令和６年度

主要施策成果報告書

有　田　市

目　　次

1．はじめに …… 1

2．決算の状況

(1) 決算収支の状況 …… 3

(2) 一般会計繰越明許費繰越額の状況 …… 3

(3) 一般会計事故繰越し繰越額の状況 …… 3

(4) 一般会計款別決算額表 …… 5

(5) 一般会計財源別決算額対前年度比較表 …… 6

(6) 市税の徴収実績 …… 7

(7) 一般会計歳出節別明細表 …… 7

(8) 地方債の現在高に関する調 …… 9

(9) 基金現在高の状況 …… 10

(10) 入湯税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況 …… 11

(11) 特別会計款別決算額表 …… 12

(12) 財政指標 …… 15

(13) 普通会計による前年度比較表 …… 16

3．主な施策の実施状況

(1) 一般会計

議会費 …… 19

総務費 …… 20

民生費 …… 44

衛生費 …… 66

農林費 …… 78

商工水産費 …… 84

土木費 …… 93

消防費 …… 105

教育費 …… 110

災害復旧費等 …… 132

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計 …… 137

初島財産区特別会計 …… 141

介護保険特別会計 …… 142

後期高齢者医療特別会計 …… 153

１．はじめに

令和６年度予算は物価高騰など社会情勢の変化を注視しつつ、第５次長期総合計画等に基づいた諸施策を着実に推進していくうえで、引き続き、少子化対策や子育て支援、移住定住の促進を強化するとともに、未来へ向かった「変化への投資」、「継続・成長への投資」、「持続可能な自治体運営への投資」に積極的に取り組むことを基本方針に予算編成を行いました。

当初予算の規模として、一般会計総額は、前年度比 453,000 千円（2.1%）減の 20,777,000 千円となり、令和４年度、令和５年度に次いで過去３番目に大きい予算額となりました。

また、職員一人ひとりにおいては、国県の動向を注視することはもとより、財源を積極的に確保することをしっかりと意識しながら、施策・事業の厳しい取捨選択と行政運営の更なる効率化に努めるよう改めて執行方針に示しました。

このような中で、中心的会計である一般会計の決算額は、歳入が20,318,032千円に対し、歳出は19,700,323千円となりました。この結果、617,709千円の黒字となり、明許繰越及び事故繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源24,611千円を差し引いた実質収支は593,098千円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支は582,629千円の黒字でしたので、単年度収支は10,469千円の黒字となりましたが、実質単年度収支は287,445千円の赤字となりました。

歳入面では、地方交付税が対前年度比で385,451千円（10.5%）、地方特例交付金で99,742千円（526.9%）増加した一方、基金からの繰入金が同比1,702,156千円（38.3%）、市税が同比198,787千円（5.4%）、普通建設事業費の減などにより国庫支出金が同比328,450千円（11.7%）、市債が同比958,084千円（69.2%）減少となり、歳入全体では同比2,541,235千円（11.1%）の減少となりました。

歳出面では、性質別（普通会計ベース）で前年度と比べると、退職手当や会計年度任用職員報酬の増加などにより人件費が282,522千円（10.0%）、扶助費が69,894千円（2.6%）、公債費が98,180千円（9.5%）それぞれ増加し、これらの義務的経費は450,596千円（6.9%）の増加となりました。また、投資的経費では、宮原小学校の移転に伴う改修工事費などが増加した一方、保田保育所改築事業や有和中学校グラウンド整備工事費などの減少により普通建設事業費が2,440,146千円（57.0%）、投資的経費全体では2,437,625千円（54.6%）の減少となりました。また、その他の経費では、地域活性化商品券事業や市税等過誤納還付金の減少などにより補助費等が290,977千円（7.0%）、積立金が140,619千円（5.3%）、病院事業会計出資金の減少により投資及び出資金で76,473千円（64.1%）減少となりました。これらの結果、歳出全体では対前年度比2,518,030千円（11.3%）の減少となりました。

また、令和６年度決算では、市税の減収や経常的な経費で人件費や公債費、物件費が増加した一方、普通交付税や地方特例交付金などの増加により、経常収支比率が102.8％となり、前年度と比較して3.1％減少しました。

決算の特徴として、普通交付税や地方特例交付金が増加した一方、保田保育所改築事業や有和中学校グラウンド整備工事費などの投資的経費の減少により、歳入歳出とも大きく減少しました。

次に、特別会計では、国民健康保険特別会計が歳入3,708,540千円、歳出3,646,863千円となり、61,677千円の黒字となりました。なお、前年度は85,521千円の黒字でしたので、単年度収支は23,844千円の赤字となりました。

次に、初島財産区特別会計は、歳入が4,950千円、歳出が3,900千円となり、1,050千円の黒字となりました。なお、前年度は1,301千円の黒字でしたので、単年度収支は251千円の赤字となりました。

次に、介護保険特別会計は、歳入が3,609,902千円、歳出が3,438,468千円となり、171,434千円の黒字となりました。なお、前年度は152,219千円の黒字でしたので、単年度収支は19,215千円の黒字となりました。

次に、後期高齢者医療特別会計は、歳入が976,790千円、歳出が958,229千円となり、18,561千円の黒字となりました。なお、前年度は12,611千円の黒字でしたので、単年度収支は5,950千円の黒字となりました。

以上が令和６年度有田市決算の概要でありますが、地方自治法第233条第５項の規定に基づき一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

本書は、主要な事業についての実績や成果、補助金の効果等をできるだけわかりやすく簡潔に説明するため作成しました。

今後も、説明責任の一層の向上と透明性の確保を主眼に、各施策の効率性や有効性など成果についての評価を加えながら説明資料の作成に努めます。

2. 決算の状況

決算収支の状況

区分＼会計名		一般会計	国民健康保険特別会計	初島財産区特別会計	介護保険特別会計
歳入総額(A)		20,318,032,130	3,708,540,174	4,950,369	3,609,901,973
歳出総額(B)		19,700,322,875	3,646,863,358	3,899,896	3,438,468,448
(A)－(B) 歳入歳出差引額(C)		617,709,255	61,676,816	1,050,473	171,433,525
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額				
	繰越明許費繰越額	22,103,000			
	事故繰越し繰越額	2,508,000			
	計(D)	24,611,000			
(C)－(D) 実質収支(E)		593,098,255	61,676,816	1,050,473	171,433,525
前年度実質収支(F)		582,629,198	85,520,791	1,301,130	152,219,437
(E)－(F) 単年度収支(G)		10,469,057	△ 23,843,975	△ 250,657	19,214,088
積立金積立額及び 地方債繰上償還額(H)		2,086,029	539,316	57,626	1,547,377
積立金取りくずし額(I)		300,000,000	90,000,000		
(G)+(H)−(I) 実質単年度収支		△ 287,444,914	△ 113,304,659	△ 193,031	20,761,465

一般会計 繰越明許費繰越額の状況

事業名	決算額	繰越明許額	翌年度繰越額	既収入特定財源
庁舎管理事業	238,542,236	106,063,000	106,063,000	
まちづくり推進事業	64,810,494	70,796,000	70,796,000	
エネルギー価格高騰対策支援事業	0	37,500,000	37,500,000	
防災・減災推進事業	32,821,937	4,158,000	4,158,000	
住宅耐震化促進事業	10,658,000	1,166,000	1,166,000	
戸籍住民基本台帳事務事業	50,142,299	7,626,000	4,726,000	
物価高騰支援臨時給付金給付事業	385,218,571	19,788,000	13,498,000	
社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	0	9,105,000	9,105,000	
漁港施設管理事業	105,966,781	24,321,000	24,321,000	
市道整備事業	140,812,613	328,227,000	328,227,000	
交通安全施設整備事業	972,079	2,000,000	2,000,000	
河川改良事業	15,004,100	9,811,000	9,811,000	
都市下水路改良事業(箕島下水路)	97,300,000	2,400,000	2,400,000	
街路整備事業(愛宕川端線)	118,634,261	60,379,000	58,885,000	
街路整備事業(内川港線)	103,968,305	78,408,000	78,270,000	
下水道整備事業	80,315,658	11,739,000	7,962,000	
文化福祉センター管理運営事業	89,550,233	92,472,000	92,472,000	
計	1,534,717,567	865,959,000	851,360,000	(A)

一般会計 事故繰越し繰越額の状況

事業名	決算額	事故繰越し額	翌年度繰越額	既収入特定財源
農地農業用施設災害復旧事業	149,766,586	44,372,000	44,372,000	(A) 300,000

（単位：円）

後期高齢者医療特別会計
976,789,621
958,228,673
18,560,948
18,560,948
12,610,987
5,949,961
5,949,961

（単位：円）

左の財源内訳			
未収入特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		105,600,000	463,000
		70,700,000	96,000
36,513,000			987,000
		4,100,000	58,000
833,000			333,000
4,123,000			603,000
13,498,000			
9,105,000			
15,828,000	4,100,000		4,393,000
138,060,000		188,660,000	1,507,000
935,000			1,065,000
		9,800,000	11,000
1,200,000		1,200,000	
27,966,000	25,100,000		5,819,000
36,036,000	36,000,000		6,234,000
		7,900,000	62,000
		92,000,000	472,000
284,097,000	65,200,000	479,960,000	(B) 22,103,000

翌年度へ繰越すべき財源(A)＋(B)　22,103,000 円

（単位：円）

左の財源内訳			
未収入特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
41,697,000		167,000	(B) 2,208,000

翌年度へ繰越すべき財源(A)＋(B)　2,508,000 円

一般会計款別決算額表

歳入

(単位:千円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 市税	3,291,408	3,522,545	3,456,122	105.00	98.11	17.01	3,654,909	△ 5.44
2. 地方譲与税	90,584	81,158	81,158	89.59	100.00	0.40	104,283	△ 22.18
3. 利子割交付金	1,900	1,766	1,766	92.95	100.00	0.01	1,388	27.23
4. 配当割交付金	19,600	41,390	41,390	211.17	100.00	0.20	27,587	50.03
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,800	48,619	48,619	450.18	100.00	0.24	27,508	76.74
6. 法人事業税交付金	44,000	44,412	44,412	100.94	100.00	0.22	39,342	12.89
7. 地方消費税交付金	600,000	673,669	673,669	112.28	100.00	3.32	636,541	5.83
8. 環境性能割交付金	9,800	10,207	10,207	104.15	100.00	0.05	10,940	△ 6.70
9. 地方特例交付金	118,669	118,673	118,673	100.00	100.00	0.58	18,931	526.87
10. 地方交付税	4,052,306	4,075,636	4,075,636	100.58	100.00	20.06	3,690,185	10.45
11. 交通安全対策特別交付金	1,400	1,307	1,307	93.36	100.00	0.01	1,345	△ 2.83
12. 分担金及び負担金	53,067	54,604	53,476	100.77	97.93	0.26	51,516	3.80
13. 使用料及び手数料	95,121	95,412	92,005	96.72	96.43	0.45	95,932	△ 4.09
14. 国庫支出金	3,429,302	2,490,028	2,490,028	72.61	100.00	12.26	2,818,478	△ 11.65
15. 県支出金	1,117,619	996,289	996,289	89.14	100.00	4.90	907,354	9.80
16. 財産収入	16,506	25,325	25,325	153.43	100.00	0.13	12,490	102.76
17. 寄付金	4,506,205	4,233,901	4,233,901	93.96	100.00	20.84	4,291,360	△ 1.34
18. 繰入金	3,940,830	2,739,337	2,739,337	69.51	100.00	13.48	4,441,493	△ 38.32
19. 繰越金	367,247	367,247	367,247	100.00	100.00	1.81	366,515	0.20
20. 諸収入	335,985	384,116	340,176	101.25	88.56	1.67	275,797	23.34
21. 市債	547,489	427,289	427,289	78.05	100.00	2.10	1,385,373	△ 69.16
歳入合計	22,649,838	20,432,930	20,318,032	89.70	99.44	100.00	22,859,267	△ 11.12

歳出

(単位:千円)

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	178,524	171,570		6,954	96.10	0.87	162,951	5.29
2. 総務費	3,283,879	2,806,894	224,409	252,576	85.47	14.25	3,544,765	△ 20.82
3. 民生費	5,729,535	5,262,765	22,603	444,167	91.85	26.71	5,891,212	△ 10.67
4. 衛生費	1,866,755	1,605,467		261,288	86.00	8.15	1,768,421	△ 9.21
5. 農林費	195,867	179,512		16,355	91.65	0.91	179,343	0.09
6. 商工水産費	4,841,329	4,473,825	24,321	343,183	92.41	22.71	4,895,825	△ 8.62
7. 土木費	1,826,438	1,232,663	487,555	106,220	67.49	6.26	1,832,336	△ 32.73
8. 消防費	674,137	655,478		18,659	97.23	3.33	547,656	19.69
9. 教育費	2,380,498	1,995,264	92,472	292,762	83.82	10.13	2,162,042	△ 7.71
10. 災害復旧費	513,765	185,867	44,372	283,526	36.18	0.94	182,631	1.77
11. 公債費	1,131,198	1,131,018		180	99.98	5.74	1,032,838	9.51
12. 予備費	27,913			27,913	0.00	0.00		−
歳出合計	22,649,838	19,700,323	895,732	2,053,783	86.98	100.00	22,200,020	△ 11.26

一般会計財源別決算額対前年度比較表

（単位：千円・％）

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
自主財源	市税	3,456,122	17.01	3,654,909	15.99	△ 198,787	△ 5.44
	分担金及び負担金	53,476	0.26	51,516	0.23	1,960	3.80
	使用料及び手数料	92,005	0.45	95,932	0.42	△ 3,927	△ 4.09
	財産収入	25,325	0.13	12,490	0.05	12,835	102.76
	寄付金	4,233,901	20.84	4,291,360	18.77	△ 57,459	△ 1.34
	繰入金	2,739,337	13.48	4,441,493	19.43	△ 1,702,156	△ 38.32
	繰越金	367,247	1.81	366,515	1.60	732	0.20
	諸収入	340,176	1.67	275,797	1.21	64,379	23.34
小計		11,307,589	55.65	13,190,012	57.70	△ 1,882,423	△ 14.27
依存財源	地方譲与税	81,158	0.40	104,283	0.46	△ 23,125	△ 22.18
	利子割交付金	1,766	0.01	1,388	0.01	378	27.23
	配当割交付金	41,390	0.20	27,587	0.12	13,803	50.03
	株式等譲渡所得割交付金	48,619	0.24	27,508	0.12	21,111	76.74
	法人事業税交付金	44,412	0.22	39,342	0.17	5,070	12.89
	地方消費税交付金	673,669	3.32	636,541	2.78	37,128	5.83
	環境性能割交付金	10,207	0.05	10,940	0.05	△ 733	△ 6.70
	地方特例交付金	118,673	0.58	18,931	0.08	99,742	526.87
	地方交付税	4,075,636	20.06	3,690,185	16.14	385,451	10.45
	交通安全対策特別交付金	1,307	0.01	1,345	0.01	△ 38	△ 2.83
	国庫支出金	2,490,028	12.26	2,818,478	12.33	△ 328,450	△ 11.65
	県支出金	996,289	4.90	907,354	3.97	88,935	9.80
	市債	427,289	2.10	1,385,373	6.06	△ 958,084	△ 69.16
小計		9,010,443	44.35	9,669,255	42.30	△ 658,812	△ 6.81
合計		20,318,032	100.00	22,859,267	100.00	△ 2,541,235	△ 11.12

市税の徴収実績

区分 / 税目	調定済額			収入済額			不納欠損分
	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	
1. 普通税(法定普通税)	3,447,970	65,537	3,521,570	3,420,398	26,686	3,455,147	2,100
(1) 市民税	1,365,088	26,224	1,391,312	1,354,545	9,549	1,364,094	1,144
ア. 個人	1,094,524	25,723	1,120,247	1,084,154	9,494	1,093,648	998
イ. 法人	270,564	501	271,065	270,391	55	270,446	146
(2) 固定資産税	1,787,806	36,801	1,824,607	1,771,498	16,184	1,787,682	880
ア. 土地	595,634	12,289	607,923	590,141	5,404	595,545	294
イ. 家屋	637,627	13,155	650,782	631,853	5,785	637,638	315
ウ. 償却資産	550,467	11,357	561,824	545,426	4,995	550,421	271
エ. 交付金	4,078		4,078	4,078		4,078	
(3) 軽自動車税			126,777			124,497	76
ア. 環境性能割			8,063			8,063	
イ. 種別割	116,202	2,512	118,714	115,481	953	116,434	76
(4) 市たばこ税	178,874		178,874	178,874		178,874	
2. 目的税(法定目的税)	975		975	975		975	
(1) 入湯税	975		975	975		975	
合計(1＋2)	3,448,945	65,537	3,522,545	3,421,373	26,686	3,456,122	2,100
国民健康保険税	701,388	130,838	832,226	667,145	26,431	693,576	9,567

一般会計歳出節別明細表

	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共済費	5. 災害補償費	6. 恩給及び退職年金	7. 報償費	8. 旅費	9. 交際費	10. 需用費	11. 役務費	12. 委託料	13. 使用料及び賃借料	14. 工事請負費
1. 議会費	77,824	14,548	41,083	27,486			30	694	93	2,295		214	5,841	
2. 総務費	32,994	280,043	512,551	103,219			8,616	3,280	590	50,502	42,880	237,322	158,734	153,545
3. 民生費	177,820	298,877	190,763	122,151			4,206	2,782		99,842	14,528	213,839	10,990	45,945
4. 衛生費	28,446	73,803	41,619	27,554			3,552	526		35,318	6,118	288,548	4,182	85,687
5. 農林費	5,973	19,458	10,543	6,747			5,837	223		2,196	211	667	927	
6. 商工水産費	9,849	49,120	27,346	17,418			1,492,804	1,503		13,484	40,506	44,586	497,897	97,416
7. 土木費	15,305	85,298	45,931	30,214			982	421		86,775	8,248	173,414	4,186	586,426
8. 消防費	18,301	189,044	120,518	67,985			4,413	770		26,783	6,021	9,136	3,733	
9. 教育費	144,950	106,652	93,338	52,825			11,140	3,889	86	418,112	39,501	281,723	186,874	508,626
10. 災害復旧費											1,370	2,860		178,876
11. 公債費														
歳出合計	511,462	1,116,843	1,083,692	455,599	0	0	1,531,580	14,088	769	735,307	159,383	1,252,309	873,364	1,656,521
前年度決算額	466,646	1,076,726	895,066	439,329	0	0	1,708,403	16,370	746	835,592	170,659	1,403,273	822,839	3,026,526

（単位：千円・%）

収入未済額			徴収率			市民1人あたり課税額（円）
現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	
27,572	36,751	64,323	99.2	40.7	98.1	137,753
10,543	15,531	26,074	99.2	36.4	98.0	54,538
10,370	15,231	25,601	99.1	36.9	97.6	43,728
173	300	473	99.9	11.0	99.8	10,810
16,308	19,737	36,045	99.1	44.0	98.0	71,427
5,493	6,591	12,084	99.1	44.0	98.0	23,797
5,774	7,055	12,829	99.1	44.0	98.0	25,475
5,041	6,091	11,132	99.1	44.0	98.0	21,992
		0	100.0	－	100.0	163
		2,204			98.2	
		0			100.0	
721	1,483	2,204	99.4	37.9	98.1	4,643
			100.0	－	100.0	7,146
		0	100.0	－	100.0	39
		0	100.0	－	100.0	39
27,572	36,751	64,323	99.2	40.7	98.1	137,792
34,243	94,840	129,083	95.1	20.2	83.3	102,843

※令和17年3月31日現在　人口25,030 人

国民健康保険税は、令和16年度国保年報の平均人口6,820人

15. 原材料費	16. 公有財産購入費	17. 備品購入費	18. 負担金補助及び交付金	19. 扶助費	20. 貸付金	21. 補償・補填及び賠償金	22. 償還金利子及び割引料	23. 投資及び出資金	24. 積立金	25. 寄付金	26. 公課費	27. 繰出金	合計
		594	868										171,570
		21,462	845,768				6,321		348,988		79		2,806,894
		5,614	536,393	2,114,876			26,333				12	1,397,794	5,262,765
86		350	939,903	1,586			19,291	42,807	5,744		347		1,605,467
1,789			121,767						3,166		8		179,512
358			84,222			2,446			2,094,857		13		4,473,825
7,805	31,659	3,599	57,294			95,068					38		1,232,663
201		5,848	145,144						57,007		574		655,478
279		56,245	65,021	20,875					5,042		86		1,995,264
2,042			719										185,867
							1,131,018						1,131,018
12,560	31,659	93,712	2,797,099	2,137,337	0	97,514	1,182,963	42,807	2,514,804	0	1,157	1,397,794	19,700,323
12,183	71,623	171,670	3,207,586	1,989,861	0	435,108	1,249,296	119,280	2,655,423	0	1,622	1,424,193	22,200,020

地方債の現在高に関する調

（単位：千円）

区　　分	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度増減額		令和6年度末現在高 (A)+(B)−(C)
		起債額(B)	償還額(C)	
1. 普通債	9,998,436	389,000	469,183	9,918,253
(1) 総務債	889,434		80,255	809,179
(2) 民生債	737,553		12,340	725,213
(3) 衛生債	119,600	95,000	4,958	209,642
(4) 農林水産債	106,418	24,800	20,961	110,257
(5) 商工債	8,950		4,475	4,475
(6) 土木債	3,515,593	136,400	192,277	3,459,716
(7) 消防債	92,341	132,800	24,679	200,462
(8) 教育債	4,528,547		129,238	4,399,309
2. 災害復旧債	146,978	11,300	18,624	139,654
(1) 農林水産債	23,876	1,800	514	25,162
(2) 土木債	57,304	9,500	8,193	58,611
(3) 教育債	64,767		9,730	55,037
(4) その他	1,031		187	844
3. その他	3,726,609	26,989	575,411	3,178,187
(1) 減収補填債	24,773		1,450	23,323
(2) 減税補填債	14,077		7,676	6,401
(3) 臨時財政対策債	3,687,759	26,989	566,285	3,148,463
合　計	13,872,023	427,289	1,063,218	13,236,094

地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

利率等 / 借入先	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度発行額 (B)	令和6年度償還元金 (C)	令和6年度末現在高 (A)+(B)−(C) (D)	(D) の利率別内訳			
					0.5%以下	0.5%超～1.0%以下	1.0%超～1.5%以下	1.5%超～3.0%以下
1. 政府資金	9,162,006	208,889	692,127	8,678,768	5,067,739	2,989,869	439,534	181,626
(1) 財務省	9,108,262	208,889	664,626	8,652,525	5,041,496	2,989,869	439,534	181,626
(2) 旧郵政公社	53,744		27,501	26,243	26,243			
2. 地方公共団体金融機構	4,073,187	218,400	345,445	3,946,142	2,574,760	751,500	453,900	165,982
3. 市中銀行	62,765		10,149	52,616	52,616			
4. その他金融機関	73,465		15,497	57,968	57,968			
5. 県市町村振興協会	500,600			500,600	107,400	393,200		
合　計	13,872,023	427,289	1,063,218	13,236,094	7,860,483	4,134,569	893,434	347,608

基金現在高の状況

＊この表は決算書・財産調書の数値を説明するため、令和6年3月31日から令和7年5月31日まで(出納整理期間を含めて)の期間における増減を示しています。

一般会計

(単位：千円)

	令和6年3月31日現在	令和5年度出納整理期間(R6.4.1～6.5.31)における増減	R6.4.1～R7.3.31				令和7年3月31日現在	令和6年度出納整理期間(R7.4.1～R7.5.31)における増減	令和7年5月31日現在	【参考】令和6年度決算剰余金に係る積立額
			元金積立①	利子積立②	計(①+②)	取崩し額				
財政調整基金	2,147,292		292,000	2,086	294,086	300,000	2,141,378		2,141,378	297,000
減債基金	1,670,005		143,117	3,475	146,592	100,000	1,716,597		1,716,597	－
特定目的基金	4,938,318	185,084	2,107,239	3,855	2,111,094	2,337,887	4,896,609	255,033	5,151,642	－
教育振興基金	10,000				0		10,000		10,000	－
文化振興基金	52,064			42	42	3,000	49,106		49,106	－
勤労者福祉事業基金	10,000				0		10,000		10,000	－
高齢者福祉対策事業基金	166,334				0		166,334		166,334	－
水産振興基金	10,235			9	9	454	9,790		9,790	－
農林業振興基金	555				0		555		555	－
ふるさと応援基金	3,186,481	185,084	1,836,920	2,896	1,839,816	1,779,383	3,431,998	255,033	3,687,031	－
公共施設整備基金	1,492,056		199,422	888	200,310	550,000	1,142,366		1,142,366	－
森林環境譲与税活用基金	6,329		3,161	5	3,166	50	9,445		9,445	－
新興感染症対策応援基金	4,264		5,736	8	5,744		10,008		10,008	－
消防車両整備事業基金	－		57,000	7	57,007		57,007		57,007	－
こども未来基金	－		5,000		5,000	5,000	0		0	－
合計	8,755,615	185,084	2,542,356	9,416	2,551,772	2,737,887	8,754,584	255,033	9,009,617	－

特別会計

(単位：千円)

	令和6年3月31日現在	令和5年度出納整理期間(R6.4.1～6.5.31)における増減	R6.4.1～R7.3.31				令和7年3月31日現在	令和6年度出納整理期間(R7.4.1～R7.5.31)における増減	令和7年5月31日現在	【参考】令和6年度決算剰余金に係る積立額
			元金積立①	利子積立②	計(①+②)	取崩し額				
国民健康保険財政調整基金	714,110	△ 90,000	42,800	539	43,339		667,449		667,449	30,900
初島財産区会計財政調整基金	65,825		660	57	717		66,542		66,542	530
介護給付費準備基金	245,972		1,349	198	1,547		247,519		247,519	－
合計	1,025,907	△ 90,000	44,809	794	45,603	0	981,510	0	981,510	－

入湯税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況

入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設、観光施設の整備や観光の振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

歳入決算額	975 千円

（単位：千円）

区　分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	**入湯税**	その他
観光の振興 （観光事務事業・観光施設管理事業）	8,474		1,017		**975**	6,482

森林環境譲与税

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

歳入決算額	3,161 千円

（単位：千円）

区　分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	**森林環境譲与税**	その他
基金積立（木材利用等） 有田市森林環境譲与税活用基金	3,166			5	**3,161**	

地方消費税交付金（社会保障財源分）

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げに伴う増収分については、その使途を明確化し、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

歳入決算額	673,669 千円	うち従来分（一般財源）	299,348 千円
		うち引き上げ分（社会保障財源）	374,321 千円

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	**地方消費税交付金（社会保障財源）**	その他
社会福祉	障害者福祉事業	983,761	424,702	238,246		**61,408**	259,405
	高齢者福祉事業	42,005				**8,040**	33,965
	児童福祉事業	717,367	356,259	103,130	68,646	**36,241**	153,091
	生活保護扶助事業	370,874	302,652	4,631		**12,172**	51,419
	小計	2,114,007	1,083,613	346,007	68,646	**117,861**	497,880
社会保険	国民健康保険特別会計繰出事業	308,037	34,244	107,634		**31,805**	134,354
	介護保険特別会計繰出事業	530,259	21,377	10,689		**95,360**	402,833
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	559,498		94,338		**89,038**	376,122
	小計	1,397,794	55,621	212,661	0	**216,203**	913,309
保健衛生	母子保健・健康増進対策事業	238,333	39	1,968	227,772	**1,637**	6,917
	予防接種事業	73,603	1,006		9,883	**12,004**	50,710
	病院事業会計繰出事業	468,424			329,372	**26,616**	112,436
	小計	780,360	1,045	1,968	567,027	**40,257**	170,063
合　計		4,292,161	1,140,279	560,636	635,673	**374,321**	1,581,252

※児童福祉事業には母子福祉事業を含みます。

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源分）を按分して充当しています。

特別会計款別決算額表

国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 国民健康保険税	683,354	832,226	693,576	101.50	83.34	18.70	737,267	△ 5.93
2. 使用料及び手数料	450	304	304	67.56	100.00	0.01	346	△ 12.14
3. 国庫支出金	3,851	4,878	4,878	126.67	100.00	0.13	218	2,137.61
4. 県支出金	2,918,630	2,547,568	2,547,568	87.29	100.00	68.70	2,652,054	△ 3.94
5. 財産収入	70	539	539	770.00	100.00	0.01	14	3,750.00
6. 繰入金	434,064	398,037	398,037	91.70	100.00	10.73	462,897	△ 14.01
7. 繰越金	17,828	42,721	42,721	239.63	100.00	1.15	39,575	7.95
8. 諸収入	8,663	20,917	20,917	241.45	100.00	0.57	22,044	△ 5.11
歳入合計	4,066,910	3,847,190	3,708,540	91.19	96.40	100.00	3,914,415	△ 5.26

歳出

(単位:千円)

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	72,879	67,094		5,785	92.06	1.84	71,357	△ 5.97
2. 保険給付費	2,883,428	2,489,502		393,926	86.34	68.27	2,588,242	△ 3.81
3. 国民健康保険事業費納付金	1,012,846	1,011,876		970	99.90	27.75	1,091,891	△ 7.33
4. 共同事業拠出金	1			1	0.00	0.00		−
5. 保健事業費	72,018	58,435		13,583	81.14	1.60	61,423	△ 4.86
6. 基金積立金	540	539		1	99.81	0.01	14	3,750.00
7. 公債費	7			7	0.00	0.00		−
8. 諸支出金	21,078	19,417		1,661	92.12	0.53	15,967	21.61
9. 予備費	4,113			4,113	0.00	0.00		−
歳出合計	4,066,910	3,646,863	0	420,047	89.67	100.00	3,828,894	△ 4.75

初島財産区特別会計

歳入

(単位:千円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 財産収入	4,194	4,308	4,308	102.72	100.00	87.03	4,136	4.16
2. 繰越金	1	641	641	64,100.00	100.00	12.95	875	△ 26.74
3. 諸収入	1	1	1	100.00	100.00	0.02	24	△ 95.83
歳入合計	4,196	4,950	4,950	117.97	100.00	100.00	5,035	△ 1.69

歳出

(単位:千円)

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	4,095	3,900		195	95.24	100.00	3,734	4.45
2. 公債費	1			1	0.00	0.00		−
3. 予備費	100			100	0.00	0.00		−
歳出合計	4,196	3,900	0	296	92.95	100.00	3,734	4.45

介護保険特別会計

歳入

(単位:千円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 保険料	648,121	659,128	650,669	100.39	98.72	18.02	636,255	2.27
2. 使用料及び手数料	81	55	55	67.90	100.00	0.00	66	△ 16.67
3. 国庫支出金	829,908	864,887	864,887	104.21	100.00	23.96	834,896	3.59
4. 支払基金交付金	892,708	888,889	888,889	99.57	100.00	24.62	845,370	5.15
5. 県支出金	493,659	498,187	498,187	100.92	100.00	13.80	457,718	8.84
6. 財産収入	24	199	199	829.17	100.00	0.01	3	6,533.33
7. 繰入金	587,943	530,259	530,259	90.19	100.00	14.69	529,657	0.11
8. 繰越金	29,745	152,219	152,219	511.75	100.00	4.22	271,824	△ 44.00
9. 諸収入	27,817	24,538	24,538	88.21	100.00	0.68	25,133	△ 2.37
歳入合計	3,510,006	3,618,361	3,609,902	102.85	99.77	100.00	3,600,922	0.25

歳出

(単位:千円)

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	85,258	82,338		2,920	96.58	2.39	84,699	△ 2.79
2. 保険給付費	3,167,800	3,128,107		39,693	98.75	90.97	3,020,203	3.57
3. 基金積立金	1,975	1,547		428	78.33	0.05	102,047	△ 98.48
4. 地域支援事業費	232,242	204,979		27,263	88.26	5.96	198,731	3.14
5. 諸支出金	21,731	21,497		234	98.92	0.63	43,023	△ 50.03
6. 予備費	1,000			1,000	0.00	0.00		−
歳出合計	3,510,006	3,438,468	0	71,538	97.96	100.00	3,448,703	△ 0.30

後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	407,717	405,697	403,402	98.94	99.43	41.30	330,445	22.08
2. 使用料及び手数料	60	31	31	51.67	100.00	0.00	33	△ 6.06
3. 繰入金	565,731	559,498	559,498	98.90	100.00	57.28	517,089	8.20
4. 繰越金	1	12,611	12,611	1,261,100.00	100.00	1.29	12,329	2.29
5. 諸収入	2,225	1,248	1,248	56.09	100.00	0.13	21,923	△ 94.31
歳入合計	975,734	979,085	976,790	100.11	99.77	100.00	881,819	10.77

歳出

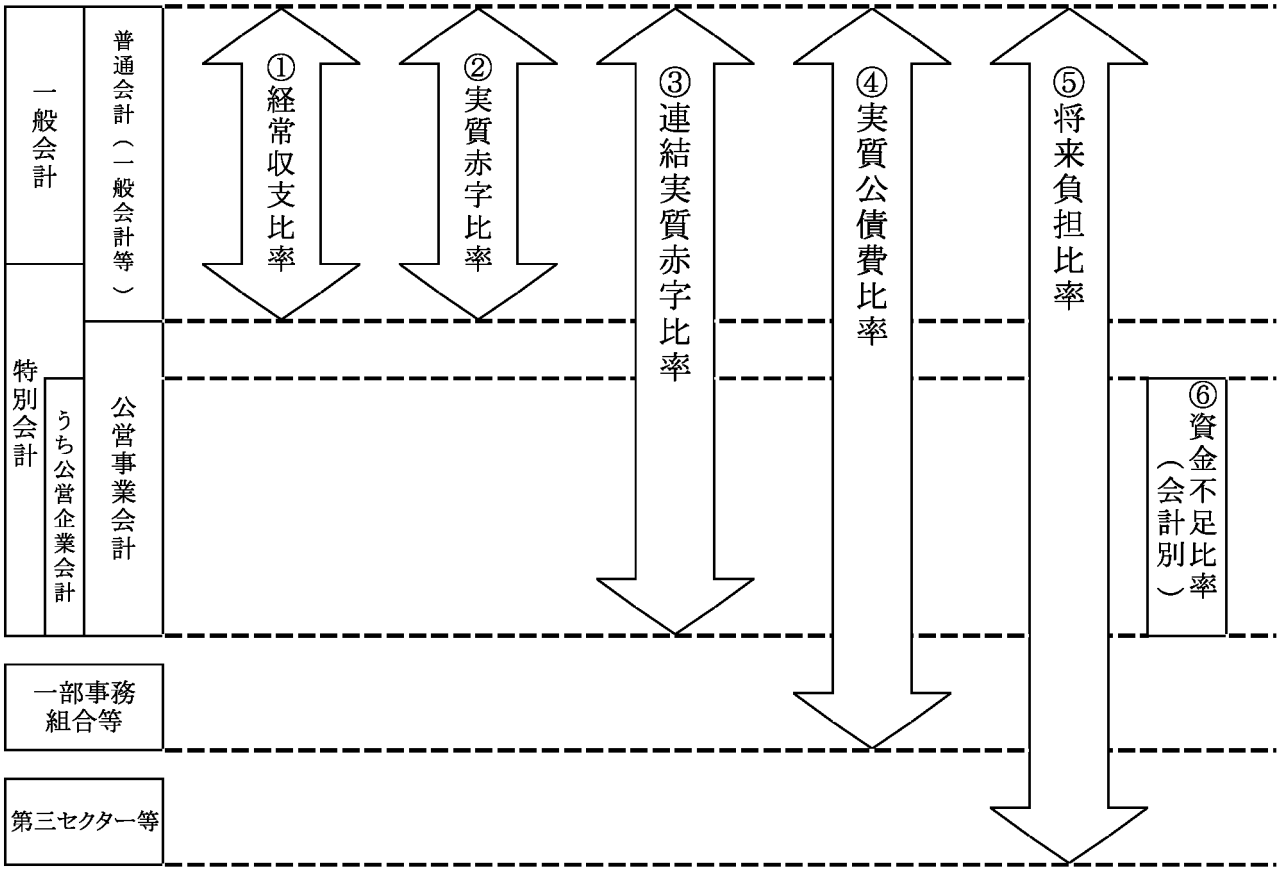
(単位:千円)

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	17,368	16,920		448	97.42	1.77	35,294	△ 52.06
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	956,435	940,691		15,744	98.35	98.17	832,915	12.94
3. 諸支出金	1,631	618		1,013	37.89	0.06	999	△ 38.14
4. 予備費	300			300	0.00	0.00		−
歳出合計	975,734	958,229	0	17,505	98.21	100.00	869,208	10.24

財政指標

〔財政指標の対象会計範囲〕

（地方財政状況調査）（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による比率）



※普通会計：
各地方公共団体ごとの比較を行うため、団体ごとに異なる各会計の範囲などを統一した会計区分。
令和6年度の有田市の場合、一般会計から調整分を除いたものとなる。

※うち公営企業会計：
令和6年度の有田市の場合、「上水道事業会計」、「病院事業会計」、「漁業集落排水事業会計」が該当する。

	①経常収支比率	②実質赤字比率	③連結実質赤字比率	④実質公債費比率	⑤将来負担比率	⑥資金不足比率
R2	99.2%	－ （△3.16%）	－ （△16.58%）	7.9%	－ （△65.4%）	漁集会計△1.1% 上水道会計△124.6% 病院会計△7.3%
R3	94.3%	－ （△5.92%）	－ （△23.83%）	7.4%	－ （△86.6%）	漁集会計△0.8% 上水道会計△109.6% 病院会計△24.8%
R4	95.4%	－ （△9.36%）	－ （△18.38%）	7.2%	－ （△56.7%）	漁集会計△10.9% 上水道会計△119.6% 病院会計12.3%
R5	105.9%	－ （△7.70%）	－ （△15.82%）	7.9%	－ （△25.8%）	漁集会計△166.2% 上水道会計△130.6% 病院会計11.5%
R6	102.8%	－ （△7.76%）	－ （△18.10%）	8.9%	－ （△22.3%）	上水道会計△168.1% 病院会計4.5% 漁集会計△0.8%

早期健全化基準（%）	13.85	18.85	25.0	350.0	
財政再生基準（%）	20.00	30.00	35.0		
経営健全化基準（%）					20.0

普通会計による前年度比較表

歳入の状況

〔単位：千円〕

区分	令和6年度		令和5年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算額C	うち一般財源D	増減額 A−C	増減率(%) A−C/C	増減額 B−D	増減率(%) B−D/D
1. 地方税	3,456,122	3,456,122	3,654,909	3,654,909	△ 198,787	△ 5.44	△ 198,787	△ 5.44
2. 地方譲与税	81,158	81,158	104,283	104,283	△ 23,125	△ 22.18	△ 23,125	△ 22.18
3. 利子割交付金	1,766	1,766	1,388	1,388	378	27.23	378	27.23
4. 配当割交付金	41,390	41,390	27,587	27,587	13,803	50.03	13,803	50.03
5. 株式等譲渡所得割交付金	48,619	48,619	27,508	27,508	21,111	76.74	21,111	76.74
6. 地方消費税交付金	673,669	673,669	636,541	636,541	37,128	5.83	37,128	5.83
7. 自動車税環境性能割交付金	10,207	10,207	10,940	10,940	△ 733	△ 6.70	△ 733	△ 6.70
8. 法人事業税交付金	44,412	44,412	39,342	39,342	5,070	12.89	5,070	12.89
9. 地方特例交付金	118,673	118,673	18,931	18,931	99,742	526.87	99,742	526.87
10. 地方交付税	4,075,636	4,075,636	3,690,185	3,690,185	385,451	10.45	385,451	10.45
11. 交通安全対策特別交付金	1,307	1,307	1,345	1,345	△ 38	△ 2.83	△ 38	△ 2.83
12. 分担金及び負担金	81,348	218	116,603	113	△ 35,255	△ 30.24	105	92.92
13. 使用料	102,935	13,060	106,754	13,119	△ 3,819	△ 3.58	△ 59	△ 0.45
14. 手数料	17,337	1,572	17,379	1,591	△ 42	△ 0.24	△ 19	△ 1.19
15. 国庫支出金	2,453,508	459,591	2,818,477	538,238	△ 364,969	△ 12.95	△ 78,647	△ 14.61
16. 県支出金	1,004,292	73,596	914,800	75,451	89,492	9.78	△ 1,855	△ 2.46
17. 財産収入	25,325	15,148	12,490	8,737	12,835	102.76	6,411	73.38
18. 寄附金	4,233,901	4,225,586	4,291,360	4,285,693	△ 57,459	△ 1.34	△ 60,107	△ 1.40
19. 繰入金	2,739,336	2,180,197	4,441,494	3,795,789	△ 1,702,158	△ 38.32	△ 1,615,592	△ 42.56
20. 繰越金	367,247	294,473	366,515	350,552	732	0.20	△ 56,079	△ 16.00
21. 諸収入	288,359	115,167	169,200	99,081	119,159	70.42	16,086	16.24
内訳 各種貸付金元利収入	1,997	1,997	2,036	2,036	△ 39	△ 1.92	△ 39	△ 1.92
内訳 その他	286,362	113,170	167,164	97,045	119,198	71.31	16,125	16.62
22. 地方債	427,289	26,989	1,385,373	49,873	△ 958,084	△ 69.16	△ 22,884	△ 45.88
うち臨時財政対策債	26,989	26,989	49,873	49,873	△ 22,884	△ 45.88	△ 22,884	△ 45.88
歳入合計(普通会計)	20,293,836	15,958,556	22,853,404	17,431,196	△ 2,559,568	△ 11.20	△ 1,472,640	△ 8.45
歳入構成比(%)	100.00	78.64	100.00	76.27				

※記載の数値は、令和6年度地方財政状況調査(決算統計)上の分析数値です。

歳出（目的別）の状況

〔単位：千円〕

区分	令和6年度			令和5年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算構成比(%)	決算額C	うち一般財源D	増減額 A−C	増減率(%) A−C/C	増減額 B−D	増減率(%) B−D/D
1. 議会費	171,570	171,570	0.87	162,951	162,951	8,619	5.29	8,619	5.29
2. 総務費	1,988,365	1,628,511	10.11	2,434,373	1,895,778	△ 446,008	△ 18.32	△ 267,267	△ 14.10
(1) 総務管理費	1,698,215	1,425,864	8.63	2,156,917	1,688,125	△ 458,702	△ 21.27	△ 262,261	△ 15.54
(2) 徴税費	137,533	99,117	0.70	145,812	107,435	△ 8,279	△ 5.68	△ 8,318	△ 7.74
(3) 戸籍・住民基本台帳費	92,217	71,883	0.47	80,424	53,320	11,793	14.66	18,563	34.81
(4) 選挙費	47,863	23,088	0.25	37,629	37,342	10,234	27.20	△ 14,254	△ 38.17
(5) 統計調査費	4,061	83	0.02	4,121	86	△ 60	△ 1.46	△ 3	△ 3.49
(6) 監査委員費	8,476	8,476	0.04	9,470	9,470	△ 994	△ 10.50	△ 994	△ 10.50
3. 民生費	5,299,634	3,328,905	26.93	5,959,927	3,697,077	△ 660,293	△ 11.08	△ 368,172	△ 9.96
(1) 社会福祉費	1,931,515	1,064,114	9.82	1,863,867	1,039,632	67,648	3.63	24,482	2.35
(2) 老人福祉費	1,242,081	1,096,636	6.31	1,230,987	1,077,672	11,094	0.90	18,964	1.76
(3) 児童福祉費	1,704,350	1,057,782	8.66	2,420,635	1,403,990	△ 716,285	△ 29.59	△ 346,208	△ 24.66
(4) 生活保護費	421,468	110,153	2.14	439,038	170,383	△ 17,570	△ 4.00	△ 60,230	△ 35.35
(5) 災害救助費	220	220	0.00	5,400	5,400	△ 5,180	−	△ 5,180	−
4. 衛生費	2,270,836	1,918,679	11.54	2,711,046	2,387,250	△ 440,210	△ 16.24	△ 468,571	△ 19.63
(1) 保健衛生費	1,299,149	1,044,910	6.60	1,771,960	1,500,872	△ 472,811	△ 26.68	△ 455,962	△ 30.38
(2) 結核対策費	297	297	0.00	316	316	△ 19	△ 6.01	△ 19	△ 6.01
(3) 清掃費	971,390	873,472	4.94	938,770	886,062	32,620	3.47	△ 12,590	△ 1.42
5. 労働費			0.00			0	−	0	−
6. 農林水産業費	322,400	117,933	1.64	360,839	195,245	△ 38,439	△ 10.65	△ 77,312	△ 39.60
(1) 農業費	144,854	69,753	0.74	133,739	68,254	11,115	8.31	1,499	2.20
(2) 畜産業費			0.00			0	−	0	−
(3) 農地費	32,399	19,879	0.16	45,826	32,731	△ 13,427	△ 29.30	△ 12,852	△ 39.27
(4) 林業費	9,419	7,691	0.05	8,429	7,298	990	11.75	393	5.39
(5) 水産業費	135,728	20,610	0.69	172,845	86,962	△ 37,117	△ 21.47	△ 66,352	△ 76.30
7. 商工費	4,288,111	4,283,397	21.79	4,731,877	4,701,434	△ 443,766	△ 9.38	△ 418,037	△ 8.89
8. 土木費	1,289,320	799,127	6.55	1,837,256	768,263	△ 547,936	△ 29.82	30,864	4.02
(1) 土木管理費	83,898	82,412	0.43	75,166	73,491	8,732	11.62	8,921	12.14
(2) 道路橋りょう費	425,987	347,568	2.16	616,909	394,573	△ 190,922	△ 30.95	△ 47,005	△ 11.91
(3) 河川費	16,930	16,400	0.09	2,397	1,910	14,533	606.30	14,490	758.64
(4) 港湾費	133	133	0.00	133	133	0	0.00	0	0.00
(5) 都市計画費	588,693	241,167	2.99	1,022,193	200,623	△ 433,500	△ 42.41	40,544	20.21
(6) 住宅費	173,679	111,447	0.88	120,458	97,533	53,221	44.18	13,914	14.27
9. 消防費	724,318	560,433	3.68	611,499	512,196	112,819	18.45	48,237	9.42
10. 教育費	2,004,688	1,400,089	10.19	2,168,205	1,343,759	△ 163,517	△ 7.54	56,330	4.19
(1) 教育総務費	329,972	296,142	1.68	294,939	268,475	35,033	11.88	27,667	10.31
(2) 小学校費	512,049	340,228	2.60	205,357	202,585	306,692	149.35	137,643	67.94
(3) 中学校費	416,416	161,366	2.12	841,122	192,376	△ 424,706	△ 50.49	△ 31,010	△ 16.12
(4) 幼稚園費			0.00			0	−	0	−
(5) 社会教育費	370,137	305,956	1.88	355,364	323,085	14,773	4.16	△ 17,129	△ 5.30
(6) 保健体育費	376,114	296,397	1.91	471,423	357,238	△ 95,309	△ 20.22	△ 60,841	△ 17.03
11. 災害復旧費	185,867	1,185	0.95	183,346	75,158	2,521	1.37	△ 73,973	△ 98.42
12. 公債費	1,131,018	1,131,018	5.75	1,032,838	1,032,838	98,180	9.51	98,180	9.51
歳出合計(普通会計)	19,676,127	15,340,847	100.00	22,194,157	16,771,949	△ 2,518,030	△ 11.35	△ 1,431,102	△ 8.53
歳出構成比（%）	100.00	77.97		100.00	75.57				

※記載の数値は、令和6年度地方財政状況調査（決算統計）上の分析数値です。

歳出（性質別）の状況

〔単位：千円〕

区分	令和6年度			令和5年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算構成比(%)	決算額C	うち一般財源D	増減額 A−C	増減率(%) A−C/C	増減額 B−D	増減率(%) B−D/D
1. 人件費(a)	3,110,835	2,908,130	15.80	2,828,313	2,651,212	282,522	9.99	256,918	9.69
(1) 議員報酬手当	108,006	108,006	0.55	102,907	102,907	5,099	4.95	5,099	4.95
(2) 委員等報酬	553,810	495,014	2.81	453,151	396,650	100,659	22.21	98,364	24.80
(3) 特別職給与	34,224	34,224	0.17	35,484	35,484	△ 1,260	△ 3.55	△ 1,260	△ 3.55
(4) 職員給	1,693,662	1,582,061	8.61	1,645,392	1,551,638	48,270	2.93	30,423	1.96
給料	1,070,061	990,495	5.44	1,041,666	969,005	28,395	2.73	21,490	2.22
手当(退職手当以外)	623,601	591,566	3.17	603,726	582,633	19,875	3.29	8,933	1.53
(5) 共済組合等負担金	391,840	368,631	1.99	384,380	364,056	7,460	1.94	4,575	1.26
(6) 退職手当	273,046	270,982	1.39	165,932	163,293	107,114	64.55	107,689	65.95
(7) 災害補償費	2,303	2,295	0.01	2,347	2,342	△ 44	△ 1.87	△ 47	△ 2.01
(8) その他	53,944	46,917	0.27	38,720	34,842	15,224	39.32	12,075	34.66
2. 物件費	2,751,854	2,304,511	13.99	2,715,671	2,288,404	36,183	1.33	16,107	0.70
3. 維持補修費	103,327	87,631	0.53	102,819	88,539	508	0.49	△ 908	△ 1.03
4. 扶助費	2,715,032	1,219,938	13.80	2,645,138	1,252,609	69,894	2.64	△ 32,671	△ 2.61
5. 補助費等	3,878,161	3,490,730	19.71	4,169,138	3,889,069	△ 290,977	△ 6.98	△ 398,339	△ 10.24
(1) 一組に対するもの	827,923	727,923	4.21	714,387	614,387	113,536	15.89	113,536	18.48
(2) その他	3,050,238	2,762,807	15.50	3,454,751	3,274,682	△ 404,513	△ 11.71	△ 511,875	△ 15.63
6. 公債費	1,131,018	1,131,018	5.75	1,032,838	1,032,838	98,180	9.51	98,180	9.51
(1) 元利償還金	1,130,896	1,130,896	5.75	1,032,821	1,032,821	98,075	9.50	98,075	9.50
(2) 一時借入金利子	122	122	0.00	17	17	105	617.65	105	617.65
7. 積立金	2,514,805	2,500,389	12.78	2,655,424	2,652,286	△ 140,619	△ 5.30	△ 151,897	△ 5.73
8. 投資及び出資金・貸付金	42,807	32,663	0.22	119,280	99,080	△ 76,473	△ 64.11	△ 66,417	△ 67.03
9. 繰出金	1,400,815	1,132,533	7.12	1,460,438	1,185,138	△ 59,623	△ 4.08	△ 52,605	△ 4.44
10. 投資的経費	2,027,473	533,304	10.30	4,465,098	1,632,774	△ 2,437,625	△ 54.59	△ 1,099,470	△ 67.34
うち人件費(b)	13,241	13,241	0.07	14,436	14,436	△ 1,195	△ 8.28	△ 1,195	△ 8.28
(1) 普通建設事業費	1,841,606	532,119	9.36	4,281,752	1,557,616	△ 2,440,146	△ 56.99	△ 1,025,497	△ 65.84
うち単独事業費	911,048	428,053	4.63	2,212,663	1,319,711	△ 1,301,615	△ 58.83	△ 891,658	△ 67.56
(2) 災害復旧事業費	185,867	1,185	0.94	183,346	75,158	2,521	1.37	△ 73,973	△ 98.42
歳出合計(普通会計)	19,676,127	15,340,847	100.00	22,194,157	16,771,949	△ 2,518,030	△ 11.35	△ 1,431,102	△ 8.53
うち人件費(a)+(b)	3,124,076	2,921,371	15.87	2,842,749	2,665,648	281,327	9.90	255,723	9.59
歳出構成比（%）	100.00	77.97		100.00	75.57				

※記載の数値は、令和6年度地方財政状況調査（決算統計）上の分析数値です。

3. 主な施策の実施状況　一般会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　1 議会費	178,524,000 円	171,569,753 円	円	6,954,247 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	472,951
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		6,481,296

事　業　内　容

■ 議会運営事業(所属:議会事務局)　　(決算書Ｐ 45)

・議会開催状況

	開会日	開催日数	会期日数	一般質問	傍聴人	提出議案等	
6月	6/7	3日	21日	7人	22人	議案 6 諮問 2	報告 2 決議 2
9月	9/30	4日	25日	4人	14人	議案 10 報告 2 意見書 1	決算 8 発議 1
12月	11/28	3日	22日	6人	10人	議案 13	諮問 3
2月	2/20	5日	28日	10人	33人	議案 31	発議 1

・議案等処理状況

		6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会
専決承認	予算	1件	1件		1件
	条例	2件			
可決	予算	2件	4件	4件	14件
	条例	1件	1件	5件	12件
	発議	2件	1件		1件
	意見書		1件		
	決議				
	その他		2件	3件	2件
同　意			2件	1件	2件
認　定			8件		
継　続					
採　択					
報　告		2件	2件		
異議なし		2件		3件	
議案等数		12件	22件	16件	32件

・請願、陳情等の処理件数

請　願	0件
陳　情	3件
要　望	3件

・委員会開催

委員会		開会日数
議会運営委員会		16日
常任委員会	総務建設委員会	8日
	文教厚生委員会	7日
	予算決算委員会	9日

・議会広報活動

ありだ市議会だより発行

回 数	年4回
部 数	10,600部／回

YouTubeによる録画配信　再生回数

令和6年 6月定例会	1,609　回
令和6年 9月定例会	1,789　回
令和6年12月定例会	1,119　回
令和7年 2月定例会	1,075　回
総再生回数	5,592　回

・議会音響システム等借上料　1,876千円

機器名	借上期間	金額(千円)
議場スピーカーシステム	令和2年9月1日 ～ 令和7年8月31日	792
議場カメラ等システム	令和6年10月1日 ～ 令和11年9月30日	1,084

・タブレット端末借上料　2,074千円

機器名	借上期間
タブレット端末18台	令和5年3月1日 ～ 令和8年2月28日

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 一般管理費	887,582,000 円	796,986,237 円	円	90,595,763 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	58,985
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		90,536,778

事　業　内　容

■ 総務事務事業(所属:総務課)　　(決算書 P　49)

・顧問弁護士報償金　1,716 千円

依頼先	中川利彦弁護士	相談件数	28件
結果	法的な部分で専門的な助言をいただく事により、適切な事務処理を行うことに繋がった。		

・例規システム更新業務委託料　2,138千円

委託先	第一法規(株)
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日

委託内容	例規システム内の情報を最新の状態に保つため、新規制定・改正等された条例・規則・要綱等の更新業務を委託した。
結果	条例等制定件数　条例・規則・要綱　計 155件

・職員採用試験委託料　559千円

委託先	(株)リクルートマネジメント　ソリューションズ
委託期間	令和6年6月1日から令和7年3月31日
委託内容	職員採用試験におけるアセスメントツール(SPI3)の提供及び採点処理、結果の報告業務を委託した。
結果	受験者数　94人(うち採用者数13人)

■ 秘書広報事業(所属:秘書広報課)　　(決算書 P　51)

・有田市市政功労者表彰式

地方自治や教育、福祉保健の向上、産業の発展などの市政発展に寄与し、また、市民の模範となる善行などに尽くされた方々を表彰した。

表彰日	令和6年5月14日(火)
場　所	有田市文化福祉センター
特別功労表彰	5人
功労表彰	11人

・有田市文化賞表彰式

本市文化の発展に貢献された方々を表彰した。

表彰日	令和6年11月8日(金)
場　所	有田市文化福祉センター
文化功労賞	1人及び1団体
文化奨励賞	1人

・有田市スポーツ賞表彰式

本市のスポーツ振興に貢献し、功績著しい方々、または各種スポーツ競技において優秀な成績を収められた方々を表彰した。

表彰日	令和7年2月22日(土)
場　所	有田市文化福祉センター
スポーツ顕賞	2人
スポーツ賞	8人及び3団体
スポーツ奨励賞	2人及び1団体
スポーツジュニア賞	14人及び1団体
スポーツ功労賞	1人

・広報ありだ発行

特集などの紙面において、市民の方々が参加されたイベント等を取り上げ、こどもたちの写真を掲載するなど、親しみやすい広報紙面を作成するとともに、市の情報や施策等の効果的な啓発に努めた。

回　数	年12回
規　格	A4・12頁（うち7回16頁）
部　数	11,300部/回

・有田市公式LINE配信

事業内容	行政、防災、イベントに関する情報など、様々な情報を効率的、効果的かつ確実に市民に届けるとともに、市民サービスの向上を図った。
結果	友だち登録者数　8,309 人 リッチメニュー利用件数　1,471 人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　2 財政管理費	350,787,000 円	350,724,364 円	円	62,636 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		62,636

事　業　内　容

■ 財政事務事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ 53 ）

・新統一基準公会計財務書類作成支援業務委託料 1,320千円

委託先	株式会社 ニシオカ
委託期間	令和6年5月22日から令和7年3月31日
委託内容	総務省から示された「統一的な基準」による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成及び分析、並びにその補助簿として必要な固定資産台帳更新業務を委託した。
結果	令和5年度決算に基づく財務書類4表及び固定資産一覧表をホームページで公表した。

■ 基金積立事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ 53 ）

基金名	積立額（千円）	新規分	利子分	国債運用分
財政調整基金	2,086		2,086	
減債基金	146,592	143,117	975	2,500
公共施設整備基金	200,310	199,422	888	

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　3 会計管理費	5,839,000 円	3,666,926 円	円	2,172,074 円	執行残	業務見直し・経費節減	45,070
						入札（見積）差額	33,680
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,093,324

事　業　内　容

■ 会計管理事業（所属：出納室）　（ 決算書Ｐ 53 ）

・令和5年度歳入歳出の実績を表示した決算書の作成

規格・部数	A4・338頁　100部

・口座振替他手数料　2,480千円

振込手数料	紀陽銀行分	2,111千円
	農協分	1千円
データ伝送システム利用手数料	紀陽銀行分	301千円
	農協分	66千円
公金収納事務取扱手数料		1千円

振込手数料内訳（紀陽銀行分）

振込依頼媒体	単価（税抜）	件数
データ伝送	50円	10,381件
	112円	12,295件
振込依頼書等紙媒体	500円	17件
	550円	1件
	600円	6件
	700円	15件
計		22,715件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　4 財産管理費	383,794,000円	253,729,683円	106,063,000円	24,001,317円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	8,688,740
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		15,312,577

事　業　内　容

■ 財産管理事業（所属：総務課）　（ 決算書Ｐ　53 ）

・調査測量手数料　8,014千円

事業内容	市有地整理事業の実施にあたり、不動産表示登記にかかる調査業務、測量業務等を実施した。
結果	登記完了件数　初島地区　9件

■ 庁舎管理事業（所属：総務課）　（ 決算書Ｐ　55 ）

・市庁舎維持費用　（左記のうち主なもの）

管理委託費	18,335千円	警備委託料　11,025千円
光熱水費	17,278千円	電気料　16,962千円
燃料費	3,409千円	
電信料	4,192千円	
修繕料	1,518千円	
その他	1,866千円	浄化槽清掃手数料　1,650千円

・ネットワーク回線構築委託料　26,400千円

事業内容	庁舎長寿命化改修工事に伴い、庁内配線（LANケーブル、電話線）について今後も長期的に継続利用するために経年劣化等が生じている配線類を更新した。
結果	3階及び4階の庁内配線を更新

・庁舎長寿命化改修工事監理業務等委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
7,367			7,300	67

事業内容	竣工から30年余を経過した市庁舎を、今後も長期的に継続利用するために必要な庁舎長寿命化工事（3～5階内部改修）に係る監理業務等を委託した。
結果	監理業務一式

・庁舎長寿命化改修工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
147,605			147,000	605

事業内容	竣工から30年余を経過した市庁舎を、今後も長期的に継続利用するために庁舎長寿命化工事を実施。
結果	【3階、4階】 内装工事　（天井、トイレ） 電気設備工事　（照明器具、分電盤等） 機械設備工事　（空調設備、消火設備等）

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　5 公平委員会費	414,000 円	365,071 円	円	48,929 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
						未執行による残	48,929

事　業　内　容

■ 公平委員会運営事業（所属：公平委員会事務局）（ 決算書Ｐ　57 ）

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求に対して審査、判定及び必要な措置を講じる。職員に対する不利益処分についての不服申立てに対する裁決または決定をする。

・公平委員会の開催　1回

・研究会等への参加

全国公平委員会連合会本部研究会（東京都千代田区）	1名
全国公平委員会連合会通常総会（東京都千代田区）	1名
全国公平委員会連合会近畿支部第1回理事会（福知山市）	書面審議
全国公平委員会連合会近畿支部第2回理事会（福知山市）	1名
全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会（福知山市）	2名
和歌山県公平委員会連合会第1回理事会（新宮市）	4名
和歌山県公平委員会連合会定期総会及び事務研究会（新宮市）	4名
和歌山県公平委員会連合会第2回理事会（紀の川市）	2名

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　6 職員研修費	3,639,000 円	2,918,180 円	円	720,820 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
						未執行による残	720,820

事　業　内　容

■ 職員研修事業（所属：総務課）　（ 決算書Ｐ 57 ）

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、市町村職員研修協議会や全国市町村国際文化研修所で開催される各種専門研修への参加などにより、職員の資質向上と専門的知識の習得を図った。

また、郷土・市の取り組みを知る研修、セルフマネジメント研修、ヘルスケア研修など内容から企画・立案し、テーマごとに有識者から学び気づきにつなげるよう独自研修を行い、市職員として必要な知識の習得を図った。

市町村研修協議会

研修名	受講者数	期間
新規採用職員研修	9人	4/17～4/19
一般職員一次研修	9人	5/27～5/29
一般職員二次研修	5人	7/24～7/25
監督者一次研修	7人	9/4～9/5
監督者二次研修	5人	11/7～11/8
ハラスメント研修	1人	8/29
接遇マナー研修	8人	6/3
クレーム対応研修	1人	9/3
公用文の書き方研修	8人	6/20
女性のキャリアデザイン研修	5人	7/2
タイムマネジメント研修	5人	7/26
被評価者研修	10人	7/31
Excel基礎研修	1人	8/20～8/21
Excel応用研修	1人	8/22～8/23

全国市町村国際文化研修所

研修名	受講者数	期間
これからの子育て支援 ～安心して子育てができるまちを目指して～	1人	7/1～7/3
自治体におけるSNSの活用	1人	7/10～7/12
保育士・幼稚園教諭のための保育行政	1人	7/22～7/24
自治体職員のための行動経済学 ～ナッジを中心として～	1人	7/17～7/19
これからの自治体人材マネジメント	1人	8/5～8/7

独自研修

研修名	受講者数	期間
新規採用職員研修	12人	4/1～4/2
人事評価研修	24人	5/14
接遇力向上研修	27人	5/28
コーチング研修	43人	6/28
郷土・市の取り組みを知る研修	9人	7/11
メンター研修	16人	7/16、7/23
管理職マネジメント研修	33人	7/19
市長講話	163人	8/5、8/9
セルフマネジメント研修	27人	11/18
交通安全研修	135人	1/15
セルフマネジメント研修（総集編）	36人	1/31

ゲートキーパー養成講座	20人	2/13
ヘルスケア研修	23人	3/7

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　7 電子計算組織費	245,539,000 円	232,222,317 円	円	13,316,683 円	執行残	業務見直し・経費節減	2,248,915
						入札（見積）差額	7,415,344
						事業費縮小等	1,335,107
						その他	
					未執行による残		2,317,317

事　業　内　容

■ 電子計算機管理運営事業（所属：総務課）　（ 決算書Ｐ　57 ）

・基幹システム標準化対応支援業務委託料　36,520千円

委託先	㈱南大阪電子計算センター
委託期間	令和6年6月26日から令和7年3月31日
委託内容	令和7年度までに移行が義務付けられている基幹システムの標準化に向けて、現行システムとの差異を分析し、内容の精査を行う。また、データ移行などの前準備作業を行う。
結果	現在利用している標準化対象業務に関連する情報システムと標準化システムとの機能の差異を明確化し、標準化システム移行後の運用フローを事前に検討したことで、移行後の業務に支障が生じないよう準備を完了することができた。

・ホームページ管理運用システム保守委託料　3,189千円

委託先	㈱フューチャーイン
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	有田市ホームページのシステム保守管理
結果	市政情報の発信の中心的な役割を担う市ホームページにおいて、適切なメンテナンスにより安定した運用を実施することができた。

・自治体情報セキュリティ強化対策システム保守管理委託料　918千円

委託先	㈱南大阪電子計算センター
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	有田市ネットワーク強靭化システムの保守管理
結果	市民の個人情報を取り扱う情報システムにおいて、コンピュータウイルス等によるサイバー攻撃や人為的事故による情報漏えいを未然に防ぐことができた。

・自治体情報セキュリティクラウドサービス利用料　3,806千円

事業内容	高度なセキュリティ対策を実施できるよう、和歌山県が主導し構築を進めたセキュリティサービスに加入
結果	サービスを利用することにより、不正アクセスの防止等、セキュリティリスクの軽減につながった。

・中間サーバー・プラットフォーム交付金　6,977千円

事業内容	総務省・厚生労働省の推進する社会保障・税番号制度における中間サーバー・システムの運用に係る費用負担及び第三次中間サーバーシステムの設計・構築に係る費用負担
結果	地方公共団体情報システム機構へ社会保障・税番号制度における中間サーバー保守運用の費用負担を行うことにより、制度の基盤安定につながっている。

■ 電子計算機管理運営事業（所属：市民課）　　（ 決算書Ｐ　57 ）

・【繰越】社会保障・税番号制度対応システム改修委託料　2,860千円

委託先	㈱南大阪電子計算センター
委託期間	令和6年3月11日から令和7年3月31日
委託内容	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に必要となる住民基本台帳システムの機能整備
結果	システム整備・改修を行うことにより、国の基準・仕様に対応した。

■ デジタル化推進事業（所属：総務課）　　（ 決算書Ｐ　59 ）

・RPA導入運用支援業務委託料　2,373千円

委託先	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	アイレス電子工業㈱
委託期間	令和6年5月1日から令和7年3月31日	令和6年9月11日から令和6年9月30日
委託内容	業務の効率化を図るため、RPA導入運用支援業務を委託した。	

結果	部署名	業務名	削減時間
	ふるさと創生室	ふるさと納税	250時間
	保険年金課	高額療養費	108時間

・データ連携基盤保守委託料　8,580千円

・市民ポータル保守委託料　1,320千円

委託先	クロスポイント・コンサルティング㈱
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	様々な行政サービス等の情報を連携させることで、市民のニーズにあったサービスの機能拡充や新たなサービスの創出によるスマートシティを実現するデータ連携基盤及び当該基盤上に構築した、市民の属性に応じた地域情報を発信する市民ポータルサイトの保守業務を委託した。
結果	・個人の属性に応じた情報の自動配信が可能となった。 ・防災・母子手帳・健康などのアプリを連携させることで、IDやパスワードを統一でき、高齢者等でもデジタルサービスを利用しやすくなった。 市民ポータルサイト　登録者数　225件 アクセス数　8,629件

・アプリケーション間連携改修委託料　14,322千円

委託先 委託期間	クロスポイント・コンサルティング㈱	令和6年9月7日から令和7年1月31日
	㈱フューチャーイン関西支店	令和6年9月13日から令和7年1月31日
	㈱クラブネッツ	令和6年9月13日から令和6年11月29日
	母子モ㈱	令和6年9月30日から令和7年1月31日
委託内容	市民ポータルと市ホームページ、市公式LINE、電子母子手帳アプリを連携させ、個別最適化された情報が各ツールから受信できるように機能を拡充した。	
結果	生活に必要な地域情報を自ら調べることなく自らの生活スタイルに合った情報配信ツールから取得することができるようになり、あらゆる市民がデジタルによる便益を享受できるようになった。 LINE連携者数　32名 母子モID連携者数　27名	

・行政キオスク端末機

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,310	1,155			1,155
事業内容	マイナンバーカードの利用促進と市民の利便性向上のため、市役所2階ロビーに証明書自動交付機（行政キオスク端末を設置した。			
結果	令和6年10月15日から運用開始 行政キオスク端末　1台　　利用実績　1,088件			

・窓口支援システム端末機

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,030	515			515
事業内容	マイナンバーカードの利用促進と市民の利便性向上のため、市役所2階窓口に「書かない窓口」を整備した。			
結果	令和6年10月1日から運用開始 書かない窓口　8台　　利用実績　1,058件			

・スマートシティ推進協議会運営補助金

交付先	有田市スマートシティ推進協議会　会長　坂本　孝利
事業実施状況	・遺伝子情報に基づく個別最適化プログラムの実証事業 ・三世代（親子・高齢者）交流スマホ・プログラミング教室を3回開催 ・市民ポータルサイトで地域情報の発信や市内事業者紹介ページ作成

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	3,433	委託料	2,907
			事業費	489
			旅費	26
			借上料	11
	計	3,433	計	3,433
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　8 企画費	930,891,000 円	783,312,830 円	108,296,000 円	39,282,170 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,159,000
						事業費縮小等	33,417,127
						その他	
					未執行による残		4,706,043

事　業　内　容

■ 企画事務事業(所属:経営企画課)　　(決算書 P 61)

・有田周辺広域圏事務組合負担金 679,938千円

会計別	市負担金	負担割合
一般会計	15,775千円	32.8%
衛生施設特別会計	561,662千円	55.7%
障害認定特別会計	2,116千円	39.9%
新ごみ処理施設特別会計	97,111千円	39.3%
休日急患診療所特別会計	3,274千円	26.9%

■ まちづくり推進事業(所属:経営企画課)　　(決算書 P 61)

・長期総合計画等策定業務委託料 4,301千円

委託先	株式会社グリーンエコ
委託期間	令和6年7月18日から令和7年3月26日
委託内容	第5次有田市長期総合計画(後期基本計画)等の策定を円滑かつ効率的に遂行するため当該業務を委託した。
結果	令和7年度から令和10年度までの後期4年間を対象とする基本計画を策定。これに併せて、「第2期有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の後期モデルとなる「第3期総合戦略(有田市デジタル田園都市構想総合戦略)」を、本計画の重点プロジェクトとして位置づけ、後期基本計画と総合戦略を一体的に策定した。 ・推進本部会議 3回 ・計画審議会　2回

・つながるまちありだ活動支援事業補助金 964千円

事業内容	市民団体等が自主的に実践する市民生活の向上や地域振興・課題解決に貢献すると認められる公益的活動に対し、その費用の一部を補助した。 補助率 1/2以内 補助上限額 20万円		
結果	6件		
	交付先	NPO法人和歌山野球振興協会・夢クラブ	200千円
	事業名	元気はつらつスポーツ学園	
	交付先	特定非営利活動法人 わいがや娘の会	114千円
	事業名	輝く有田市みらいフェスタ	
	交付先	糸我町ふるさと夏まつり実行委員会	200千円
	事業名	第11回糸我町ふるさと夏まつり	
	交付先	宮原コミュニティの会	200千円
	事業名	宮原盆BON!!踊り	
	交付先	一般社団法人有田青年会議所	200千円
	事業名	ウォーターフェスティバル	

交付先	Tamariva	50千円
事業名	Tamarivaプロジェクト	

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・特定非営利活動法人支援補助金　11,301千円

ふるさと応援寄付金の寄付者が支援したいと思う有田市内の特定非営利活動（NPO）法人を指定し、補助する制度で、2法人に対し寄付額の範囲で支援を行った。

交付先	特定非営利活動法人　和歌山箕島球友会 理事長　桑原　太郎
事業実施状況	・野球及びスポーツの振興を図る普及事業 ・指導者育成に関する事業 （少年野球大会や総合型スポーツクラブ活動等） ・施設管理運営業務 （施設整備、DM、SNS等による宣伝活動） ・地域貢献活動事業　（地域の清掃活動等）

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	8,501	普及振興に関する事業費（各地野球大会参加費等）	7,878
	自己負担金	2,176	指導者育成に関する事業費（野球教室等の用具購入費等）	1,127
			地域貢献活動費（清掃活動用具購入費等）	195
			施設管理運営整備費（マツゲン有田球場・市民体育館の器具購入費、管理費等）	1,477
	計	10,677	計	10,677
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

交付先	特定非営利活動法人 Testi Mone　代表　古川　浩朗
事業実施状況	・コミュニティレストラン事業 （地産池消、地域資源の循環利用） ・地域資源を利用した交流促進と観光連携推進事業

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,800	地域の食と体験で人とつながる事業	60
	自己負担金	160	コミュニティ・レストラン事業	2,800
			地域資源を利用した交流促進と観光連携を推進する事業	100
	計	2,960	計	2,960
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・エンジン01in和歌山有田実行委員会補助金

交付先	エンジン01in和歌山有田実行委員会 会長　玉木　久登
事業実施状況	「エンジン01in和歌山有田」を実施 （来場者数：約12,000人） 実施日：令和6年11月22日（金）～24日（日） 実施場所：有田市民会館、有和中学校、箕島高校、有田市健康スポーツ公園　他 事業内容：講座等運営、フード・音楽イベント開催

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	48,079	講座等運営費	33,631
	県補助金	24,039	フェスティバル運営費	15,164
	事業協賛金	8,300	おもてなし運営費	4,815
	チケット販売金等	3,389	広報費	4,342
			宿泊・輸送費	24,914
			事務局費	941
	計	83,807	計	83,807
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 移住定住推進事業（所属：経営企画課）　　（ 決算書Ｐ　61　）

・移住支援事業助成金　2,600千円

事業内容	一定期間以上東京23区内に在住、または東京圏（条件不利地域を除く）から23区内に通勤していた方で、有田市へ転入した移住者に対して、助成を行った。			
結果	単身世帯	1件	600千円	
	2人以上世帯	1件	2,000千円	

・結婚支援事業補助金　15,910千円

事業内容	婚姻届提出時に夫婦共に39歳以下の方を対象に、新婚生活に係る住宅取得費、賃借料及び引越費用の一部を補助した。	
結果	交付件数　45件	
	新規申請・転入者	26件
	継続申請	19件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・三世代定住等支援事業費補助金　4,600千円

事業内容	市内における三世代定住等を促進するため、親世帯と同居・近居し、中学生以下の子がいる世帯に対し、持家を取得する際の費用の一部を補助した。			
結果	交付件数　23件			
	同居	1件	3人	200千円
	近居	22件	125人	4,400千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・移住推進空き家・空き地活用補助金　2,300千円

事業内容	有田市空き家・空き地バンクを通じて空き家・空き地を購入した移住者に対して、その物件の購入及び改修費用の一部を補助した。
結果	交付件数　3件　（購入1件・改修2件）

移住元	移住者数	補助額	備考
大阪府	1人	500千円	購入
群馬県	1人	800千円	改修
大阪府	1人	1,000千円	改修

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・奨学金返還支援助成金　4,004千円

事業内容	令和3年4月以降に奨学金を返還している方で、市内に居住しながら就業・起業する方を対象に奨学金返還額の一部を補助した。
結果	交付件数　47件

勤務先	件数	金額
市内事業所	18件	1,520千円
市外事業所	29件	2,484千円

【地方創生応援寄付金、ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 地域公共交通事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ　63 ）

・地域公共交通確保維持事業費補助金　5,484千円

事業内容	地域公共交通の確保・維持を支援する目的を達成するため、有田市地域公共交通に係るバス事業者等に対して、国が交付する地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の額を限度として、補助をした。
結果	年間輸送人員　24,222人　年間運行日数　292日 1日当たり利用者　82人

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　10 市民生活費	7,353,000 円	5,288,092 円	円	2,064,908 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,064,908

事　業　内　容

■ 市民法律相談活動事業（所属：市民課）　（ 決算書Ｐ　63 ）

・法律相談弁護士報償金　660千円

委託先	和歌山弁護士会
事業内容	市民の日常の各種法律問題について、専門的解釈が容易に得られるような環境を提供した。
結　果	回数　12回　相談者　96人

■ 防犯活動事業(所属:防災安全課)　　(決算書Ｐ 65)

・防犯灯電気料金補助金

交付先	有田市連合自治会　会長　中本　満
事業実施状況	市内に設置されている3,849灯の防犯灯に対する電気料金の補助を行った。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	3,072	箕島地区電気料	844
	自治会負担金	4,608	港地区電気料	581
			宮崎地区電気料	1,204
			中央地区電気料	1,115
			保田地区電気料	1,423
			宮原地区電気料	1,146
			糸我地区電気料	615
			初島地区電気料	752
	計	7,680	計	7,680
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・防犯灯LED化推進事業補助金

交付先	各自治会
事業実施状況	既設防犯灯の機器本体をLEDに54灯転換した。 新規LED防犯灯を18灯設置した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	895	宮崎地区	1,454
	自治会負担金	1,599	中央地区	267
			保田地区	324
			宮原地区	73
			糸我地区	60
			初島地区	316
	計	2,494	計	2,494
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　11 防災費	109,181,000円	68,839,965円	5,324,000円	35,017,035円	執行残	業務見直し・経費節減	2,529,666
						入札(見積)差額	2,816,688
						事業費縮小等	3,905,000
						その他	
					未執行による残		25,765,681

事　業　内　容

■ 防災事務事業(所属:防災安全課)　　(決算書Ｐ 65)

・事前復興計画策定業務委託料　2,640千円

委託先	日本工営株式会社
委託期間	令和6年8月2日から令和7年3月31日

委託内容	南海トラフ地震発災後の混乱する状況下で、早期に復興対応に取り組む為、実施内容や手順、進め方など事前に取り組むべき内容の計画策定業務を委託した。
結果	事前復興計画ビジョン編(概要、位置づけ、地域別課題分析、基本方針)と行動マニュアル編を策定した。

■ 防災・減災推進事業(所属:防災安全課)　　(決算書Ｐ 65)

・災害用備品 3,250千円

事業内容	避難所での生活環境の向上等を図るため、災害時に市内指定避難所等で使用する備品を整備した。
結果	オストメイトトイレ 11基 トイレ用テント 11張 (小学校7校、中学校、専門学校へ配備) 土のうステーション 2基(糸我・初島地区)

・デジタル簡易無線機 6,380千円

事業内容	既存の災害用簡易無線機のデジタル化に対応するため、器機の更新を行い、災害発生時の通信手段を確保した。
結果	デジタル簡易無線機 46台

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

・自主防災組織育成事業費補助金 12,543千円

交付先	箕島連合自主防災会 他21件
事業内容	地域の防災力向上を図るため、自主防災組織が自ら実施する防災事業(自主防災組織数22件)に対して補助を行った。
結果	防災活動防災訓練 13 件　資機材購入 18 件 防災士の資格取得 4 件　防災活動 1 件 避難路整備 2 件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・止水板設置補助金 3,039千円

事業内容	個人の住宅等への浸水被害を軽減する為、止水板設置に要する費用の一部の補助を行った。
結果	置き型止水板 8件、工事を要する止水板 4件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 防災・減災推進事業(所属 :都市整備課)　　(決算書Ｐ 67)

・ブロック塀等撤去事業補助金 1,787千円

事業内容	地震等による道路等に面するブロック塀等の倒壊等による被害の軽減及び道路等の寸断を防ぐことを目的とし、その撤去工事費用の一部を補助した。
結果	交付件数 11件

■ 防災・減災推進事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 65 ）

大規模災害発生時における被災者用の備蓄品を拠点避難所及び福祉避難所に備蓄する。

・消耗品費（非常用食料等） 2,433千円

内容		R6購入数	R6年度末備蓄数
非常用保存食	パン	3,000食	16,899食
	アルファ米	2,000食	33,245食
非常用飲料水	500mlペットボトル	3,500本	31,324本
避難所用品	毛布	300枚	11,478枚
災害用備蓄品	液体ミルク（240ml）	168本	168本
	固形ミルク（27g）	300袋	300袋
	アレルギー対応ミルク（14.5g）	144袋	144袋
	アルミシート	－	11,040枚

・避難行動要支援者個別計画作成支援手数料 553千円

事業内容	避難行動要支援者の個別避難計画を介護・福祉事業者等に依頼し作成した。
結果	作成数 79件

・避難行動要支援者情報管理システム

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,187				1,187
事業内容	要介護者や障害者等、災害発生時の避難行動に支援が必要な方の情報を管理するためのシステムを更新した。			
結果	避難行動要支援者情報管理システム 一式 管理数 1,669件			

■ 防災行政無線放送施設管理事業（所属：防災安全課）（ 決算書Ｐ 67 ）

・防災行政無線放送設備移設工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,940				5,940
事業内容	野地区において、屋外拡声子局（放送設備）の移設工事を行った。			
結果	約50メートル南の敷地へ放送設備1基を移設。			

■ 住宅耐震化促進事業（所属：都市整備課）　（ 決算書Ｐ 67 ）

・木造住宅耐震診断委託料 1,192千円

委託先	一般社団法人 和歌山県建築士会
委託期間	令和6年4月10日から令和7年3月31日
委託内容	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、耐震診断士を無料で派遣し、耐震診断を実施した。
結果	耐震診断実施件数 24件

・住宅耐震改修等事業費補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,466	6,802			2,664

事業内容	地震発生時における人的被害及び住宅倒壊等の災害を防止するため、住宅の耐震改修・建替設計及び同工事費用の一部を補助した。
結果	交付内訳

耐震改修設計・工事	5,702千円	5件
建替設計・工事	3,498千円	3件
耐震シェルター設置	266千円	1件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　12 自治振興費	17,672,000 円	16,936,689 円	円	735,311 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		735,311

事　業　内　容

■ 自治振興事業(所属:防災安全課)　　(決算書 P 67)

・工業基地特別調整費補助金

交付先	初島地区自治振興協議会　会長　中井　宏幸
事業実施状況	防犯灯維持管理…防犯灯修繕他 公民館維持管理…剪定、除草、害虫駆除 琴の川児童公園・石碑管理…清掃他、管理費用 公民館活動助成…文化活動助成他 会館事業助成…砂浜・北原会館における文化事業等の助成 各種団体活動助成…(消防団・婦人会・更生保護女性会・子供クラブ他) 老人福祉事業助成…活動費助成、公園整備等助成 青少年育成事業助成…児童、保護者等の活動支援と助成 防災関連事業…避難訓練実施、保管器具点検等 町内下水清掃…堆積土砂等搬出

決算状況

収入(千円)		支出(千円)	
市補助金	500	防犯灯維持管理	304
協力金	600	公民館維持管理	20
防犯灯電気料金補助	101	児童公園・石碑管理助成	120
繰越金	6	青少年育成事業助成	45
		老人福祉事業助成	50
		各種団体活動助成	210
		会館事業助成	60
		事務費等	13
		防災関連助成	27
		町内下水清掃費	290
		初島墓地管理費	64
計	1,207	計	1,203
		収支差引	4

・地区集会所等施設整備費補助金

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,156			3,155	1

事業内容	地域の活動拠点である集会所の改修工事費用の一部を補助した。
結果	古江見自治会　防水改修　864千円 野自治会　外壁、内壁塗装　1,563千円 滝川原自治会　エアコン改修　729千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 自治振興事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ 67 ）

・コミュニティ助成事業費補助金　5,000千円

交付先	保田地区連合自治会　会長　宮﨑　正
事業内容	地域コミュニティ活動の活性化を図るため支援するもので、祭り用品他コミュニティ活動備品を整備した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,500	備品購入費	2,729
	自己負担金	229		
	計	2,729	計	2,729
	収支差引			0

【宝くじ社会貢献広報事業によるコミュニティ助成金活用】

交付先	宮崎町辰ヶ浜連合自治会　会長　嶋田　雅公
事業内容	地域コミュニティ活動の活性化を図るため支援するもので、コミュニティ活動備品を整備した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,500	備品購入費	2,543
	自己負担金	43		
	計	2,543	計	2,543
	収支差引			0

【宝くじ社会貢献広報事業によるコミュニティ助成金活用】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　2　2 賦課徴収費	43,696,000 円	40,121,451 円	円	3,574,549 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	70,780
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,503,769

事　業　内　容

■ 賦課事業（所属：税務課）　（ 決算書Ｐ 69 ）

自主財源の確保を図るために、課税客体の把握、税務調査を実施するとともに、国税との連携を深め、適正で公平な賦課に努めた。

・所得税確定申告及び市県民税申告事務

市税務課職員、税務署職員、税理士が連携し、申告納税相談事務を行った。

・税理士による無料申告相談（令和7年2月6日）
・市税務課職員による申告相談（令和7年2月17日～3月14日）

・個人住民税

納税義務者数		12,518人
	うち　特別徴収	9,270人
	普通徴収	3,248人

・法人市民税

納税義務者数	539社
均等割	539社
法人税割	248社

・固定資産税

（納税義務者数　11,902人）

土地	8,725人
家屋	9,336人
償却	425社

資産評価等経費　9,566千円

標準地鑑定(3年毎)及び標準地時点修正　183ポイント	(鑑定)　－
	(修正)　2,416千円
固定資産評価業務委託	7,150千円

・軽自動車税

二輪車	5,906台
軽自動車	11,619台
特殊自動車	154台
登録台数　合計	17,679台

■ 徴収事業（所属：税務課）　　（ 決算書Ｐ　71 ）

市税を円滑に収納、徴収するため滞納処分を強化し、税負担の公平に取り組んだ。

・徴収率

現年課税分	99.20%
滞納繰越分	40.72%
計	98.11%

・文書催告発送件数

催告書	911件
差押事前通知	31件
計	942件

・差押件数

預貯金	104件	売掛金	2件
生命保険	8件	賃貸料	1件
出資金	1件	領置金	1件
国税還付金	20件	不動産	1件
給与	10件	計	148件

差押えによる換価額　　8,685千円

・捜索件数

臨戸件数	24件	着手件数	3件

・市税前納報償奨励金　4,110千円

固定資産税	8,435件

・和歌山地方税回収機構負担金　3,679千円

内訳	基礎負担割額	500千円
	処理件数割額	1,200千円
	徴収実績割額（令和4年度） （13,195千円×15%）	1,979千円

回収機構に20件の案件を移管し、6,090千円を徴収。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　2　3 税務諸費	20,000,000 円	6,321,296 円	円	13,678,704 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		13,678,704

事　業　内　容

■ 市税等過誤納還付事業（所属：税務課）　（ 決算書Ｐ 71 ）

・市税等過誤納還付金

税目	件数	還付額
個人住民税	111件	3,292千円
法人市民税	46件	2,990千円
固定資産税	1件	39千円
合計	158件	6,321千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　3　1 戸籍住民基本台帳費	105,970,000 円	90,863,149 円	4,726,000 円	10,380,851 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	5,109,480
						事業費縮小等	2,900,000
						その他	
					未執行による残		2,371,371

事　業　内　容

■ 戸籍住民基本台帳事務事業（所属：市民課）　（ 決算書Ｐ 73 ）

適正な行政を行うための基礎資料として、戸籍・住民基本台帳の整備及び事務を行い、住民の利便性を増進する。

◎本籍地等（令和7年3月31日現在）

本籍数	14,431 戸籍
本籍人口数	33,638 人

◎人口・世帯数（令和7年3月31日現在）

		住民基本台帳	（うち外国人）	前年度増減
人　口		25,030	202	△ 547
	男	11,954	99	△ 227
	女	13,076	103	△ 320
世帯数		11,632	145	△ 49

◎戸籍・住民基本台帳等手数料

	件数（件）		金額（千円）	
		前年度増減		前年度増減
戸籍謄抄本	3,698	△ 1,093	1,664	△ 492
除籍謄抄本	3,909	△ 113	2,932	△ 85
戸籍諸証明	50	△ 26	18	△ 16
戸籍の附票	715	3	215	1
住民票謄抄本	5,787	△ 1,112	1,736	△ 334
住民票謄抄本(コンビニ)	2,741	724	548	145
記載事項証明書	152	△ 36	46	△ 10
閲覧	121	20	24	4
印鑑登録	560	17	112	3
印鑑証明	3,804	△ 679	1,141	△ 204
印鑑証明(コンビニ)	2,246	630	449	126
諸証明手数料	369	△ 22	111	△ 6
自動車臨時運行許可手数料	81	△ 21	61	△ 15
合計	24,233	△ 1,708	9,057	△ 883

・【繰越】戸籍電算システム改修委託料　7,172千円

委託先	リコージャパン株式会社
委託期間	令和6年3月11日から令和7年3月31日
委託内容	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る機能のシステム整備
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	戸籍に氏名の振り仮名を追加するための機能のシステム整備
結果	システム整備・改修を行うことにより、国の基準・仕様に対応した。

・戸籍電算システム改修委託料　990千円

委託先	リコージャパン株式会社
委託期間	令和6年7月1日から令和7年3月20日
委託内容	職権により戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を通知するための機能のシステム整備
結果	システム整備・改修を行うことにより、国の基準・仕様に対応した。

・窓口業務委託料　29,418千円

委託先	株式会社エイジェック
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	コンシェルジュ業務・窓口受付業務及び各種証明書発行業務等
結果	業務の効率化及びコンシェルジュの配置等により市民サービスの向上につながった。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　1 選挙管理委員会費	8,688,000 円	8,451,959 円	円	236,041 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	115,041
					未執行による残		121,000

事　業　内　容

■ 選挙管理委員会運営事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書Ｐ　75)

法律またはこれに基づく政令の定めるところにより、当該普通地方公共団体が処理する選挙及び選挙以外の投票制度が公明かつ適正に行われるよう管理する。

・選挙管理委員会の開催　10回

・研究会等への参加

近畿都市選管連合会総会(香芝市)	2名
和歌山県都市選管連絡協議会理事会及び総会(和歌山市)	5名
和歌山県選挙管理委員会大会(和歌山市)	5名

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　2 市長選挙費	16,205,000 円	8,810,501 円	円	7,394,499 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	7,374,499
					未執行による残		20,000

事　業　内　容

■ 市長選挙事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書Ｐ　75)

・令和6年9月1日執行

	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	10,420	6,802	65.28
女	11,695	7,860	67.21
合計	22,115	14,662	66.30

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　3 県議会議員補欠選挙費	8,955,000 円	7,547,866 円	円	1,407,134 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	1,397,134
					未執行による残		10,000

事　業　内　容

■ 県議会議員補欠選挙事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書Ｐ　77)

・令和6年9月1日執行

	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	10,422	6,812	65.36
女	11,698	7,860	67.19
合計	22,120	14,672	66.33

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　4 市議会議員補欠選挙費	9,403,000 円	5,594,723 円	円	3,808,277 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	3,571,277
					未執行による残		237,000

事　業　内　容

■ 市議会議員補欠選挙事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書 P　79)

・令和6年9月1日執行

	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	10,420	6,800	65.26
女	11,695	7,854	67.16
合計	22,115	14,654	66.26

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　5 衆議院議員総選挙費	18,480,000 円	17,458,043 円	円	1,021,957 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	1,021,957
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 衆議院議員総選挙事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書 P　81)

・令和6年10月27日執行

(小選挙区)

	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	10,460	6,329	60.51
女	11,745	6,896	58.71
合計	22,205	13,225	59.56

(比例代表)

	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	10,460	6,329	60.51
女	11,745	6,896	58.71
合計	22,205	13,225	59.56

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　2 基幹統計調査費	4,193,000 円	3,541,000 円	円	652,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		652,000

事　業　内　容

■ 基幹統計調査事業(所属:経営企画課)　(決算書 P　83)

・学校基本統計調査

調査基準日	令和6年5月1日
指導員数	―
調査員数	―

・経済センサス基礎調査

調査基準日	令和6年6月1日
指導員数	―
調査員数	―

・全国家計構造調査

調査基準日	令和6年10月及び11月
指導員数	1人
調査員数	4人
調査件数	48件

・農林業センサス

調査基準日	令和7年2月1日
指導員数	4人
調査員数	44人
調査件数	731件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳(円)		
2　6　1 監査委員費	9,941,000 円	8,476,225 円	円	1,464,775 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,464,775

事　業　内　容

■ 監査委員運営事業(所属:監査委員事務局)　　(決算書 P 83)

普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する。

例月出納検査	年12回	定期監査	2日
令和5年度決算審査、健全化判断比率・資金不足比率審査		公営企業会計	1日
		一般・特別会計	1日

・研究会等への参加

近畿・北陸・東海三地区共催都市監査事務研修会(静岡市)	1名
近畿地区都市監査委員会総会及び研修会(橿原市)	3名
和歌山県下都市監査委員会定例会及び研修会(橋本市)	3名

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　1 社会福祉総務費	1,034,472,000 円	907,363,422 円	22,603,000 円	104,505,578 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		104,505,578

事　業　内　容

■ 社会福祉事務事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ 85)

・地域福祉計画策定委託料　2,475千円

委託先	㈱ジャパンインターナショナル
委託期間	令和6年10月22日から令和8年3月31日
委託内容	第4次有田市地域福祉計画作成にあたり、国や県の動向、有田市の概要及び社会経済的特性等について、市が提供するデータや資料をもとに整理分析を委託した。
結果	市民アンケート実施 配布1,500件　回収620件　回収率41.3% 計画策定委員会開催　1回

・移動困難者支援事業委託料　1,135千円

委託先	中紀バス㈱
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	高齢者(75歳以上)の方、身体障害者手帳(1～3級)等をお持ちの方に対し、デマンドバス無料チケットを配付し、利用運行を委託した。
結果	利用件数　5,674件

・市社会福祉協議会運営費補助金

交付先	有田市社会福祉協議会　会長　濵田　澄夫
事業実施状況	ボランティアセンター事業、心配ごと相談事業、支援ネットワークの強化、福祉の種まきプロジェクト等の実施及び各福祉団体の事務局として育成指導などを行っている。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	38,000	人件費	54,782
	会費収入	2,674	事業費	4,568
	助成金収入	1,636	事務費	4,428
	共同募金配分金収入	1,893	助成金	262
	受託金収入	18,589	負担金	397
	その他収入	1,633	その他の支出	77
	前期末支払資金残高	89		
	計	64,514	計	64,514
	収支差引			0

■ 社会福祉事務事業(所属:市民課)　　(決算書Ｐ 85)

・有田保護司会補助金

交付先	有田保護司会　会長　垣内邦夫
事業実施状況	保護司の任務遂行、地域社会への貢献活動を行い、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりに貢献した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	536	事務費	1,314
	その他補助金	860	分担金	271
	会費収入	319	事業費	2,361
	実費弁償金収入	2,096		
	その他収入	171		
	前年度繰越金	614		
	計	4,596	計	3,946
			収支差引	650

■ 民生児童委員活動事業(所属:福祉課)　　(決算書Ｐ 87)

社会福祉の増進を図るため、地域における福祉に関する各種相談や支援等の社会福祉活動を有田市民生児童委員協議会に委託した。

委託内訳

民生児童委員	68人	6,151　千円
地域見守り協力員	105人	683　千円

■ 国民健康保険特別会計繰出事業(所属:保険年金課) (決算書Ｐ 87)

国民健康保険法に基づく負担分、交付税算入分、並びに国民健康保険事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源等を国民健康保険特別会計へ繰り出した。

保険基盤安定繰出金	187,105千円
未就学児均等割繰出金	1,788千円
職員給与等繰出金	80,119千円
財政安定化支援事業繰出金	27,934千円
その他繰出金	10,814千円
産前産後保険料繰出金	277千円

■ 物価高騰支援臨時給付金給付事業(所属:福祉課) (決算書Ｐ 89)

デフレ完全脱却のための総合経済対策における新たな物価高騰対策として、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯に対して給付金を支給し、加えて18歳以下の子どもに対しても給付金を支給した。また、所得税から3万円・令和6年度分の個人住民税所得割から1万円の定額減税が行われたが、定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した調整給付金を支給した。

・【繰越】物価高騰支援臨時給付金　57,550千円

世帯状況	支給件数	金額
R5均等割のみ課税世帯(10万円)	224世帯	22,400千円
R5子ども加算(非課税・均等割のみ課税)(5万円)	59人	2,950千円
調整給付金	574人	32,200千円

・物価高騰支援臨時給付金　308,390千円

世帯状況	支給件数	金額
R6新たな非課税世帯、均等割のみの課税世帯（10万円）	510世帯	54,500千円
うち子ども加算（5万円）	78人	3,900千円
R6非課税世帯（3万円）	3,209世帯	103,890千円
うち子ども加算（2万円）	381人	7,620千円
調整給付金	3,817人	150,000千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　1　2 心身障害者福祉費	1,107,369,000 円	1,026,731,061 円	円	80,637,939 円	執行残	業務見直し・経費節減	172,024
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	78,805,145
						その他	
					未執行による残		1,660,770

事　業　内　容

■ 心身障害児者福祉事務事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 89 ）

・福祉タクシー・燃料費助成事業委託料　3,229千円

事業内容	重度心身障がい児者の移動手段の負担を軽減し、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金、または自動車燃料費を助成した。 ・福祉タクシーの基本料金相当額を助成 （利用の限度は年28回） ・自動車燃料費を月1,000円分助成（年12回）			
結果		タクシー	燃料	計
	受給者数	152 人	132 人	284 人
	利用件数	2,791 件	1,361 件	4,152 件
	助成額	1,800 千円	1,429 千円	3,229 千円

・重度身体障害者住宅改造助成事業補助金　400千円

事業内容	在宅重度身体障がい児者が自立した生活の維持・促進を図ることを目的に、住宅改造費の経費を助成した。 【対象者】 身体障害者手帳1、2級所持者又は身体障害者手帳を有する腎臓機能障害児者 【上限額】 生活保護世帯60万円、その他の世帯40万円
結果	交付1件

・支援施設等通所者交通費補助金　794千円

事業内容	在宅の障がい者等の経済的負担の軽減及び自立・社会参加の促進を図るため、施設通所に係る交通費用に対して助成。助成額は最も合理的かつ経済的な交通順路による交通費のうち、月額1万円を限度として支給。
結果	上半期　9人　416,712円 下半期　9人　376,831円

■ 重度心身障害児者医療事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

・重度心身障害児者医療費　55,626千円

事業内容	重度心身障がい児者本人及び保護者の経済的負担を軽減し生活の安定を図るため、医療費の一部を助成。 対象：身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級 ※身体障害者手帳3級に関しては市民税の所得割非課税世帯に限り、入院に係る費用のみ助成
結果	受給者数　446人　（ 支給対象者数　499人 ）

医療費支弁内訳

		件数（件）	金額（千円）
医科	入院	685	18,403
	外来	6,137	21,645
歯　科		718	2,441
調　剤		2,988	10,668
その他		529	8,942
戻　入		－	△ 6,473
合　計		11,057	55,626

■ 特別障害者手当等給付事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

精神又は身体に重度の障がいを有する方の経済的負担を軽減し、生活の安定を図るため、心身障害児手当、障害児福祉手当、特別障害者手当を支給した。

・心身障害児手当　2,925千円

受給者数	117人
手当月額	2,500円

※市単独事業

対象：20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳を所持している児童の保護者

・障害児福祉手当　2,108千円

受給者数	12人
手当月額	15,690円

対象：在宅の重度の障がい児（20歳未満）（令和7年1月31日現在）

・特別障害者手当　12,570千円

受給者数	37人
手当月額	28,840円

対象：在宅の重度の重複障がい者（20歳以上）（令和7年1月31日現在）

■ 身体障害者福祉事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

・身体障害者更生医療事業　32,594千円

事業内容	身体障がい者の障がいが除去または軽減され、自立と社会参加を促進し、経済的負担の軽減を図るため、手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行った。

〈支出状況〉

	障害者自立支援更生医療		障害者自立支援育成医療	
	給付件数	医療費負担額	給付件数	医療費負担額
心　臓	22件	645千円	－	－
腎　臓	113件	30,988千円	－	－
肢　体	9件	126千円	－	－
その他	3件	631千円	6件	204千円
計	147件	32,390千円	6件	204千円

・障害者計画相談支援給付費　13,921千円

事業内容	障がい児者の自立した生活を支え、障がい児者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援した。
結果	相談件数　835件

・補装具費　10,261千円

事業内容	障がい者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ること及び障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具を給付した。
結果	対象者数　延べ82人

・療養介護医療費　11,572千円

事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障がい者であって常時介護を要するものに対し、主として昼間、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行い、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供した。 【対象者】 病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障がい者として次に掲げる者 (1)　筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害程度区分が区分6の者 (2)　筋ジストロフィー患者又は重症心身障がい者であって、障害程度区分が区分5以上の者
結果	受給者数　7人

■ 障害者地域生活支援事業(所属:福祉課)　　(決算書 P　91)

・相談支援事業委託料　10,995千円

事業内容	障がい児者や家族からのあらゆる相談に対応し、また専門的な相談支援が必要な困難ケースへの対応、地域の相談支援体制を強化するため、障害者相談支援事業(障がい者等の福祉に関する様々な問題につき、相談、情報提供、助言、支援を行う)及び基幹相談支援センター機能強化事業(相談支援事業が適切かつ円滑に実施されるよう、専門的職員を配置し地域における相談支援事業者等に対する指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援等を実施することにより相談支援機能の強化を図る)を有田圏域1市3町で共同実施し、2事業所に委託した。

委託先・支援件数	有田地域生活支援センターつくし	962件
	有田圏域相談支援事業所ゆい	1,044件

・地域活動支援センター事業委託料　7,292千円

事業内容	障がい者等に創作活動・生産活動の機会等を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援することを目的に、有田圏域1市3町で共同実施している。
結果	委託先　有限会社　プライムタイム 利用件数　1,325件

・各種給付事業等

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、下記事業を実施した。

事業名	利用実績	実績額
コミュニケーション支援事業	4件	53千円
日常生活用具給付事業	522件	11,242千円
移動支援事業	3,925.0時間	7,535千円
日中一時支援事業	57人・3,929回	14,352千円

■ 心身障害児者介護給付事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ　93 ）

・各種給付事業等　809,002千円

障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、下記事業を実施した。

事業名	利用延人数	実績額
居宅介護事業費	1,616人	125,742千円
同行援護費	100人	2,534千円
障害者短期入所事業費	224人	17,174千円
障害者施設入所事業費	2,688人	515,610千円
生活介護	822人	210,625千円
施設入所支援	240人	51,679千円
療養介護	72人	21,471千円
自立訓練	18人	2,504千円
就労移行支援	30人	5,231千円
就労継続支援	1,506人	222,507千円
特定障害者特別給付費	－	1,593千円
共同生活援助事業費	692人	145,833千円
特例介護給付費	18人	1,767千円
高額障害福祉サービス費	17人	342千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　1　3 老人福祉費	1,269,782,000 円	1,235,052,554 円	円	34,729,446 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	341,200
						事業費縮小等	
						その他	689,000
					未執行による残		33,699,246

事　業　内　容

■ 老人福祉事務事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書Ｐ 93 ）

事業目的	高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進を図る。
事業内容	・長寿者記念品の贈呈 100歳以上お祝い31人、90歳対象者161人 ・訪問理容サービス 委託先：市内理髪店15店舗、利用人数：16人
結果	高齢者に地域交流の機会や健康保持・在宅福祉サービスの向上が図られた。

・高齢者補聴器購入費助成金　320千円

事業内容	65歳以上で聴力機能の低下により日常生活に支障がある非課税世帯の方を対象に補聴器購入に要する費用の一部を助成した。
結果	8件

■ 老人ホーム入所事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書Ｐ 95 ）

・老人ホーム入所措置費　42,005千円

事業内容	65歳以上の方で、身体上若しくは、精神上または環境上及び経済的理由等により居宅において生活を継続していく事が困難な場合、養護老人ホームに入所することにより生活の安定を図る。
結果	措置入所者数19人、3施設

■ 老人クラブ活動事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書Ｐ 95 ）

・老人クラブ連合会補助金

交付先	有田市老人クラブ連合会　会長　堤 敏明
事業実施状況	・健康維持活動 ・ゲートボール場等の維持管理 ・地域清掃活動

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,924	分担金	235
	繰越金	1,413	研修会費・会議費	320
	分担金	295	地区助成金	2,115
	県補助金	119	指導育成費	119
	その他の収入	77	その他の支出	678
	計	4,828	計	3,467
			収支差引	1,361

■ シルバー人材センター事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書Ｐ 95 ）

・市シルバー人材センター補助金

交付先	有田市シルバー人材センター　理事長　松村　秀一
事業実施状況	加入する60歳以上の会員が、これまで培った能力を活かし、各種作業、企業支援等を実施した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,300	人件費	3,936
	会費	106	運営費	24,727
	受託事業収入	25,834		
	雑収入	43		
	計	28,283	計	28,663
			収支差引	△ 380

■ 介護保険特別会計繰出事業(所属:高齢介護課) (決算書 P 95)

介護保険事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源を市負担分として介護保険特別会計へ繰り出した。

介護給付費繰出金	391,013千円
地域支援事業繰出金(介護予防事業)	15,710千円
地域支援事業繰出金(包括的支援・任意)	13,727千円
低所得者保険料軽減繰出金	42,755千円
その他繰出金	67,054千円

■ 後期高齢者医療特別会計繰出事業(所属:保険年金課) (決算書 P 95)

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担分並びに後期高齢者医療事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源を後期高齢者医療特別会計へ繰り出した。

事務費繰出金	16,762千円
保険基盤安定繰出金	125,785千円
療養給付費等繰出金	400,690千円
職員給与費繰出金	11,949千円
その他繰出金	4,312千円

■ 老人ホーム管理事業(所属:高齢介護課) (決算書 P 95)

・建物修繕料 3,546千円

事業内容	養護老人ホーム長寿荘の老朽化した箇所を修繕し、安全性の向上を図った。
結果	地下タンク配管修繕、波板改修一式、 誘導灯設備修繕

・養護老人ホーム長寿荘指定管理料 85,179千円

事業内容	守皓会に養護老人ホーム長寿荘の指定管理を委託。管理料は老人保護措置費支弁基準により支払。
結果	民間事業者のノウハウを生かしてサービスの向上を図りながら、守皓会の共同購入によりコスト削減につながった。措置者数28名(令和7年3月末現在)

■ 高齢者保健介護予防事業(所属:保険年金課) (決算書 P 95)

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施を図ることを目的に、ハイリスクアプローチで訪問を行うとともに、ポピュレーションアプローチで健康教育・健康相談を行った。

・ハイリスクアプローチ（個別的な支援）

事業内容	抽出者数	訪問者数
健康状態不明者対策	36人	19人
生活習慣病重症化予防事業	10人	10人

・ポピュレーションアプローチ（集団に働きかける支援）

事業内容	実施回数	参加者数
健康教育・健康相談	14回	129人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　1　4 国民年金事業費	11,690,000 円	11,357,999 円	円	332,001 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		332,001

事　業　内　容

■ 国民年金事務事業（所属：保険年金課）　（ 決算書Ｐ 97 ）

◎国民年金加入状況

		加入者数
第1号被保険者	強制加入	3,319人
	任意加入	64人
第3号被保険者		1,152人
合　計		4,535人

◎保険料納付状況

対象月数	22,185
納付月数	19,761
納付率	89.07%

◎保険料免除数

法定免除		294人
申請免除		1,366人
	全額免除	762人
	3/4免除	64人
	半額免除	48人
	1/4免除	18人
	学生納付特例	333人
	納付猶予	141人
合　計		1,660人
免除率		50.0%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　1　5 福祉館なごみ費	10,013,000 円	7,028,329 円	円	2,984,671 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,984,671

事　業　内　容

■ 福祉館なごみ管理運営事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 97 ）

福祉の向上、充実をはかり、各世代間の交流促進の拠点である福祉館なごみの維持管理を実施。

・福祉館なごみ維持管理費用

管理委託費	2,424千円		
光熱水費	3,397千円	うち電気料 3,288千円	
修繕費	645千円	うち消防設備修繕料 475千円	
手数料	553千円	うち浄化槽清掃手数料541千円	

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　6 人権啓発費	17,030,000 円	16,331,185 円	円	698,815 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	101,300
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		597,515

事　業　内　容

■ 人権啓発事業(所属:市民課)　　(決算書P 99)

・「人権啓発市民のつどい」の開催

市民が協力しあって差別のない住みよいまちを築くため、広く市民に参加を呼びかけ、人権意識の高揚を目的として開催した。

実施内容	開催日　令和6年10月20日(日) 映画上映　「破戒」 人権啓発ポスターコンテスト入選作品、 人権の詩の展示、ひまわり作業所物品販売 場所　有田市民会館
結果	参加者数　458人

・ココロつなぐ人権学習

様々な人権問題の解消を図るため、人権教育・啓発を推進している。時代に即した人権学習として、人権啓発動画を募集・配信した。

実施内容	8作品の応募の中から最優秀賞1作品・優秀賞5作品を1月24日(金)からYouTube有田市公式チャンネルで配信するとともに、2月18日(火)に入選作品の表彰式及び上映会を開催した。
結果	再生回数　1,800回　　上映会参加者数　58人

・指導者養成事業

人権啓発を円滑にかつ効果的に推進するため、指導的立場の方に対し、これまでの理解を更に深めていただくための研修会を開催した。

実施内容	開催日　令和6年7月30日(火) 研修会　「性の多様性」 講　師　　安西　美樹　氏 場　所　　有田市消防本部 5階
結果	参加者数　47人 人権尊重委員、人権擁護委員、市議会議員、市職員

実施内容	開催日　令和7年1月17日(金) 研修会　「部落問題の歴史、現状、これからについて」 講　師　　岡　哲司　氏 場　所　　有田市民会館 第1会議室
結果	参加者数　47人 人権尊重委員、市議会議員、市職員

・人権啓発標語の募集

市内の児童・生徒等を対象として、さまざまな人権問題に対する考えを標語で募集した。

応募作品数	1,061点
審査結果	優秀作品　20点　　優秀標語作品集を発刊

・街頭啓発・企業訪問の実施

「同和運動推進月間」「人権を考える強調月間」に合わせ、市民に対し広く人権啓発を行うため、街頭啓発を実施。また、市内事業所の人権問題に対する取組の推進を図るために企業訪問を実施した。

街頭啓発・企業訪問

実施日	令和6年11月7日（木）
場所	市内4か所・39事業所
参加者数	人権尊重委員17人

箕島高校生徒啓発（生徒に啓発用リーフレット等配布）

実施日	令和6年11月13日（水）
場所	和歌山県立箕島高等学校　正門前
参加者数	人権尊重委員3人

■ 人権擁護推進事業（所属：市民課）　　（ 決算書Ｐ　99 ）

人権擁護委員により、毎月1回の人権相談と「人権擁護委員の日」の特設人権相談を開催した。また、6月・12月に街頭啓発を行い、人権擁護活動に努めた。

・人権相談

	人権相談	「人権擁護委員の日」特設人権相談
実施日	毎月第2木曜日（年12回）	令和6年6月3日（月）
場　所	有田市民会館	有田市民会館
参加者数	毎月2人	7人

・街頭啓発

	人権週間	「人権擁護委員の日」
実施日	令和6年12月4日（水）	令和6年6月3日（月）
場　所	市内2か所	市内2か所
参加者数	人権擁護委員　6人	7人

■ 男女共同参画推進事業（所属：市民課）　　（ 決算書Ｐ　99 ）

男女がお互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を発揮出来るような男女共同参画社会の実現に向けて、街頭啓発や講演会等を実施した。

・街頭啓発

	男女共同参画週間	女性に対する暴力をなくす運動
実施日	令和6年6月28日（金）	令和6年11月12日（火）
場所	市内1か所	市内1か所
参加者数	4人（振興局、市職員）	4人（振興局、市職員）

・男女共同参画講演会

実施内容	開催日　令和7年3月16日（日） 講演会　ガンが教えてくれたこと ～自分に向き合って見つけた夢～ 講　師　木山　裕策　氏 場　所　有田市民会館 紀文ホール
結果	参加者数　547人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　1　7 隣保館費	59,294,000 円	56,789,437 円	円	2,504,563 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,504,563

事　業　内　容

■ 隣保館管理運営事業（所属：市民課）　（ 決算書Ｐ 101 ）

・隣保館開館日数

港会館	243日
砂浜会館	243日
北原会館	243日
須谷会館	243日

・隣保館維持管理費用

管理委託費	651千円
光熱水費	3,124千円
修繕料	5,835千円

・隣保館運営

運営審議会	年1回
運営委員会	年21回

・各種相談事業

生活相談	90件
職業相談	0件

・教養・文化事業

会館名	教室名	開催回数	延べ受講者数
港会館	カラオケ教室	23	339
	編み物教室	34	357
	手芸教室	20	151
	日舞教室	24	28
	詩吟教室	27	57
	ヨーガ教室	21	178
	計	149	1,110
砂浜会館	生花教室	22	81
	カラオケ教室	34	368
	編み物教室	26	96
	音楽教室	24	164
	料理教室	16	66
	茶道教室	10	34
	陶芸教室	14	56
	ステンドグラス	20	72
	計	166	937
北原会館	生花教室	24	175
	編み物教室	21	92
	料理教室	18	84

北原会館	茶道教室	21	130
	陶芸教室	24	168
	パッチワーク教室	23	146
	計	131	795
須谷会館	編み物教室	35	106
	茶道教室	24	117
	ペン習字教室	24	138
	書道教室	12	65
	手芸教室	24	135
	計	119	561

文化展の開催

施設	開催日	延べ来館者数
港会館	10月12日(土)	133 人
砂浜会館	10月19日(土)	108 人
北原会館	10月26日(土)	124 人
須谷会館	9月28日(土)	191 人

・広報活動事業(会館だより)

発行回数	27回	発行部数	3,104部

・地域福祉事業(隣保館デイサービス事業)

施設	開館日数	延べ利用者数
港会館	243日	2,495 人
砂浜会館	243日	3,282 人
北原会館	243日	3,309 人
須谷会館	243日	1,772 人

・建物修繕料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,183				4,183
事業内容	老朽化による外壁の剥がれや塗装の色あせ、黒ずみやひび割れなどの劣化箇所を修復し、耐久性を高めるための外壁修繕を行った。			
結果	須谷会館　面積408㎡			

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　1 児童福祉総務費	447,554,000 円	381,749,690 円	円	65,804,310 円	執行残	業務見直し・経費節減	88,059
						入札(見積)差額	440,000
						事業費縮小等	11,165,814
						その他	
					未執行による残		54,110,437

事　業　内　容

■ 家庭児童相談事業(所属:こども課)　(決算書 P 105)

事業内容	家庭での悩みや子育てに関する相談業務を実施。 相談員1名

結果	相談件数　延べ210件 主な相談内容　養育・虐待・障がい・DVに関すること

■ 子育て支援事業（所属：こども課）　　（ 決算書 P 105 ）

・子育て家庭訪問事業

事業内容	就学前児童のいる全世帯を家庭訪問支援員が訪問し、子育て中の保護者が孤立しないよう家庭と各関連機関をつなぐ。
結果	就学前児童のいる全世帯対象に（年度末596世帯）家庭訪問支援員（20名）が訪問。

・子育て短期支援事業　121千円

事業内容	保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行った。
結果	2世帯(1世帯母子)　延べ18日間

・子育て世帯訪問支援事業 55千円

事業内容	訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた家庭を訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防いだ。
結果	1世帯　延べ14時間

・三子以上育児支援補助金　54千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、小学生以下の子を3人以上養育している世帯で、就学前児童にかかる子育て支援事業の利用料に対する助成を実施した。（年間上限15,000円）
結果	6件

・第二子以降保育料等補助金　425千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、第二子以降の就学前児童にかかる保育料等に対する助成を実施した。（第二子は所得制限有）
結果	認可外保育施設等　6件

・在宅育児支援事業給付金　555千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、第三子以降もしくは第二子（所得制限有）であって、生後2ヶ月を超え、満1歳に満たない乳児の保育を家庭で行う保護者に対し、乳児一人当たり月額15,000円の給付金を支給した。
結果	9件

・入学等祝い補助金　36,200千円

事業内容	児童の入学等を祝福するとともに、子育てしやすい環境をつくり、児童の健やかな成長を支援することを目的として、子を養育監護する保護者に対し小・中学校入学等祝い金を支給した。 ・児童一人当たり　10万円
結果	支給実績　(356世帯　362児童) 小学校入学等　　149人 中学校入学等　　213人

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・母子生活支援施設入所費　9,051千円

事業内容	夫からの暴力等により家を出なければならない状況であるにもかかわらず、経済的に自立が困難な母子を保護し、母子生活支援施設で自立のための支援を行う。施設への入所により、職員の指導を受けながら、自立に向けた取り組みをすすめる。
結果	2世帯に対し自立に向け生活及び就労の指導を行った。

■ 子育て支援事業(所属:福祉課)　　(決算書 P 105)

・第二子以降保育料等補助金　356千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、第二子以降の就学前児童にかかる保育料等に対する助成を実施した。(第二子は所得制限有)
結果	児童発達支援センター等　　7件

■ 子育て支援事業(所属:保険年金課)　　(決算書 P 105)

・出産祝い補助金　25,400千円

事業内容	子どもの出生を祝福するとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備と若者世代の定住促進を図るため、出産祝い金を支給した。

結果

	祝い金額	支給件数	支給額
第1子	10万円	40件	4,000千円
第2子	30万円	38件	11,400千円
第3子以降	50万円	20件	10,000千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 要保護児童地域支援事業(所属:こども課)　　(決算書 P 105)

事業内容	要保護児童(虐待等)に対し適切な支援のための協議や連携を目的に要保護児童対策地域協議会を設置。協議会内に代表者会、実務者会を設け、支援の内容の協議や情報共有、研修等を行う。 保護を必要とする児童について、関係機関と連携しながら支援することができた。

・要保護児童対策地域協議会

開催回数	代表者会議(1回)、実務者会議(11回) 合同研修会(1回)、進行管理会議 (2回) 個別ケース検討会議(33回)
通告受理世帯数	43世帯　81人
要保護世帯数	73世帯　137人

令和6年度末現在

■ 乳幼児医療費助成事業(所属:こども課)　(決算書 P 107)

・乳幼児医療費 27,197千円

事業内容		子育て世代の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、就学前児童を対象に保険診療にかかる自己負担分の助成を実施した。			
対象者		747 人 (県費補助対象)		52 人 (県費補助対象外)	
医療費支出		延件数	金額(千円)	延件数	金額(千円)
医科	入院	84	3,178	8	135
	外来	8,789	17,829	499	1,110
歯 科		1,125	1,731	77	134
調 剤		3,298	2,722	148	137
その他		28	221	0	0
合 計		13,324	25,681	732	1,516

※対象者は令和7年3月31日現在

■ 巡回支援専門員整備事業(所属:福祉課)　(決算書 P 107)

事業内容	臨床心理士が保健センターでの健診や、遊びの教室、市内保育所・幼稚園・児童発達支援センターさくらんぼ園などの子どもやその親が集まる施設・場への巡回支援を実施し、職員や保護者に対し発達障害の早期発見・早期対応の為の助言や指導を行った。
結果	児童の発達検査や相談 143名 関係機関への訪問やカンファレンス 138回

■ 障害児通所支援事業(所属:福祉課)　(決算書 P 109)

事業内容	障がい児が必要なサービスを受け、家庭や地域等で安心して自立した生活を送ることを目的に、障がい児通所(児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児計画相談支援)を必要とする障がい児等に対して、通所給付費の支給決定を行った。

事 業 名	利用延人数	実績額
児童発達支援	333人	90,782千円
放課後等デイサービス	494人	39,162千円
保育所等訪問支援	2人	72千円
障害児計画相談支援	7人	161千円

■ 子ども医療費助成事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 109 ）

・子ども医療費　68,646千円

事業内容	子育て世代の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による健康の保持及び増進を図るため、保険診療にかかる自己負担分の助成を実施。また、子育て世帯を一層応援する目的で、令和3年度より対象者を従前の小中学生から高校生（18歳）までに拡充した。			
対象者	1,809 人　（令和7年3月31日現在）			
内訳	1,461　人　（小中学生）		348 人　（高校生）	
医療費支出	延件数	金額（千円）	延件数	金額（千円）
医科　入院	43	2,990	23	962
医科　外来	11,247	24,815	3,651	8,915
歯　科	4,676	11,035	1,028	3,079
調　剤	4,953	9,712	1,683	4,797
その他	902	1,741	406	600
合　計	21,821	50,293	6,791	18,353

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 施設型給付費等負担事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 109 ）

事業内容	子ども子育て支援新制度に基づき、保育を必要とする子どもや学校教育を希望する子どもが教育、保育を享受する権利を保障する観点から、保護者のニーズに対応した子育て支援を図るため、保護者の選択により子どもが通う就学前の施設に対し給付費を負担した。

・広域入所委託料　5,351千円

委託先(民間)	7人
ひまわり保育園	4人
ポッポ保育園	2人
コスモス保育園	1人

委託先(公立)	1人
海南市	1人

・施設型給付費負担金　50,395千円

(学) 認定こども園 湯浅幼稚園	2人
(学)初島幼稚園	28人
(学)熊取みどり幼稚園	1人

■ こども家庭センター事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 109 ）

事業内容	こども家庭支援センターを設置し、支援の必要な妊産婦・子どもを持つ家庭に対して母子保健と児童福祉が一体的支援ができるよう連携している。また、地域の関係機関と連携しながらサポートプランを作成し、子育て家庭へのマネジメントを行った。
結果	合同ケース会議　12回 協議ケース　延べ　79世帯 サポートプラン作成　34人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳(円)		
3　2　2 児童措置費	527,972,000 円	466,636,351 円	円	61,335,649 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		61,335,649

事　業　内　容

■ 児童手当支給事業(所属:こども課)　(決算書 P 109)

・児童手当費　333,305千円

事業内容	児童を養育する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長に資することを目的に児童手当の給付を行った。
対象月	令和6年9月まで
対象児童	中学校修了前まで(所得制限有)

支給種別		手当月額	延べ人数	支給額
3歳未満		15,000円	2,329人	34,935千円
3歳以上小学校修了前まで	第1・2子	10,000円	8,590人	85,900千円
	第3子以降	15,000円	1,533人	22,995千円
中学生		10,000円	4,280人	42,800千円
特例給付		5,000円	455人	2,275千円
施設		10,000円	8人	80千円
合　計			17,195人	188,985千円

対象月	令和6年10月から
対象児童	高等学校修了前まで(所得制限無)

支給種別	手当月額	延べ人数	支給額
3歳未満	15,000円	972人	14,580千円
3歳以上高校修了前まで(第1・2子)	10,000円	8,392人	83,920千円
第3子以降	30,000円	1,526人	45,780千円
施設	10,000円	4人	40千円
合　計		10,894人	144,320千円

■ 児童扶養手当支給事業(所属:こども課)　(決算書 P 111)

・児童扶養手当費　123,613千円

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図るため、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している方に児童扶養手当の給付を行った。(所得制限有) 全部支給　月額 第1子　45,500円 第2子以降　10,750円
結果	受給資格者数　208　世帯 対象児童数　322　人

■ 特別児童扶養手当支給事業(所属:福祉課)　(決算書 P 111)

事業内容	児童の福祉の増進を図るため、20歳未満で障がいを有する児童を家庭で監護する父母又は養育者に手当を支給した。(所得制限有り) 月額　1級　55,350円　2級　36,860円
結果	受給権者数　52人(令和6年12月31日時点)

■ 母子家庭自立支援事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 111 ）

・母子家庭自立支援費　1,274千円

事業内容	ひとり親家庭の経済的安定と自立のため、就職時に有利になるような資格を取得するための支援をした。 ・教育訓練給付金 　介護ヘルパーやパソコン技術の資格取得のための授業料の一部を給付金として支給 ・高等技能訓練促進費 　看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得時の生活の負担を軽減するための促進費を支給 ・養育費確保支援給付金(令和4年度から実施) 　公正証書作成費用、養育費保証契約締結費用、養育費の強制執行申し立て費用を支給
結果	高等技能訓練促進費　　1人（美容師） 養育費確保支援給付金　3人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　2　3 保育所費	642,233,000 円	610,969,825 円	円	31,263,175 円	執行残	業務見直し・経費節減	50,000
						入札（見積）差額	1,964,000
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		29,249,175

事　業　内　容

■ 保育所運営事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 111 ）

保育を必要とする児童・保護者に適切な保育・教育を提供し、保育サービスの円滑な利用ができるよう保育所の運営管理を実施した。

・保育所入所者数（令和7年3月末　広域入所含む）　（単位：人）

施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
宮崎町			2	7	5	7	21
保田	12	18	24	29	23	35	141
宮原	9	24	18	30	26	40	147
古江見		11	9	11	12	15	58
そとはま	9	23	17	17	21	17	104
計	30	76	70	94	87	114	471

■ 保田保育所改築事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 115 ）

・保田保育所園舎解体・園庭整備工事監理業務委託料　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,619			1,619	
事業内容	保田保育所の旧園舎解体工事及び園庭整備工事の監理業務を行った。			
結果	工事監理業務　（関係諸法令事務手続き・品質監理業務・工程監理業務・コスト監理業務）			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・保田保育所園舎解体・園庭整備工事費　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
45,945			45,945	

事業内容	保田保育所の旧園舎解体工事及び園庭整備工事を行い、保育環境の整備を行った。
結果	工事対象床面積　892.94㎡

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　4 ひとり親家庭医療費	28,399,000 円	24,765,149 円	円	3,633,851 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,633,851

事　業　内　容

■ ひとり親家庭医療費助成事業(所属:こども課)　　(決算書 P 115)

・ひとり親家庭医療費　24,104千円

事業内容	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による子ども及び保護者の健康の保持及び増進を図るため、保険診療にかかる自己負担分の助成を実施した。
対象者	237世帯　598人　(令和7年3月31日現在)

医療費支出状況

		延件数(件)	金額(千円)
医科	入院	34	1,515
	外来	5,001	12,381
歯　科		1,389	4,855
調　剤		2,018	4,671
その他		425	682
合　計		8,867	24,104

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　5 児童館費	13,375,000 円	12,778,893 円	円	596,107 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		596,107

事　業　内　容

■ 児童館管理運営事業(所属:こども課)　　(決算書 P 115)

地域や家庭と連携して、遊びを通して子ども達の健全育成を図るため、子ども達が安全で快適に利用できる児童館の維持管理を行った。また、季節に合わせた行事のほか、工作等製作活動、栽培活動などを実施した。

延来館者数

	乳幼児	児童	保護者	合計	開館日数
港 町	117人	1,027人	122人	1,266人	244日
砂 浜	316人	421人	340人	1,077人	242日
合 計	433人	1,448人	462人	2,343人	

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　6 地域子ども子育て支援費	95,834,000 円	84,191,519 円	円	11,642,481 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	149,600
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		11,492,881

事　業　内　容

■ 子育て世代活動支援センター事業(所属:こども課) (決算書 P 117)

親子が集まりやすい子育て世代活動支援センターに専門職を配置し、個別ニーズの把握・情報集約を行いながら、育児不安などの様々な相談に応じ、必要な支援へ結びつける利用者支援事業など、多様なニーズに応じた子育て支援事業を実施した。

実施事業

利用者支援事業	相談件数	10件
一時預かり事業	延利用者	183人

■ 地域子育て支援拠点事業(所属:こども課) (決算書 P 117)

子育て家庭の孤立を防ぎ、安心して子育てができる環境整備を図るため、気軽な相談や親子が集える場や機会などをつくり、積極的な子育て支援を行った。

実施場所	延べ利用者数
子育て世代活動支援センター	15,602人
砂浜児童館	503人
港町児童館	88人

■ 病児保育事業(所属:こども課) (決算書 P 117)

・病児保育事業運営委託料 6,142千円

事業内容	保護者の子育てと就労の両立支援を図るため、入院を必要としない程度の病状で、急性期～回復期にあり、就労等の理由により家庭や集団での保育が困難な子どもを預かる保育事業を実施した。 令和3年度より利用料の無償化を実施した。(市外在住者は除く)
委託先	有田市立病院
結果	利用状況　登録者数　85人 利用延べ人数　172人

■ ファミリーサポートセンター事業(所属:こども課) (決算書 P 117)

・ファミリーサポートセンター運営委託料 1,940千円

事業内容	子どもが健やかに育ち、子育てを行っている全ての家庭が安心して生活できる環境や仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的として、子どもの預かりの援助を受けたい人と援助を行いたい人を結び付けるための会員組織の運営事業を委託により実施した。
委託先	NPO法人わいがや娘の会
利用状況	登録人数　65人 延べ利用者数　31人

■ 学童保育事業（所属：こども課）　（ 決算書 P 117 ）

・学童保育委託料　40,337千円

事業内容	就労等により昼間保護者が家庭にいない小学生を対象に、放課後の居場所を確保し、遊びを中心とした活動をすることで小学生の健全な育成を図るための学童保育事業を各小学校で委託により実施した。						
委託先	NPO法人夢クラブ					(学)初島幼稚園	
実施場所	保田小	宮原小	箕島小	糸我小	田鶴小	港小	初島小
月平均登録人数	82人	57人	55人	20人	17人	30人	21人
一日平均利用人数	36人	25人	27人	14人	9人	11人	9人
委託料	31,130千円					9,207千円	

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　3　2 扶助費	412,200,000 円	370,874,069 円	円	41,325,931 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	41,325,931
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 生活保護扶助事業（所属：福祉課）　（ 決算書 P 121 ）

要保護者の困窮程度に応じ、必要な保護を行い、自立につながる就労支援等を行った。

・生活保護実施状況（令和7年3月31日現在）

158世帯　176名

区　分	金額
生活扶助	80,998千円
住宅扶助	29,647千円
教育扶助	488千円
介護扶助	8,983千円
医療扶助	237,939千円
生業扶助	3千円
葬祭扶助	472千円
救護施設事務費	12,203千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　4　1 災害救助費	800,000 円	220,000 円	円	580,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		580,000

事　業　内　容

■ 災害救助事業（所属：福祉課）　（ 決算書 P 121 ）

・災害見舞金　220千円

被害	件数	金額（千円）	備考
火災・全焼	2件	200	箕島1世帯、初島1世帯
火災による重傷	1件	20	箕島1名

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　1 保健衛生総務費	948,650,000 円	859,667,750 円	円	88,982,250 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	18,883,025
						その他	
					未執行による残		70,099,225

事　業　内　容

■ 保健衛生事務事業(所属:健康推進課)　　(決算書 P 123)

・地域医療推進事業補助金

交付先	有田市医師会　会長　中元　耕一郎
事業実施状況	研修会・会議等 ・肺がん(胸部エックス線)検診従事者研修会 ・第6回有田市胃内視鏡検診運営委員会 ・有田市医師会生涯教育勉強会 ・有田市医師会救急医療研修会 ・消防本部との懇談会 ・地域災害医療対策会議 ・がん検診広域化についての会議 ・有田地方地域・職域・学域保健連携推進協議会 ・有田・有田市・海南医師会合同理事会 ・和歌山県予防接種広域化推進全体会議 ・地域医療構想会議　等

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	810	会議・研修費	622
	負担金	981	旅費	439
			消耗品費	89
			通信費	105
			事務費	536
	計	1,791	計	1,791
	収支差引			0

・ひきこもり支援ステーション事業委託料　1,536千円

委託先	特定非営利活動法人ヴィダ・リブレ
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	ひきこもり状態にある者の自立を促進するため、ひきこもり相談窓口の設置、居場所の提供、自立・就労コーディネート、ケース会議の開催等を委託した。
結果	利用者数 専門相談・訪問　実　22人　延　79人 居場所　実　14人　延　258人

・畜犬登録及び狂犬病予防注射等

狂犬病予防法に基づく、飼い犬登録や狂犬病予防注射について、市民の利便性向上のため、近郊の6つの動物病院の協力のもと、動物病院での犬の登録や予防接種が可能となっている。

登録畜犬数	1,195頭
狂犬病予防注射件数	715件
登録・注射可能病院	6病院

■ 母子保健推進事業(所属:健康推進課)　　(決算書 P 125)

乳幼児の健康診査・健康相談・健康教育・訪問指導・母子手帳の交付・地区組織活動等を実施し、母子保健の向上に寄与した。

・母子手帳の交付

妊娠届(母子手帳交付)件数	97件

・健康診査・健康教育等実施状況

事業名	実施回数	受診者数	対象者数
4か月児健診	12回	88人	89人
10か月児健診	12回	98人	98人
1才8か月児健診	12回	133人	131人
3才6か月児健診	12回	130人	131人

事業名	実施回数	受診者(妊婦)	受診者(同伴者)
両親教室(産前)	2回	16人	16人
両親教室(産後)	2回	10人	10人
ほっこりマタニティ教室	4回	22人	0人

事業名	実施回数	受診者(児)	受診者(保護者)
ほのぼのステーション	12回	延　87人	延　93人
離乳食教室	12回	80人	80人
2才児教室	12回	114人	114人

事業名	実施回数	参加者	対象
いのちの授業	9回	145人	小学5年生
思春期教室	2回	187人	中学3年生

・妊婦健診委託料　10,452千円

安心・安全なお産につなげるため妊婦健康診査、産後の心と身体の状態を確認し、産後うつ予防等の早期支援につなげるための産婦健診、妊婦や生まれてくる子どもの口腔衛生の向上を目的とした妊婦歯科健診を医療機関等へ委託し実施した。

健診種別	受診者数
妊婦健診	延　2,149人
産婦健診	延　166人
妊婦歯科健診	37人

・妊娠・出産包括支援事業委託料(産後ケア事業)　3,623千円

出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるし支援体制の確保を目的に、産院や助産院8施設に委託し実施した。

産後ケアメニュー	利用件数
乳房ケア	延　6件
訪問型	延　6件
日帰り型	延　161件
宿泊型	延　63件

・出産子育て安心事業委託料　2,794千円

委託先	翠助産院　院長　宮﨑　翠			
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日			
委託内容	出産や子育てに関して悩みを抱える父親を支援するため、父親向けの子育て講座や交流会の開催、相談支援の実施、不妊に関する相談業務の委託することで、子どもを安心して産み育てられる環境の整備に取り組んだ。			
結果	父親相談	5人	パパ講座	7人
	不妊・性相談	12人	おまご育て講座	5人
	パパ交流会	10人		

・妊婦健康診査費助成金　328千円

受診者数	里帰り	4人	第3子	16人

・新生児聴覚検査助成金　391千円

事業内容	新生児の生まれつき聞こえにくい障がい(難聴)を早期発見し、適切な治療等につなげることを目的に、検査費用を助成し、保護者の経済的負担を軽減することで、全新生児の検査受診を図った。
結果	82件

・出産・子育て応援交付金　10,550千円

事業内容	核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安感を抱える妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊婦・子育て世帯に寄り添う伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業を実施した。 ・妊娠届出時の面接後　妊婦1人当たり5万円 ・赤ちゃん訪問時面接後　子ども1人当たり5万円		
結果	経済的支援	件数	金額
	出産応援給付金	104件	5,200千円
	子育て応援給付金	107件	5,350千円

・妊婦交通費支援補助金　53千円

事業内容	ハイリスク妊娠や分娩に該当する疾患を有することにより、近隣の分娩施設ではなく周産期母子医療センター等の特定の医療機関への通院を余儀なくされる妊産婦に対し、交通費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産に臨める環境の整備に努めた。
結果	4件

・一般不妊治療費助成金　317千円

事業内容	不妊や不育に悩む夫婦が治療を受けやすい環境を整えるため、体外受精および顕微受精を除く不妊治療・不育治療にかかる費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。
結果	11件

・スマイルチケット換金交付金　3,322千円

事業内容	産前・産後の母親の困りごとに利用可能なスマイルチケットを妊娠時（2万円分）、出産時（3万円分）に交付し、地域で子育てを応援した。 （利用できるサービス） ・子どもを預かるサービス ・保護者を支援するサービス （産前・産後ケア、タクシーによる外出支援等） ・親子が一緒に利用できるサービス （子育て講座等）
結果	登録事業者数（新規）　33件（2件） サービス利用件数（延べ）　831件 うち妊婦　530件　うち産婦　301件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・産婦人科診療所運営補助金　150,000千円

事業内容	有田地域における分娩可能な医療体制の整備を図るため、市が誘致したファミール産院ありだに対し、分娩の継続的な実施に向けた支援を行うとともに、出産から子育てまで切れ目のない地域医療体制の構築に向け、湯浅町、広川町及び有田川町と連携して取り組んだ。
結果	補助金負担内訳 有田市　75,000千円　湯浅町　17,904千円 広川町　11,203千円　有田川町　45,893千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・健康相談

保健師・栄養士	12回	延　90人
臨床心理士	随時	延　121人
理学療法士	12回	延　75人

・訪問指導

妊産婦	延　255人
赤ちゃん訪問	延　243人
幼児	延　111人

・その他出産子育て支援

利用者支援事業	延　300件	
産前・産後サポート事業	延　612件	
おはなし相談室	48回	延　506人
あそびの親子教室	45回	延　494人

■ 病院事業会計繰出事業（所属：健康推進課、総務課、こども課）　（ 決算書 P 127 ）

公立病院が地域において継続的かつ安定的に医療を提供できるよう、一般会計から病院事業会計への繰出を実施した。これにより、病院の運営経費の補填や医療機器の整備、施設の維持管理等を支援し、地域医療体制の維持・充実に寄与した。

病院事業会計負担金	515,475千円
政策的医療分	250,000千円
企業債償還(利息)	109千円
現給保障分	40,825千円
退職移行手当分	38,547千円
資本的収支調整分	185,994千円
病院事業会計出資金	33,347千円
企業債償還(元金)	32,321千円
新病院建設事業分	1,026千円

■ 養育医療給付事業(所属:健康推進課)　　(決算書 P 127)

・養育医療費　1,586千円

事業内容	身体の発育が未熟で入院を要する乳児に対し、指定養育医療機関での治療費を公費で負担(※一部自己負担あり)することで、健康管理と健全な育成を支援した。
結果	給付対象児　6人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　2 予防費	172,994,000 円	84,214,754 円	円	88,779,246 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		89,779,246

事　業　内　容

■ 予防接種事業(所属:健康推進課)　　(決算書 P 127)

予防接種法に基づき、感染症の発生及び蔓延の予防を図るため、予防接種事業を実施した。

風しん予防の追加的対策(令和6年度末で終了)として、「昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性」に対し風しんの抗体検査及び抗体価の低い方に対し予防接種を実施した。

・風しん抗体検査委託料　289千円

風しん(抗体検査)実施者数	49人

・予防接種委託料　70,763千円

予防接種名	接種者数
BCG	87人
四種混合	延　153人
五種混合	延　264人
麻疹・風疹(第1期)	延　96人
麻疹・風疹(第2期)	132人
二種混合(小六)	176人
日本脳炎	延　517人
子宮頸がんワクチン	延　459人
ヒブワクチン	延　115人
小児用肺炎球菌	延　380人
水痘	延　218人

B型肝炎	延　279人
ロタウイルスワクチン	延　248人
高齢者インフルエンザ	4,026人
高齢者新型コロナワクチン	760人
高齢者肺炎球菌	63人
麻疹・風疹（第5期）	9人

・予防接種費助成金　601千円

県外で接種した定期予防接種費用を助成

接種者数	13人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
4　1　3 保健事業対策費	75,016,000 円	74,117,157 円	円	898,843 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	441,332
						その他	
					未執行による残		457,511

事　業　内　容

■ 健康増進対策事業（所属：健康推進課）　（ 決算書 P 129 ）

住民の健康の保持・増進を図るため、健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導、地区組織活動等を実施した。

がん検診については、個人負担の無料化を進め、すべての対象者に受診券を送付することで、受診しやすい環境を整備し、がんの早期発見・早期治療に努めた。

・健康診査委託料　64,218千円

検診種別等	総受診者数	特に受診勧奨すべき対象者※		
		受診者数	年齢	受診率
胃がん検診	1,766人	787人	50～69	18.5%
大腸がん検診	2,199人	1,147人	40～69	11.4%
肺がん検診	2,825人	1,277人	40～69	12.7%
乳がん検診	765人	567人	40～69	18.0%
子宮がん検診	995人	876人	20～69	22.3%
肝炎ウイルス検診	159人	159人	40～1回	

※厚生労働省により、各年齢は『特に受診勧奨すべき対象者』として位置づけられている。（胃内視鏡・乳がん・子宮がん検診は2年毎）

・がん検診推進支援事業　　2,361千円

個別受診勧奨通知を送付し受診率を高めることにより、市民のがん検診受診に対する意識の向上に繋げた。

対象検診種別	勧奨対象者	対象者数
子宮頸がん検診	年度内に20歳以上になる女性のうち前年度未受診者	10,999人
乳がん検診	年度内に40歳以上になる女性のうち前年度未受診者	9,319人
胃透視・肺・大腸がん検診	年度内に40歳以上になる方	17,934人
胃内視鏡検診	年度内に50歳以上になる方のうち前年度未受診者	14,034人

・結核予防（胸部レントゲン検診）

結核検診受診者	1,977人	（肺がん検診のうち、65歳以上再掲）

・健康教育

教室等	開催回数	参加者数
健康教室	39 回	743 人
防煙・薬物乱用教室	6 回	192 人

・啓発イベント

ビッグスマイル・フェスティバルでの健康コーナーの実施	487人

・ソフトウエア利用料（健康ポイントアプリ） 2,158千円

事業内容	アプリ内での歩数・体重等の管理、インセンティブの付与、イベントの実施、保守運用
結果	登録者数　1,268人　　平均歩数　6,305 歩／日 1,000ポイント以上達成者数（ギフト券抽選対象）　延 3,105人

・小児・AYA世代がん患者等温存後生殖補助医療費助成金　50千円

事業内容	小児・AYA世代のがん患者等が、がん治療開始前に妊孕性温存療法を行い、凍結保存した検体を用いて生殖補助医療等を受ける際の費用負担を軽減するため、県の助成に上乗せして一部費用を助成した。
結果	1件

・アピアランスケア助成金　124千円

事業内容	がんの治療過程で生じる脱毛や乳房切除などの外見の変化により、患者が抱える心理的・経済的負担を軽減することを目的に、ウィッグや乳房補整具等の医療用補整具の購入費用を助成した。
結果	ウィッグ　6件、乳房補整下着　3件

・自殺対策強化事業　286千円

有田郡市1市3町で策定した「有田圏域いのち支えあいプラン（自殺対策計画）」に基づき、啓発リーフレットの作成・配布や、市民および職員を対象としたゲートキーパー養成講座を実施した。また、警察・病院・消防・保健所等との連携会議を開催し、自殺未遂者への支援体制の構築に取り組んだ。

ゲートキーパー養成講座

開催日　令和7年2月13日	参加者数　市民35人、職員20人

・健康推進員活動事業　130千円

住民の主体的な健康づくりを促進するため、健康推進員の養成および活動支援を行った。推進員は地域において、がん検診や特定健診の受診勧奨活動、市のイベント等において食生活改善の啓発などを実施し、地域全体の健康意識の醸成と生活習慣病予防に貢献している。

健康推進員（令和6年度末）	59人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　4 環境衛生費	280,735,000 円	274,894,087 円	円	5,840,913 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	134,860
						事業費縮小等	5,498,439
						その他	
					未執行による残		207,614

事　業　内　容

■ 環境衛生事務事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 131)

・有田聖苑事務組合負担金　140,581千円

	運営分	大規模改修分	負担金合計	負担割合
有田市	7,424千円	133,157千円	140,581千円	44.58%
有田川町	6,686千円	124,701千円	131,387千円	41.67%
広川町	2,390千円	40,969千円	43,359千円	13.75%
計	16,500千円	298,827千円	315,327千円	100.00%

・人体火葬件数

1市2町	889体
うち有田市	417体

■ 環境対策事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 131)

市民の生活環境に悪影響が出ることのないよう、水質検査や大気汚染の状況を常時監視し、環境保全に努めた。

・環境関係分析検査料　293千円

検査項目	回数	場所	金額
河川水質分析検査	2	河川9カ所	157千円
河川水質分析検査(PFAS)	1	河川2カ所	88千円
工場排水分析検査	4	工場	48千円

■ 上水道事業会計繰出事業(所属:経営企画課)　(決算書 P 131)

上水道事業会計の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、国から示された基準に基づき上水道事業会計に繰出を行い、一般会計と公営企業会計の負担区分の明確化に努めた。
また、物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援として実施した水道料金減免措置分を繰出した。

・上水道事業会計補助金

職員に係る児童手当分	360千円

・【繰越】上水道事業会計補助金

水道料金減免措置分※	89,739千円

※【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

・【繰越】上水道事業会計出資金

安全対策事業　管路耐震化上積分	9,460千円

■ 上水道事業会計繰出事業(所属:防災安全課)　(決算書 P 131)

・上水道事業会計補助金

能登半島地震に係る応急給水活動分	1,024千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　2　1 清掃総務費	161,575,000円	126,719,829円	円	34,855,171円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	31,650,800
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,204,371

事　業　内　容

■ 清掃センター管理事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 131)

・清掃センター管理費用

警備委託費	1,645千円
光熱水費・電話通信費	1,048千円
その他	655千円

※警備委託
月～金曜＝午前5:00～8:30
土曜,祝日＝午前5:00～12:00
日曜,12/30～1/4除く

多量ごみ収集	12件
粗大ごみ収集	1,241件

■ 清掃センター施設整備事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 133)

・発注者支援業務委託料　5,000千円

委託先	一般財団法人　日本環境衛生センター
委託期間	令和6年6月18日から令和7年3月31日
委託内容	清掃センター施設整備事業に係る発注支援業務
結　果	清掃センター施設整備にむけ、専門的見地を踏まえた資料の作成及び業者選定に係る支援等により、円滑に発注する準備を整えることができた。

・急傾斜地崩壊対策工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
85,687		85,600		87
事業内容	清掃センターの安全を確保するため、清掃センター敷地内山側の急傾斜地崩壊対策工事を行った。			
結果	擁壁　延長　L=143m			

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　2　2 ごみ処理費	165,439,000円	148,742,198円	円	16,696,802円	執行残	業務見直し・経費節減	7,526,036
						入札(見積)差額	6,569,284
						事業費縮小等	722,834
						その他	
					未執行による残		1,878,648

事　業　内　容

■ ごみ処理事務事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 133)

ごみ分別の徹底、さらには適正処理を図るため、市民・事業者・市が一体となって取組み、目的が達成できるよう事務を遂行した。

・ごみ減量化等推進協力報償　1,490千円

婦人団体連絡協議会	70千円
老人クラブ連合会	70千円
有田市連合自治会	1,350千円

・車両系建設機械運転技能講習会受講手数料　151千円

種類	受講者数
車両系建設機械運転技能	1人
フォークリフト運転技能	1人

■ ごみ処理事務事業(所属:経営企画課)　　(決算書 P 133)

・糸我東部三地区環境整備費補助金

交付先	地蔵堂・新田・宮城自治会 代表　地蔵堂自治会長　伊藤　嘉史
事業実施状況	4月7日 有田公園掃除、草刈、桜への施肥 5月2日 有田公園内害虫駆除器設置 5月19日 地区内用排水路清掃、重機を用いた土砂の除去作業 7月7日 有田川堤防ごみ拾い 8月9日 有田川堤防草刈 9月16日 有田公園掃除、草刈、公民館・資材倉庫掃除、地区内道路補修 2月2日 有田川堤防掃除、ごみ拾い

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	800	重機借上げ	420
	区費	100	重機、オペレーター、燃料	180
			草刈機、チェーンソー借上	150
			補修資材購入他	120
			保険料他	30
	計	900	計	900
	収支差引			0

・須谷地区環境整備費補助金

交付先	須谷自治会　会長　川口　精一
事業実施状況	5月26日 地区内用排水路、宮前川浚渫作業 6月16日 地区内堤防草刈 7月7日 地区神社周辺掃除 9月21日 地区内資源ごみ回収 2月15日 地区内資源ごみ回収

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	800	重機代	520
	区費	100	ダンプ代	130
			燃料代	60
			草刈機使用料	90
			保険代他	100
	計	900	計	900
	収支差引			0

■ ごみ処理事業(所属:生活環境課)　　(決算書 P 135)

・ごみ収集運搬業務委託料　80,640千円

委託先	有田一般廃棄物収集運搬協同組合
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	市内全域のごみ収集運搬業務
結果	ごみ収集運搬量　6,662,850kg (内訳)　可燃ごみ　5,732,280kg 不燃ごみ　288,630kg 資源ごみ　641,940kg

■ ごみ減量・再資源化推進事業(所属:生活環境課) (決算書 P 135)

・資源ごみ集団回収奨励金　628千円

地域住民団体が自主的に実施する資源ごみの集団回収に対し奨励金を交付し、ごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図った。

種　類	回収量(kg)
新　　聞	57,910
雑　　誌	37,821
段ボール	89,002
紙パック	235
古　　布	15,040
アルミ缶	6,474
色別瓶	2,740
計	209,222

※ 団体登録数　44団体

※ 奨励金　1kgにつき 3円

・指定ごみ袋購入

指定ごみ袋を使用し分別することで、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。

	購入枚数(枚)	金額(千円)
可燃ごみ袋	1,406,000	11,581
不燃ごみ袋	540,000	5,993

※ 不燃ごみ袋 (ビン類、空き缶・金属類、プラスチック類、その他の不燃物)

・生ごみ処理容器購入費補助金　373千円

事業内容	ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器を購入した市民に対し、購入費の一部を補助した。
結　果	生ごみ処理機　19台　364,100円 生ごみ処理容器　3台　8,400円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　2　3 し尿処理費	62,346,000 円	37,111,547 円	円	25,234,453 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	23,128,000
						その他	
					未執行による残		2,106,453
			事　業　内　容				

■ し尿処理事務事業（所属：生活環境課）　（ 決算書 P 135 ）

・市清掃組合補助金

交付先	有田市清掃組合　組合長　箱﨑　起代
事業実施状況	狭隘箇所で困難な汲み取り・清掃作業を、予備ホースや小型特殊車の活用により円滑に実施。 市民の要望等に迅速に応えるため、事務所に事務員を常駐させ対応を行うなど、より良いサービスの提供に努めた。

決算状況	収入（千円）		支出（千円）	
	市補助金	1,880	賃金	890
	組合負担金	3,167	ホース購入費	2,009
			交通費	246
			通信費	172
			消耗品費	209
			器具修繕費	1,521
	計	5,047	計	5,047
	収支差引			0

■ し尿処理事業（所属：生活環境課）　（ 決算書 P 137 ）

・清掃センターからクリーンセンター（有田川町）への搬送

総搬送量	21,372t　(88t/日)
搬送台数	2,132台　(10tローリー車)

■ 浄化槽設置事業（所属：生活環境課）　（ 決算書 P 137 ）

・浄化槽設置事業補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
20,352	10,485			9,867

事業内容	合併処理浄化槽の設置費用、単独処理浄化槽等撤去費用、転換に係る配管工事費用を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図った。

交付状況	区　分		基準額（千円）	基数（基）	金額（千円）
	設置費用	5人槽	332	43	14,276
		6～7人槽	414	5	2,070
		8人槽～	548	2	1,096
		計	—	50	17,442
	撤去費用	単独撤去	120	6	720
		くみ取り撤去	90	1	90
		計	—	7	810
	配管工事費用	単独転換	300	5	1,500
		くみ取り転換	300	2	600
		計	—	7	2,100

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　1 農業委員会費	25,238,000 円	24,767,787 円	円	470,213 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		470,213

事　業　内　容

■ 農業委員会運営事業(所属:農業委員会事務局)　(決算書 P 137)

農地法に基づく農地調整業務、農業経営基盤強化促進法による農地利用調整業務等を行った。

委員会開会回数12回

議案内容		議案数
農地法	農地の権利移動	51件
	農地転用	24件
	その他	2件
農業経営基盤強化促進法	農地の貸借	139件
	その他	22件

■ 農業者年金事務事業(所属:農業委員会事務局)　(決算書 P 139)

農業者年金の受給指導等の業務、農業者年金制度の適正な推進指導業務を実施した。

受給権者数	87人
被保険者数	20人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　3 農業振興費	122,217,000 円	114,257,890 円	円	7,959,110 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	7,108,430
						その他	
					未執行による残		850,680

事　業　内　容

■ 農業振興事務事業(所属:有田みかん課)　(決算書 P 139)

・有田川土地改良区管理事業費補助金

交付先	有田川土地改良区　理事長　星田 泰弘
事業実施状況	農業の振興施策として、土地改良施設(用排水路等)の円滑な維持管理を行い、水田農業の安定生産に努めた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	500	維持管理費(水田管理)	1,000
	組合費	500		
	計	1,000	計	1,000
	収支差引			0

・探求学習・農と食協働プロジェクト負担金　3,000千円

交付先	学校法人角川ドワンゴ学園　専務理事　奥平　博一
事業内容	箕島高校生とN・S高校生が『農と食』をフォーカスしたテーマのもと、学生交流による探求学習を実施した。みかん農業を取り巻く課題解決に取り組む学習に負担金を支払った。
結果	廃棄予定だった有田みかんの剪定枝を使ったリユースカップと、早和果樹園の既存商品のパッケージデザインを開発した。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 農業振興事業（所属：有田みかん課）　　（ 決算書 P 141 ）

・農作物鳥獣害防止対策事業費補助金

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,828	919			909
事業内容	野生鳥獣から農作物を守るための防護柵設置及び銃・わな免許取得者に対し、補助を行った。			
結果	防護柵設置補助金　1,817,671円 橋爪乙井組合　他 6団体 2.78ha　9戸　延長距離L=2,715m （金網L=1,886m、電気柵L=829m） 銃・わな免許取得補助金　10,000円 （わな免許取得1名）			

・農業次世代人材投資資金事業補助金　5,845千円

事業内容	・農業次世代人材投資事業（国補助金） 経営開始直後の新規就農者に対して経営開始後5年間、給付金（150万円/年）を給付した。
結果	農業次世代人材投資事業 5人×1年　5,845千円 ※所得制限により一部減額対象者2名

・援農者宿舎改修費補助金

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,200			1,200	
事業内容	援農者の宿泊場所にするため、自己所有または貸借契約を締結している空き家等の改修にかかる費用の一部を助成した。			
結果	住宅改修　3件			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・新規就農者育成総合対策事業補助金　21,747千円

事業内容	・経営開始資金 経営開始直後の新規就農者に対して経営開始後3年間、給付金（150万円/年）を給付する。 ・経営発展支援事業 就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入にかかる費用の3/4（最大750万円）を支援する。

結果	経営開始資金 　個人　7人× 1年　10,500千円 経営発展支援事業 　個人　2人　11,247千円

・遊休農地解消支援事業補助金　710千円

事業内容	遊休農地を解消し耕作する担い手に対し、その解消にかかる費用の一部を助成した。
結果	件数　5件　　解消面積　71a

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・経営継承応援事業補助金　1,500千円

事業内容	親の農業経営を継承される方、新たに農業経営を開始する方に助成を行った。
結果	3人

■ 果樹振興対策事業(所属:有田みかん課)　　(決算書 P 141)

・有田みかん消費拡大対策事業費補助金

交付先	JAありだ共選協議会　会長　森田 耕司
事業実施状況	有田みかんの消費宣伝活動を農業者と関係機関が一体となって実施し、消費者に安全・安心と品質の良さを伝え、有田みかんのブランド向上に努めた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,790	TV-CM放映費	21,000
	繰越金	14,769	ラジオCM費	2,507
	拠出金	49,769	有田みかんPR費	6,797
	県農、3町助成金	8,210	店舗宣伝販売費	17,971
	負担金	5,745	有田みかん大使・王子	6,001
	雑収入	2	有田みかんアンバサダー	562
			宣伝資材制作費	14,100
			全国消費宣伝拠出金	2,000
			ココ・カラ。和歌山拠出金	2,000
			パブリシティ費	233
			雑　費	98
	計	81,285	計	73,269
			収支差引	8,016

・高品質みかん生産拡大事業費補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
278				278
事業内容	高品質果実の生産を拡大するため、新規のマルチ栽培施設に対して助成を行った。			
結果	マルチ栽培施設面積　278.25a			

■ 中山間地域等直接支払事業(所属:有田みかん課) (決算書 P 141)

・中山間地域等直接支払交付金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
55,367	41,525			13,842

事業内容	中山間地域等における耕作放棄地の発生防止と多面的機能を確保するため、平地との生産条件の格差を交付金として交付した。第5期対策(令和2年度～令和6年度)の5年目(最終年度)として実施。集落ぐるみによる傾斜地園地の耕作放棄地の抑制につながった。
結果	参加組織数　22組織 延参加農家数　1,042戸 交付対象農用地面積　6,018,129㎡

■ 多面的機能支払事業(所属:有田みかん課) (決算書 P 143)

・多面的機能支払交付金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
14,214	10,661			3,553

事業内容	農村の過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、その適切な保全管理が困難となっているため、地域共同による農地・農道・農業用水等の資源の管理活動や農村環境の保全活動等の取組に対し支援を行った。
結果	参加組織数　11組織 交付対象農用地面積　田1,420a　畑45,263a

■ 環境保全型農業直接支払事業(所属:有田みかん課) (決算書 P 143)

・環境保全型農業直接支払補助金　360千円

事業内容	自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進するための活動に取り組むことで、地域の生物多様性保全や地球温暖化防止等の多面的機能の発揮の促進を図る取組に対し支援を行った。
結果	参加組織数　1組織　延参加農家数　2戸 交付対象農用地面積　300a

■ 農業経営育成事業(所属:有田みかん課) (決算書 P 143)

・就農体験受入事業委託料　80千円

事業内容	有田市への就農を促すため、市内農家による就農体験を実施した。
結果	就農体験受入　延8組

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　4 農業土木費	10,289,000円	5,645,124円	円	4,643,876円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	8,100
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,635,776
			事　業　内　容				

■ 農業生産基盤整備事業(所属:建設課)　　(決算書 P 143)

・農業生産基盤整備事業費補助金

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町道	138				138
宮原町東	371				371
宮原町畑	159				159
星尾	301				301
千田	345				345
宮崎町	6				6
宮崎町	720				720
初島町里	270			135	135
計	2,310			135	2,175
事業内容	施設の整備により、農業生産基盤の強化を図った。				
結果	・宮原町道　農道改修　L=4.0m ・宮原町東　農道改修　L=17.0m ・宮原町畑　農道改修　L=10.0m ・星尾　農道改修　L=10.0m ・千田　農道改修　L=20.0m ・宮崎町　水路壁改修　L=3.0m ・宮崎町　水路壁改修　L=8.0m ・初島町里　農道改修　L=15.0m				

■ 排水路土砂排除事業(所属:建設課)　　(決算書 P 145)

・排水路土砂排除事業費補助金

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
野、保田排水路	30				30
糸我地区用排水路	82				82
計	112				112
事業内容	住宅混在地域での農業施設、用排水路の保全強化を図った。				
結果	・野、保田排水路　除草　L=800m ・糸我地区用排水路　土砂排除　V=2.4㎥				

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　5 土地改良事業費	6,843,000 円	6,770,000 円	円	73,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	73,000
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 土地改良施設整備事業(所属:有田みかん課)　　(決算書 P 145)

・県営農業基盤整備促進事業負担金

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
西谷川、須谷工区	72				72
事業内容	農業用施設の防災面での強化整備に対する有田川土地改良区負担分を補助				
結果	緊急遮断弁 2基				

・県営中山間地域ほ場環境整備事業負担金

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町須谷	43				43
事業内容	農業者の省力化を図るための強化整備に対する有田川土地改良区負担分を補助				
結果	バルブ更新				

■ 土地改良施設維持管理適正化事業(所属:建設課) (決算書 P 145)

・土地改良施設維持管理適正化事業拠出金

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
千田東	1,716			1,716	
事業内容	土地改良施設の改修に伴う拠出金				
結果	送水ポンプ取替、電動機分解整備				

・土地改良適正化事業費補助金

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
須谷、保田井堰	4,939				4,939
事業内容	土地改良施設の定期的整備補修に対する有田川土地改良区負担分を補助				
結果	揚水機等畑かん施設及び用水路の整備補修、一部更新				

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5 2 1 林業総務費	11,547,000 円	9,419,331 円	円	2,127,669 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	1,704,000
						その他	
					未執行による残		423,669

事 業 内 容

■ 林業総務事業(所属:有田みかん課) (決算書 P 145)

・森林環境譲与税活用基金積立金 3,166千円

積立額(千円)	新規分	利子分
3,166	3,161	5

■ 有害鳥獣対策事業(所属:有田みかん課) (決算書 P 145)

農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣を駆除し、農業環境の保全に寄与した。

銃猟捕獲出動回数		280日・人
出没等緊急出動回数		97日・人
捕獲処分頭数	イノシシ	172頭 (4月～3月)
	ニホンジカ	1頭 (4月～3月)
	アライグマ	172頭 (1月～12月)
	タヌキ	21頭 (1月～12月)
	アナグマ	24頭 (1月～12月)
	ハクビシン	12頭 (1月～12月)

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　1 商工総務費	58,656,000 円	58,319,213 円	円	336,787 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	35,100
						その他	
					未執行による残		301,687

事　業　内　容

■ 商工総務事務事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 147)

・紀文まつり補助金

交付先	紀文まつり実行委員会　会長　玉木　久登
事業実施状況	「第42回紀文まつり」を実施　(来場者数:約40,000人) 実施日:令和6年8月11日(日) 実施場所:市役所周辺及び河川敷 事業内容:花火大会　約3,000発(打上・仕掛) 各種イベント 協賛事業:飲食コーナー・紀文マーケット 露天商コーナー

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	4,200	花火大会	7,658
	事業協賛金	6,452	安全対策	1,431
	雑収入	1,071	広告宣伝費	426
	前年度繰越金	1,155	事業運営費	836
			イベント費	382
			協賛事業費	1,061
	計	12,878	計	11,794
			収支差引	1,084

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・中紀地域職業訓練センター管理運営費補助金

交付先	職業訓練法人　中紀技能訓練協会　会長　三浦　源吾
事業実施状況	IT関連講座、離転職者等職業訓練 障害者、高齢者に対する職業訓練 各種作業主任者の技能講習 事業内職業訓練課程の実施

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	300	総務費	14,854
	他市町補助金	10,500	受託訓練事業費	4,724
	会費	946	自主訓練事業費	1,813
	受託訓練事業費	7,998	その他	1,075
	自主訓練事業費	666		
	貸室料	2,462		
	事業外収入	177		
	前期繰越	4,062		
	計	27,111	計	22,466
			収支差引	4,645

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　2 商工振興費	20,651,000 円	12,483,918 円	円	8,167,082 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	7,491,732
						その他	
					未執行による残		675,350

事　業　内　容

■ 商工振興事務事業(所属:産業振興課)　(決算書 P 147)

・商工会議所事業費補助金

交付先	紀州有田商工会議所　会頭　川端　隆也
事業実施状況	会員事業所支援事業 (会員数:1,062　R7.3.31現在) 地域向上活性化事業 商工会議所運営・強化推進事業 官公庁等との支援及び活用・連携事業

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,900	事業費	15,795
	事業収入	4,796	管理費	13,926
	会費	23,303	旅費	812
	受取利息	20	会議費	1,648
	交付金(市補助金以外)	3,538	事務費	2,729
	雑収入	597	その他	4,466
	繰入金	4,157		
	繰越金	500		
	計	39,811	計	39,376
	収支差引			435

・商工業活性化資金利子負担軽減補助金　1,165千円

事業実施状況	経済環境の変化に対処し、商工業の活性化と育成を図るため、小企業等経営改善資金貸付及び小規模事業者特別小口保証資金融資を受けた者に対し、その利子の一部を補給している。 利子補給率　年0.7%　(上限140,000円)
結果	市内中小企業者　61件

■ 企業立地促進事業(所属:経営企画課)　(決算書 P 147)

・企業立地促進助成金

交付先	ライオンケミカル株式会社　代表取締役　田中　源悟
事業実施状況	企業立地促進条例における指定施設に対し、立地促進助成を行ったことにより、企業の設備投資に寄与した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	949	対象資産に係る固定資産税949千円×100%	949
	計	949	計	949
	収支差引			0

■ 商工活性化事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 147)

・事業所魅力発信支援事業費補助金　2,238千円

事業内容	自社の経営上の魅力や自社製品の強みをPRするため、動画サイト、ホームページ、パンフレット等を作成する市内中小企業者に対し、その制作経費の一部を補助した。 補助率1/2以内　補助上限額30万円		
結果	交付件数　8件		
	内　容	件数	業　種
	ホームページ作成	5	宿泊、製造・小売、農業
	パンフレット等作成	2	製造・小売、農業
	動画作成	1	製造・小売

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・創業支援補助金　5,026千円

事業内容	市内で創業する人に創業時に係る経費の一部を補助した。 補助率　3/4以内　補助上限額50万円					
結果	交付件数　12件					
	業種	件数	業種	件数	業種	件数
	飲食業	3	製造販売	2	理美容業	2
	小売業	2	その他サービス業	3		

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　3 観光費	31,003,000 円	18,628,780 円	円	12,374,220 円	執行残	業務見直し・経費節減	1,295,589
						入札(見積)差額	4,443,200
						事業費縮小等	3,900,000
						その他	2,424,666
					未執行による残		310,765

事　業　内　容

■ 観光事務事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 147)

・市観光協会補助金

交付先	有田市観光協会　会長　尾藤　佳			
事業実施状況	観光資源の整備に関する事業 パンフレット、HP等の広報事業			
決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	700	事業費	2,289
	会費	765	事業管理費	358
	繰入金	1,001		
	雑収入	102		
	前年度繰越金	292		
	計	2,860	計	2,647
			収支差引	213

■ 観光推進事業（所属：産業振興課）　（ 決算書Ｐ 149 ）

・地ノ島地域魅力再発見事業委託料　2,900千円

委託先	地ノ島協議会　会長　石垣　泰伸
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	市内小中学生に、地ノ島という魅力的な観光資源について認知してもらい、地域の誇りと思えるようイベントを企画・実施
結果	小学校6校の児童460名を招待し、宝探し企画を実施

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 観光推進事業（所属：ふるさと創生室）　（ 決算書Ｐ 149 ）

・有田みかん海道マラソン大会事業費補助金

交付先	有田みかん海道マラソン実行委員会　会長　玉木 久登
事業実施状況	2025有田みかん海道マラソン（17回目） 実施日　　令和7年2月16日（日） 参加者数　843名 　マラソン424名　　ペアマラソン56名 　親子マラソン75名　ウォーキング288名

決算状況	収入（千円）		支出（千円）	
	市補助金	730	報償費	542
	大会参加費	1,615	需用費	507
	協賛金等	252	役務費	190
			使用料及び借上料	340
			委託料	1,018
	計	2,597	計	2,597
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 観光施設管理事業（所属：産業振興課）　（ 決算書Ｐ 149 ）

・看板作成委託料　2,035千円

委託先	㈱上野山塗工所
委託期間	令和7年1月9日から令和7年3月14日
委託内容	令和5年度に和歌山県が作成した方針に基づき、熊野古道紀伊路のルート上に統一されたデザインの案内表示板作成業務を委託した。
結果	熊野古道紀伊路沿線6箇所（宮原地区）

【和歌山県観光施設整備補助金活用事業】

■ 万博誘客推進事業（所属：産業振興課）　（ 決算書Ｐ 151 ）

・万博首長連合自治体参加催事出展負担金 2,400千円

事業内容	令和7年7月28日から7月31日にかけて開催される「LOCAL JAPAN展」に向けた会場デザイン、広報媒体等の制作費用、会場使用料、運営費用等を負担
結果	令和7年度の開催に向け、博覧会協会や関係者との協議、会場デザインの設計等の準備を進めるとともに、特設サイトの開設などの広報活動を行った。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・インバウンド受入環境整備補助金　600千円

事業内容	多言語表示等、訪日外国人観光客の受入い環境を整備する事業者に対し、その費用の一部を補助した。　補助率　1/2以内　補助上限額30万円
結果	ホームページ多言語化　2件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
6　1　4 地域ブランド振興費	15,984,000 円	10,899,339 円	円	5,084,661 円	執行残	業務見直し・経費節減	900,422
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,184,239

事　業　内　容

■ 原産地呼称管理事業（所属：ふるさと創生室）　（ 決算書 P 151 ）

事業内容	公の機関が高品質なみかんだけを認定することで、消費者の安心・信頼を得ることを目的とし、みかんの販売単価やみかん農家の所得の向上を図る。 また、認定みかんジュースは加工品として付加価値を高めることで、更なる認知度向上と販路拡大を図る。		
品目	みかん	官能審査会回数　6回	
認定件数		単価	出荷量
113件　（51農家110園地　2共選3銘柄）		510円/kg	263,070kg
品目	みかんジュース	官能審査会回数　1回	
認定件数			出荷本数
18銘柄　（9個人13銘柄　3法人5銘柄）			233万本
結果	認定みかんをPRするため、日本橋三越と共同企画販売を実施して販売促進活動を行うとともに、ふるさと納税の記念品とすることにより、全国の消費者に広くPRできた。		

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 地域ブランド推進事業（所属：ふるさと創生室）　（ 決算書 P 151 ）

百貨店等においてイベントを実施し、有田市の認定みかん等のPRや販売などを行った。

認定みかんPR・販売

日本橋三越	11/20 ～12/1	特設ブースを設けて認定みかんをPR・販売
	販売実績	数量：900kg

ノエル・アリダ・スイーツ

県内19店舗 （うち市内12店舗） 県外 1店舗	12/1 ～12/25	有田みかんを使ったオリジナルスイーツを各店舗にてノエルスイーツとして販売

・ALL ARIDA 協議会 2025補助金

交付先	ALL ARIDA 協議会 2025　会長　尾藤 佳
事業実施状況	2025大阪・関西万博などに訪れるインバウンド等をターゲットに誘客促進を図るため、認知・販路拡大に向けたプロモーション活動を実施。 【体験コンテンツ関連事業】 ・モニターツアーにより魚のコンテンツを情報発信（10名参加） ・エンジン01 in 和歌山有田 まちなか講座として2つのコンテンツを実施（54人参加・関係者含む） 【万博関連団体との連携及び各種催事出展事業】 ・有田の恵み 体験フェスタへ参加し、寿司づくり体験を実施（大人3名、子ども22名の14組参加） ・わかやまプレ万博でステージにて市及び協議会活動をPR、ブースにて体験コンテンツのPR及び物販を実施

決算状況

収入（千円）		支出（千円）	
市補助金	1,250	報償費	33
国補助金	605	需用費	77
雑収入	213	役務費	1,634
		委託料	109
		使用料及び賃借料	198
		負担金、補助及び交付金	17
計	2,068	計	2,068
収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・国内外販路開拓支援事業費補助金　832千円

交付先	市内中小企業者　7件
事業内容	市内事業者の県外及び海外で開催される展示商談会へ出展する際やインバウンド向けの販路開拓の経費に対し補助をした。 補助率　1/2 補助上限額　国内10万円、海外20万円
結果	交付実績　国内　5件　海外　2件 場所　幕張メッセ：FOODEX　JAPAN2025等

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
6　1　5 ふるさと応援寄付費	4,484,038,000 円	4,180,978,698 円	円	303,059,302 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		303,059,302

事　業　内　容

■ ふるさと応援寄付金事業（所属：ふるさと創生室）　（ 決算書 P 153 ）

・ふるさと応援寄付記念品　1,492,731千円

利用先	市内事業者　（152事業者）
事業内容	市内で生産された商品、市内で提供されるサービス等を寄付の記念品にすることで、市の魅力発信、特産品の認知度向上、来市の促進、市内事業者への産業振興を図る。
結果	発送記念品数　277,173件　前年比　91.2%

・ワンストップ特例申請受付業務委託料　20,332千円

委託先	㈱シフトセブンコンサルティング
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	事務の効率化を図るため、ふるさと納税の寄付者が有田市に対し提出する税金控除に係る「ワンストップ特例申請受付書」受付業務を委託した。
結果	受付件数　101,074件

・ふるさと応援寄付金クレジット決済システム利用料　489,331千円

利用先	(株)さとふる　他10社	
事業内容	インターネット上のふるさと納税ポータルサイトにおいて、オンラインで寄付申込み及び決済を可能にすることで、寄付者の利便性向上につなげるとともに、寄付の増加を図る。	
結果	寄付件数	263,205件(前年比92.3%)
	うちオンライン決済利用件数	262,645件
	寄付件数に対する割合	99.8%

・ふるさと応援基金積立金　2,094,849千円

有田市を応援したいという思いのもとに寄せられた寄付金を適正に管理運用するため、ふるさと応援基金への積み立てを実施。

基金名	積立額(千円)	新規分	利子分
ふるさと応援基金	2,094,849	2,091,953	2,896

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　2　2 水産振興費	9,969,000円	6,816,850円	円	3,152,150円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	459,165
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,692,985

事　業　内　容

■ 水産振興事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 155)

・漁業担い手育成事業補助金　289千円

交付先	有田箕島漁業協同組合　代表理事組合長　嶋田栄人
事業内容	就業希望者を対象に、漁業就業に必要な知識や技能の習得を目的とした実践研修の実施に対して補助をした。
結果	トライアル研修(雇用型)　船びき(1名)、底びき(1名)

【漁業担い手育成支援事業補助金】

・水産資源増殖振興補助金　439千円

交付先	有田箕島漁業協同組合　代表理事組合長　嶋田栄人 有田川漁業協同組合　　代表理事組合長　滝雅之
事業内容	種苗の購入費・育成管理費に対する補助を実施することで、水産資源の増殖を図った。

結果	ｱﾜﾋﾞ稚貝放流　1,300個　有田箕島漁協（千田支所） ｱﾜﾋﾞ稚貝放流　2,000個　有田箕島漁協（初島支所） 稚鮎放流　4,520kg　有田川漁協

・漁業新規就業者住居支援補助金　354千円

事業内容	漁業後継者の支援として、有田市内の民間賃貸住宅に居住する漁業新規就業者に対して、家賃補助を行った。
結果	2名（12ヶ月分1名、後期6か月分1名）

■ 水域環境保全創造事業（所属：産業振興課）　（ 決算書Ｐ 157 ）

・水域環境保全創造事業委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,700	3,916		117	667
事業内容	有田川から流入する大量のごみが滞留する海域において、小型底びき網漁船により海底の堆積物の引き揚げを実施し、漁場機能の回復を図る。			
結果	掃海水域面積　4.2㎢　堆積物除去量　21.0㎥			

【水域環境保全創造事業費補助金】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
6　2　3 漁港管理費	139,403,000 円	112,931,389 円	24,321,000 円	2,150,611 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	585,338
						事業費縮小等	75,500
						その他	
					未執行による残		1,489,773

事　業　内　容

■ 漁港施設管理事業（所属：産業振興課）　（ 決算書Ｐ 157 ）

・借地料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,839	2,125	629		85
事業内容	2号防潮堤改修工事に必要な用地を借用した。			
結果	10筆（合計　A=1,899.64㎡）			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

・箕島漁港浚渫工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,000	4,500	4,000		500
事業内容	泊地内における漁船の航行水深を確保することにより、船底等への損傷の解消を図るため、泊地内の水底に堆積した土砂の浚渫を実施。			
結果	箕島漁港2号船溜泊地浚渫工事　浚渫土量　405㎥			

【水産物供給基盤機能保全事業費補助金】

・【繰越】箕島漁港海岸保全施設改修工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
78,816	59,112	17,500	2,204	
事業内容	老朽化が著しく、高潮時には波が頻繁に越流する2号防潮堤に対して、予防保全を踏まえ、嵩上げ等の改良工事を実施			
結果	全長159.8mのうちL=129.8m　工事完了			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

・箕島漁港海岸保全施設改修工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,600	7,200	2,129		271
事業内容	老朽化が著しく、高潮時には波が頻繁に越流する2号防潮堤に対して、予防保全を踏まえ、嵩上げ等の改良工事を実施			
結果	全長159.8mのうちL=30.0m施工分の前払金のみ			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

・物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,446	1,835	542		69
事業内容	2号防潮堤改修工事に必要な用地取得と併せて支障となる物件（水道管路）の補償を行った。			
結果	水道管路延長(L=66.9m)			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
6　2　4 漁業集落排水事業費	67,108,000 円	58,569,500 円	円	8,538,500 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		8,538,500

事　業　内　容

■ 漁業集落排水事業会計繰出事業（所属：産業振興課）（ 決算書 P 159 ）

・漁業集落排水事業会計補助金　58,570千円

公債費・元利償還金	41,038千円
施設管理費等	17,532千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　1　1 土木総務費	131,225,000円	128,673,129円	円	2,551,871円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,551,871

事　業　内　容

■ 土木総務事務事業(所属:建設課)　(決算書 P 159)

・道路台帳管理システム更新業務委託料　2,420千円

委託先	株式会社パスコ和歌山支店
委託期間	令和6年10月9日から令和7年3月31日
委託内容	GISデータを新システムに移行し、システムのクラウド化業務を委託した。
結果	道路台帳管理システムのクラウド化により、業務の効率化を図り、安定したシステムの運用が行えるようになった。

■ 施設管理事業(所属:建設課)　(決算書 P 161)

・各種委託料

電気設備保守点検委託料	610千円
山田原地区排水樋門管理委託料	50千円
宮の脇谷川砂防システム維持管理委託料	424千円
お仙谷川樋門・排水ポンプ管理委託料	132千円
高山川樋門・排水ポンプ管理委託料	132千円
港町東幹線及び新川排水ポンプ管理委託料	33千円
排水ポンプ場管理点検業務委託料	691千円
排水ポンプ場地下タンク点検業務委託料	71千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　2　1 道路維持費	201,224,000円	172,026,094円	円	29,197,906円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	22,332,061
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		6,865,845

事　業　内　容

■ 道路維持補修事業(所属:建設課)　(決算書 P 163)

・市道管理　(令和6年4月1日現在)

市道路線数	770路線
市道総延長	207.6km
市道総面積	979,755㎡

・道路修繕料　20,382千円

修繕箇所	38箇所
主な修繕	道路舗装、陥没修繕、道路照明灯修繕等

・道路橋定期点検委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
12,682	2,803			9,879
事業内容	道路橋の定期点検を実施した。			
結果	67橋			

・トンネル補修詳細設計業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
12,819	2,173			10,646
事業内容	トンネル定期点検結果に基づき、補修箇所の詳細設計を実施した。			
結果	逢井トンネル　L=438.0m 初島トンネル　L=175.0m			

・道路橋補修工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5号線5号橋 山田原	7,396	4,068			3,328
15号線2号橋 千田	4,972	2,697			2,275
計	12,368	6,765			5,603
事業内容	通行の快適性及び安全性を確保するため、道路橋の補修工事を実施した。				
結果	道路橋補修工　2橋 5号線5号橋　L=4.0m　　15号線2号橋 L=5.5m				

・道路舗装工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
14号線 星尾	8,228	4,114		4,110	4
205号線 星尾	6,402	3,201		3,200	1
255号線 千田	3,628	1,814		1,813	1
333号線 千田	4,389	2,194		2,194	1
6号線 箕島	9,878	4,939		4,936	3
875号線 箕島	9,163	4,581		4,579	3
979号線 初島町浜	8,159	4,079		4,077	3
921号線 港町	3,410	1,705		1,704	1

57号線 糸我町西	5,258	2,629		2,627	2
19号線 糸我町中番	5,027	2,513		2,512	2
12号線 宮崎町	8,907	4,453		4,450	4
556号線 宮原町道	2,398	1,199		1,198	1
589号線 宮原町滝川原	3,630	1,630		2,000	0
計	78,477	39,051		39,400	26

事業内容	通行の快適性及び安全性を確保するため、市道の舗装工事を実施した。
結果	舗装工　13路線

14号線	L=75.5m	921号線	L=95.0m
205号線	L=140.0m	57号線	L=90.0m
255号線	L=122.2m	19号線	L=115.6m
333号線	L=79.3m	12号線	L=102.0m
6号線	L=80.0m	556号線	L=81.8m
875号線	L=160.0m	589号線	L=127.3m
979号線	L=46.9m		

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・軽四広報車（1台）

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,881	2,522			359

事業内容	防災広報などの充実を図るため公用車を更新。
結果	軽四広報車　1台

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
7　2　2 道路新設改良費	497,390,000円	154,150,760円	328,227,000円	15,012,240円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	9,998,900
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		5,013,340

事　業　内　容

■ 市道整備事業（所属：建設課）　（ 決算書 P 165 ）

・市道7号線用地調査等業務委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,971				4,971

事業内容	市道7号線歩道設置のため、用地・物件調査、用地測量を実施した。
結果	延長 L=19m

・逢井地区アクセス道路新設工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
48,800	24,400		24,400	
事業内容	道路ネットワークを整備するため、道路新設工事を実施した。			
結果	延長 L=222.3m			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】地区内道路整備工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
104号線 糸我町中番	17,292			17,292	
事業内容	市道の舗装改良、拡幅等により、機能向上を図った。				
結果	L=20.0m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・地区内道路整備工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
228号線 辻堂	3,784			3,784	
山田原地区内 山田原	2,900			2,900	
232号線 辻堂	19,063			19,063	
計	25,747			25,747	
事業内容	市道の舗装改良、拡幅等により、機能向上を図った。				
結果	228号線　L=45.7m		232号線　L=107.6m		
	山田原地区内　L=7.9m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・幹線市道整備工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
60号線 宮原町滝	3,509			3,509	
3号線 港町	26,360			26,360	
計	29,869			29,869	
事業内容	路肩改良等による歩行者の安全の確保、舗装改良による市道の機能改善を図った。				
結果	60号線　L=58.8m		3号線　L=214.6m		

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
7,107	2,591		4,516	
事業内容	逢井地区アクセス道路新設に必要な用地の取得を行った。			
結果	A=3,568.14㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
646			646	
事業内容	市道232号線道路整備に必要な用地の取得を行った。			
結果	A=25.00㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
197	72		125	
事業内容	逢井地区アクセス道路新設に支障となる物件の補償を行った。			
結果	2件			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,129	564			565
事業内容	国道42号取付道路新設に支障となる物件の補償を行った。			
結果	1件			

・裁判所予納金　1,005千円

事業内容	相続人となるものが存在しない土地において、相続財産清算人を申し立て、土地取得に向け手続きを行った。
結果	1件

■ 防災道路整備事業（所属：建設課）　　（ 決算書 P 165 ）

・市道741号線道路舗装工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
初島町里	5,564	5,300			264
事業内容	市道整備により、防災道路としての機能確保を図った。				
結果	施工延長　L＝85.7m				

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　3　1 河川改良費	25,680,000円	15,486,100円	9,811,000円	382,900円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	84,900
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		298,000

事　業　内　容

■ 河川改良事業(所属:建設課)　(決算書 P 165)

・修繕料　4,347千円

修繕箇所	9箇所
主な修繕	張コンクリート、敷コンクリート等

・河川改良工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
瀬井谷川 山田原	3,707			3,700	7
瀬井谷川(その2) 山田原	1,601			1,600	1
山田原地区 山田原	2,349			2,300	49
奥の谷川 宮原町東	3,000			3,000	
計	10,657			10,600	57
事業内容	河川環境の整備を図った。				
結果	河川改良　4箇所 瀬井谷川　L=7.0m　山田原地区　L=9.0m 瀬井谷川(その2)　L=10.4m　奥の谷川　L=22.9m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　4　1 都市計画総務費	23,814,000円	22,131,831円	円	1,682,169円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,682,169

事　業　内　容

■ 都市計画施設管理事業(所属:都市整備課)　(決算書 P 167)

・各種委託料

港ポンプ場	運転委託料	66千円
	電気設備保守点検委託料	139千円
箕島ポンプ場	電気設備保守点検委託料	374千円
浄化槽維持管理委託料		33千円
消防設備点検委託料		108千円
ポンプ場維持管理委託料		396千円
排水施設点検業務委託料		2,402千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　4　2 都市下水道費	247,288,000 円	221,787,690 円	2,400,000 円	23,100,310 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	6,158,500
						事業費縮小等	15,971,000
						その他	
					未執行による残		970,810

事　業　内　容

■ 都市下水路施設維持修繕事業(所属:都市整備課) (決算書 P 169)

・修繕料 3,951千円

事業内容	初島都市下水路の老朽化した管理道の修繕を実施。
結果	アスファルト舗装工 L＝238m

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 都市下水路改良事業(初島下水路)(所属:都市整備課) (決算書 P 169)

・【繰越】初島排水区2号幹線整備工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
37,839	18,666	16,700	2,473	
事業内容	初島排水区の浸水対策を図るべく2号幹線の整備工事を実施。			
結果	管渠　L＝230m、マンホール7箇所、 舗装工 A＝769㎡			

・初島排水区2号幹線整備工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
34,529	17,261	15,473		1,795
事業内容	初島排水区の浸水対策を図るべく2号幹線の整備工事を実施。			
結果	管渠　L＝145m、マンホール3箇所、 舗装工 A＝961㎡			

・【繰越】下水道改良工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
14,568			14,568	
事業内容	初島排水区2号幹線の施工に併せて側溝の整備を実施。			
結果	側溝 L＝301m			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・下水道改良工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
25,439			25,438	1
事業内容	初島排水区2号幹線の施工に併せて側溝の整備を実施。			
結果	側溝 L＝172m			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
6,978	3,489	3,127		362
事業内容	初島排水区2号幹線整備のために移設が必要となる水道管の機能回復にかかる補償を行った。			
結果	1件			

■ 都市下水路改良事業（箕島下水路）（所属：都市整備課）（ 決算書Ｐ 169 ）

・箕島・港排水区ストックマネジメント作成業務委託料　45,000千円

委託先	日本下水道事業団
委託期間	令和6年6月3日から令和7年3月31日
委託内容	日本下水道事業団の技術的援助により、箕島・港排水区施設の長寿命化を図るべくストックマネジメント計画の方針を作成。
結果	収集整理した施設情報をもとに維持管理修繕を実施するための基本的な方針を作成した。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・雨水公共下水道計画設計業務委託料　52,300千円

委託先	日本下水道事業団
委託期間	令和6年6月3日から令和7年3月31日
委託内容	日本下水道事業団の技術的援助により、箕島排水区を含む有田市雨水公共下水道における浸水想定区域図の作成および雨水浸水対策計画の策定に向けてのデータ収集などを実施。
結果	計画作成のための調査、測量を実施し、現況の水路や河川、潮位・地形情報等を入力したモデルを構築した。実績降雨で流出解析し、浸水が再現できるようになるまで比較・調整を実施した。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
7　4　3 公園費	42,225,000 円	34,223,534 円	円	8,001,466 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	195,000
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		7,806,466

事　業　内　容

■ 公園管理事業（所属課：生涯学習課）（ 決算書Ｐ 169 ）

ふるさとの川総合公園内にある運動施設が、安全で快適に利用できるよう管理を行った。

施設名	利用日数	利用者数	利用日数前年比	利用者数前年比
野球場	129日	2,785人	92日	1,712人
球技場	155日	7,910人	113日	5,885人
多目的	86日	1,513人	35日	−123人

※令和5年6月の浸水被害による利用休止期間
野球場・競技場　（令和5年6月～令和6年1月まで）
多目的グラウンド（令和5年6月～8月まで）

・健康スポーツ公園指定管理料　19,798千円

委託先	BIG SMILE COMMUNITY 代表企業　合同会社　Pink　Wind　Era
指定期間	令和6年1月1日から令和10年3月31日
事業内容	健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」の指定管理業務を委託した。
結果	指定管理制度の導入により、民間の能力を活用しながらスポーツを通じた健康増進や新たなコミュニティの創出に努めるとともに、利用者の増加とサービス向上を図ることができた。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 公園管理事業（所属：都市整備課）　（ 決算書 P 169 ）

清掃、除草の実施により、公園の利用環境を整えた。

・都市公園清掃等業務委託料

施　設　名	金　額
西ノ浜児童公園	220千円
港町児童公園	143千円
保田児童公園	110千円
須谷児童公園	121千円
高田公園	110千円
潮廻し公園	110千円
計	814千円

・ふるさとの川総合公園清掃等業務委託料

清掃　86回（両岸合計）、除草　令和6年4月～令和7年3月

（右岸）清掃等業務委託	274千円
（左岸）清掃等業務委託	274千円
除草業務委託	1,791千円
計	2,339千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳（円）		
7　4　4 街路事業費	373,098,000円	222,602,566円	137,155,000円	13,340,434円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	1,133,098
						事業費縮小等	12,204,214
						その他	
					未執行による残		3,122

事　業　内　容

■ 街路整備事業（愛宕川端線）（所属：都市整備課）（ 決算書 P 171 ）

・【繰越】愛宕川端線道路整備工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
10,842	5,286	5,190	366	

事業内容	防災面などに配慮した良好な交通環境の確保を図るため愛宕川端線の整備工事を実施。
結果	排水構造物工　L＝181m

・愛宕川端線道路整備工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
45,369	22,684	20,400		2,285
事業内容	防災面などに配慮した良好な交通環境の確保を図るため愛宕川端線の整備工事を実施。			
結果	排水構造物工　L＝201m　　擁壁工 L=21m 舗装工　A=1,191㎡			

・【繰越】用地購入費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,488	2,744	2,467	277	
事業内容	愛宕川端線整備のために必要な用地を取得した。			
結果	A＝418.96㎡			

・【繰越】物件補償費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
56,814	28,407	25,543	2,864	
事業内容	愛宕川端線整備のために必要な用地取得と併せて、支障となる物件の補償を行った。			
結果	3件			

■ 街路整備事業（内川港線）（所属：都市整備課）　（ 決算書 P 173 ）

・【繰越】内川港線道路整備工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
6,949	3,475	3,468	6	
事業内容	防災公園とする健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」へのアクセス向上も必要であると同時に、良好な交通環境の確保を図るため内川港線の整備工事を実施。			
結果	管渠工L＝48m、集水桝工2か所			

・内川港線道路整備工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
49,426	26,712	20,400		2,314
事業内容	防災公園とする健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」へのアクセス向上も必要であると同時に、良好な交通環境の確保を図るため内川港線の整備工事を実施。			
結果	管渠工L＝152m、集水桝工9か所			

・【繰越】用地購入費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
18,417	9,208	9,189	20	
事業内容	内川港線整備のために必要な用地を取得した。			
結果	A＝1,357.73㎡			

・【繰越】物件補償費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
28,946	14,473	14,443	30	
事業内容	内川港線整備のために必要な用地取得と併せて、支障となる物件の補償を行った。			
結果	3件			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　5　1 下水道整備費	89,881,000 円	80,805,653 円	7,962,000 円	1,113,347 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	736,505
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		376,842

事　業　内　容

■ 下水道整備事業(所属:建設課)　　(決算書 P 173)

・【繰越】下水道改良工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
595号線 下中島	5,357			5,357	
事業内容	下水整備により排水能力の向上を図った。				
結果	595号線　L=53.4m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・下水道改良工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
556号線 宮原町道	1,874			1,874	
797号線 港町	2,893			2,893	
465号線 宮崎町	3,462			3,462	
706号線 初島町里	13,090			13,090	
小豆島地区内 宮崎町	2,663			2,663	
850号線 箕島	12,265			12,265	
山田原地区内 山田原	7,238			7,238	
52号線 宮崎町	3,500			3,500	
土砂仮置場 新堂	16,775			16,775	
計	63,760			63,760	
事業内容	下水整備・浚渫土処理等により排水能力の向上を図った。				

結果				
	556号線	L=30.0m	850号線	L=36.3m
	797号線	L=33.3m	山田原地区内	開閉装置 1箇所
	465号線	L=62.5m	52号線	L=57.1m
	706号線	L=27.1m	土砂仮置場	一式
	小豆島地区内	L=10.0m		

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　7　1 急傾斜地崩壊防止対策費	1,509,000 円	1,444,000 円	円	65,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
						未執行による残	65,000

事　業　内　容

■ 県営急傾斜地崩壊防止対策負担事業(所属:建設課)　(決算書 P 173)

・県営急傾斜地崩壊防止対策事業費負担金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,419			530	889

事業内容	県営小規模土砂災害対策工事、災害緊急がけ崩れ対策工事等により、住民の安全確保を行った。
結果	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (千田西・宮原町新町・男浦)

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　8　1 住宅管理費	61,512,000 円	55,536,382 円	円	5,975,618 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	26,360
						事業費縮小等	35,911
						その他	
						未執行による残	5,913,347

事　業　内　容

■ 市営住宅管理事業(所属 :都市整備課)　(決算書 P 175)

良好な住環境を維持するため、市営住宅及び改良住宅の適正な維持管理を実施した。

・建物修繕料　(千円)

背戸山団地屋上防水シート塗装修繕	14戸	3,501
本地団地屋上防水シート塗装修繕	36戸	9,906
その他(水道漏れ、雨漏り、床張替え等)	74件	10,320
計		23,727

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　8　3 住宅総務費	123,016,000 円	117,365,946 円	円	5,650,054 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	4,417,600
						事業費縮小等	1,224,000
						その他	
						未執行による残	8,454

事　業　内　容

■ 住宅総務事務事業(所属:都市整備課)　(決算書 P 177)

・老朽建物解体撤去工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
63,573	42,549			21,024

事業内容	逢井地区に存在する、著しく老朽化が進行した廃旅館について、略式代執行による解体撤去工事を実施した。
結果	【旅館】 鉄骨造　6階建　968.31㎡ 【物置】 CB造　　平屋建　　9.05㎡ 上記建物の解体撤去工事　1.0 式

・住宅リフォーム工事費補助金　14,971千円

事業内容	住居機能の維持・向上を図り定住を促進し、また経済対策の一環として市内業者により住宅のリフォームを実施する者に対し、工事費用の補助を実施した。
結果	交付件数:81件 業者とのリフォーム工事契約総額:147,822千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・不良空家等除却補助金　38,805千円

事業内容	安全な居住環境を確保するため、倒壊等の恐れがある危険な空き家住宅の除却を実施する者に対し、工事費用の補助を実施した。
結果	交付件数:49件 累計補助実績件数(H28～R6年度):414件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
8　1　1 常備消防費	439,231,000 円	429,116,670 円	円	10,114,330 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,552,852
						事業費縮小等	
						その他	600,000
					未執行による残		7,961,478

事　業　内　容

■ 消防事務事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 179)

・各種資格取得

消防業務遂行のため、資格取得研修や消防学校研修を実施し、職員のスキルアップが図れ、災害等に対する対応力が強化された。

受講科目	参加者数	期間
指導救命士	1人	5/22～7/2
救急救命士	1人	8/28～3/10
潜水士	1人	12/16
小型移動式クレーン運転技能講習	1人	3/11～3/13
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習	1人	5/8～5/10
緊急車両指導員養成講習	1人	10/23、10/24
2級小型船舶免許	1人	6/17、6/30
中型車免許	1人	7/7～9/9

初任教育	3人	4/8～9/13
潜水救助教育	1人	9/25～10/8
自然災害対応教育	1人	10/16～10/24
警防科	3人	11/7～11/26
予防査察科	1人	12/10～12/20
上級幹部科	1人	1/15～1/17
救急科	3人	2/4～3/26

■ 消防庁舎管理事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 179)

・庁舎維持費用

光熱・水道・燃料費	5,988千円
管理委託料	2,510千円
電話・通信回線借上料	2,521千円
その他	3,688千円

■ 消防車両管理事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 181)

・消防車両の日常の点検整備により円滑な現場活動が図れた。

車　種	台　数	うち車検
高規格救急自動車	3台	1台
消防ポンプ自動車	2台	1台
化学自動車	2台	1台
高所放水車	1台	
泡原液搬送車	1台	
救助工作車	1台	
資材搬送車	1台	
積載車	2台	
広報車	3台	1台
指令車	1台	1台
防火号	1台	
計	18台	5台

■ 警防活動事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 181)

・消防本部において、重要施設である指令装置の保守点検費用で、24時間365日体制で、専門業者の対応を受けることができた。

消防緊急通信指令施設保守点検委託料	5,693千円

・和歌山県が共同運用している防災情報システムにかかる負担金で、県、市町村、消防本部による速やかな防災情報の共有ができた。

県総合防災情報システム保守費負担金	1,093千円

・和歌山県消防救急デジタル無線運営協議会の負担金で、消防救急デジタル無線の円滑な運用ができた。

県消防救急デジタル無線運営協議会負担金	2,792千円

■ 救急・救助活動事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 183)

・令和6年中の有田市管内の救急出動件数及び搬送人員

種　別	出動件数	搬送人員
火災	4	3
自然災害	－	－
水難	1	1
交通	90	85
労働災害	12	12
運動競技	12	12
一般負傷	244	232
加害	2	2
自損行為	9	6
急病	1,075	1,017
その他	173	164
計	1,622	1,534

・令和6年中の有田市管内の救助件数

出動件数	活動件数	救助人員
6件	2件	2人

・救急備品　　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,212	2,866			346
事業内容	救急活動において使用する救急資器材を整備した。			
結果	半自動式除細動器　一式			

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

・救助備品　　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,583	1,583			
事業内容	潜水資機材を更新整備した。			
結果	潜水ボンベ　2本、ウエットスーツ　4着、 BCジャケット　3体、コンソールゲージ　3器、 レギュレター　3器			

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

■ 予防活動事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 183)

・令和6年中の有田市管内の火災件数

建物火災	5件
林野火災	1件
車両火災	2件
その他火災	3件
計	11件

■ 防火啓発推進事業（所属：消防本部）　（ 決算書Ｐ 183 ）

市内に組織されている女性防火クラブ及び幼年消防クラブに火災予防啓発推進を委託、避難訓練等を実施、住民の防火意識が高揚し火災予防に寄与した。

・避難訓練

実施日	実施場所	参加者数
9月3日	保田保育所	141人
9月4日	古江見保育所	55人
9月5日	そとはま保育所	98人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳（円）		
8　1　2 消防団費	40,028,000 円	35,654,737 円	円	4,373,263 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	58,063
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,315,200

事　業　内　容

■ 消防団事業人件費（所属：消防本部）　（ 決算書Ｐ 183 ）

災害出動により被害が軽減され、また、訓練では団員の知識向上及びスキルアップにつながり、消防団員の災害等への対応力が強化された。

報酬	消防団員	238 人	8,965千円
出動加給	災害出動	5 回	688千円
訓練出動加給	訓練出動	56 回	5,343千円

■ 消防団活動事業（所属：消防本部）　（ 決算書Ｐ 183 ）

・消防団運営交付金

交付先	有田市消防団　団長　中西　義次
事業実施状況	春・秋季火災予防運動に係る防火啓発、消防出初式、年末警戒、水防訓練等各種訓練、普通救命講習等を実施した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,454	福利厚生費	347
			団活動費	456
			団運営費	452
			雑費	199
	計	1,454	計	1,454
	収支差引			0

■ 消防団消防操法事業（所属：消防本部）　（ 決算書Ｐ 185 ）

・第30回和歌山県消防操法大会

実施日	令和6年7月28日（日）
実施場所	和歌山県消防学校
事業内容	消防団員の士気の高揚と消防技術の向上を図る事を目的とする。
結果	団員の消防力の強化につながった。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
8　1　3 消防施設費	194,419,000 円	190,501,211 円	円	3,917,789 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	2,724,417
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,193,372

事　業　内　容

■ 消防施設整備事業(所属:消防本部)　(決算書 P 185)

・高機能消防指令システム等構築事業負担金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
123,197		123,100		97
事業内容	和歌山広域指令センター参入に係る高機能消防指令システム等構築工事を実施した。			
結果	高機能消防指令システム等工事一式			

・県消防救急デジタル無線整備事業負担金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,797		9,700		97
事業内容	和歌山県消防救急デジタル無線の更新整備を実施した。			
結果	消防救急デジタル無線更新整備一式			

・初島地区消火栓ホース等整備事業費補助金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
500			500	
事業内容	地区住民の火災からの安心安全を図る防火設備整備事業費に対して補助を行った。			
結果	消火栓ホース格納箱16台			

・消防車両整備事業基金積立金

救助工作車更新整備のため、基金を設置し積み立てを実施した。

基金名	積立額(千円)	新規分	利子分
消防車両整備事業基金	57,007	57,000	7

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
8　1　4 水防費	459,000 円	204,807 円	円	254,193 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		254,193

事　業　内　容

■ 水防活動事業(所属:消防本部)　(決算書 P 187)

・水防訓練の実施

日　時	令和6年9月15日(日)
場　所	有田川河川敷
参加者数	118人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　1　2 教育指導費	165,065,000 円	149,366,228 円	円	15,698,772 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,441,904
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		14,256,868

事　業　内　容

■ 教育振興事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 189)

・特別支援教育推進事業　45,052千円

事業内容	幼保との連携による就学指導相談、発達相談の実施 学校生活支援員(18人)を配置
結果	生活や学習上の困難を有する児童・生徒を支援することにより、特別支援教育の充実を図った。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・子ども育成支援事業　8,383千円

事業内容	学習支援員及びスクールソーシャルワーカーを配置することで、学校との連携を強化し、不登校児童生徒に対しても家庭訪問をするなど積極的に関わりを持つよう活動を行った。 また、登校支援員を配置し、学校管理職や担任、教育支援センター等との連携のうえ、個別の家庭訪問の実施や、別室登校を行う児童生徒の支援を行い、個々の居場所を確保する活動を行った。
結果	有田市教育支援センター(須谷教育集会所内) 配置人数　学習支援員3人 通所人数　28人 教育支援センター分室(有和中学校内) 配置人数　スクールソーシャルワーカー1人 登校支援員6人

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・万博国際交流プログラム事業委託料　6,563千円

委託先	㈱JTB和歌山支店
委託期間	令和6年6月18日から令和7年2月28日
委託内容	万博国際交流プログラム事業で、有和中学生及び随行者のドバイ派遣に係る交通手段や宿泊の手配、渡航から帰国までの引率調整業務などを委託した。
結果	有和中学生をドバイへ派遣し、有和中学校と交流についての覚書を締結しているGEMS校と交流を行った。その他、総領事館やワルサン廃棄物処理施設等を訪問し、外国への理解(文化・生活習慣など)や環境学習を深め、国際的視野に立つ人材の育成に役立った。 参加者　有和中学校2年生(10人) 研修先　アラブ首長国連邦・ドバイ首長国 「GEMS アル・バルシャ・ナショナル・スクール」 期間　令和6年12月2日～8日(7日間)

【こども未来基金活用事業・ふるさと応援寄付金活用事業】

・中学生海外派遣研修業務委託料　8,080千円

委託先	㈱JTB和歌山支店
委託期間	令和6年4月25日から令和6年8月21日
委託内容	中学生及び随行者のケアンズ派遣に係る交通手段やホームステイ先を含めた宿泊の手配、現地校等関係機関との調整業務などを委託した。
結果	中学生をケアンズへ派遣し、ケアンズ高校での語学研修やホームステイ等を行うことにより、外国への理解（文化・生活習慣など）を深め、国際的視野に立つ人材の育成に役立った。 参加者　市内に在住・在学する中学3年生（15人） 研修先　オーストラリア・ケアンズ「ケアンズ高校」 期間　令和6年8月13日～21日（9日間）

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・修学旅行費補助金　19,526千円

事業内容	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内小中学校に通学する児童生徒の保護者及び市内に住民登録があり、他市町村立・国立・県立・私立の小中学校に通学する児童生徒の保護者に対して、修学旅行に要した経費の補助を行った。 【補助上限額】小学校：35,000円　中学校：70,000円			
結果		対象者数	補助金額	
	小学校	203人	5,983千円	
	中学校	225人	13,543千円	

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 紀の国緑育推進事業（所属：教育総務課）　（ 決算書Ｐ 191 ）

森林体験と森林について事前・事後学習することで、森林の働きと、自分たちの生活との関わりを理解し、森林保全や林業の大切さを学んだ。

実施期間	令和6年10月17日～11月28日	
場　所	日高川町	
参加者数	166人	箕島小・田鶴小・宮原小・港小5年 保田小6年

■ 学力向上推進事業（所属：教育総務課）　（ 決算書Ｐ 193 ）

・学校司書　14,182千円

事業内容	子どもたちの読書活動の推進を図るため、学校図書館に学校司書（6人）を配置し、学校図書館の機能と役割を充実した。
結果	図書貸出冊数　75,703冊

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・学力調査業務委託料　1,319千円

委託先	東京書籍(株)
対象	小学校　3～6年(国語・算数) 中学校　1～3年(理科・社会)
実施時期	令和6年4月18日(木)、12月10日(火)
結果	学力調査の継続実施により課題の把握と経年変化分析を行い、学力向上対策に生かすことができた。

・ 特色ある学校づくり推進事業委託料　3,669千円

委託先	委託料(円)	事業内容
箕島小学校	229,600	学力向上対策費、家庭学習充実費、児童会活動・校外活動充実費、教育環境整備費、家庭・地域連携推進費　他
田鶴小学校	166,000	学習指導充実費、講師招聘費　他
保田小学校	245,000	学力向上支援費、地域学習支援費　他
宮原小学校	233,000	学力向上支援費、健康教育費、地域学習支援費　他
糸我小学校	140,000	職員研修費、健康教育費、講師招聘費、図書館充実費　他
初島小学校	150,000	学力向上費、健康教育費、地域連携推進費　他
港小学校	145,000	教員研修費、校外活動費、講師招聘費、教育環境整備費　他
有和中学校	975,485	人権講演会、研修会開催、先進校等職員派遣、授業体験　他
＜推奨+(プラス)枠＞		
港小学校	436,790	水泳実技講習
有和中学校	947,874	探究学習(ゆうわプロジェクト)、放課後学習支援教室、講演会
結果	各学校が創意工夫して、それぞれの地域の特性や課題に応じた取り組みを積極的に展開することにより、特色ある学校づくりを推進することができた。 また、学校から提案があった事業で、さらなる創意工夫を生かした積極的な取組を採択し、学校力のアップ、教職員・子供たちの資質・能力の向上に成果があった。	

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　1　3 教育諸費	75,334,000円	63,906,052円	円	11,427,948円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,794,200
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		9,633,748

事　業　内　容

■ 幼稚園振興事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 195)

・私立幼稚園振興費補助金　1,024千円

交付先	(学) ぶっとく幼稚園　園長　菅田　良仁
事業実施状況	私立幼稚園の経費支出における教材費や行事費に充てられ、幼稚園運営に対する負担軽減が達成できた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,024	人件費	53,558
	学生生徒等納付金	25,633	経費	17,445
	寄付金	1,734	設備関係	1,842
	県補助金	22,847	その他の支出	10,623
	資産売却収入	25	資金支出調整勘定	△ 910
	事業収入	5,084		
	受取利息・配当金収入	8		
	雑収入	674		
	前受金	810		
	その他の収入	32,209		
	資金収入調整勘定	△ 7,490		
	計	82,558	計	82,558
	収支差引			0

・第二子以降保育料等補助金　269千円

私立幼稚園に就園している第二子以降の児童の保護者に対して、副食費の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

幼稚園	区分	対象者数
(学)ぶっとく幼稚園	第三子以降	8人

・子育て支援施設等利用給付費　22,623千円

私立幼稚園に就園している3歳以上の児童の保護者に対して、入園料及び保育料の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

幼稚園	区分	対象者数	金額
(学)ぶっとく幼稚園	教育分	78人	21,083千円
	預かり保育分	43人	1,309千円
(学)雄湊幼稚園	教育分	1人	231千円

・地域子ども・子育て支援事業補助金　952千円

私立幼稚園に就園している3歳以上の児童の保護者に対して、副食費の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

(学)ぶっとく幼稚園	対象者数	31人

■ 通学路等整備事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 195)

・通学路グリーンベルト設置工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,835			1,834	1
事業内容	歩道がない主要な通学路にグリーンベルトを設置、カラー舗装を行うことで、児童生徒の通学の安全確保を図った。			

結果	【グリーンベルト設置】 市道232号線(辻堂地区) L=107.7m 【カラー舗装】 市道6号線(新堂地区) 27.0㎡

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9 2 1 学校管理費	618,306,000 円	512,048,884 円	円	106,257,116 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	67,553,386
						事業費縮小等	1,896,393
						その他	
					未執行による残		36,807,337

事 業 内 容

■ 小学校管理運営事業(所属:教育総務課) (決算書 P 195)

・建物修繕料(箕島小学校屋内運動場床修繕)

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,088			4,000	88
事業内容	老朽化した屋内運動場の床を再塗装することにより、児童及び施設利用者の安全確保を図った。			
結果	床材部分補修 20箇所 床ウレタン塗装 651㎡ コートライン設置 一式			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・一般備品(電話交換機)

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
8,162			8,100	62
事業内容	各小学校の電話交換機の更新			
結果	電話設備一式 5箇所			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・教材備品(図書購入費) 6,164千円

児童の読書環境を整備するため、学校図書の充実を図った。

新規購入数	3,464冊

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 教育扶助事業(所属:教育総務課) (決算書 P 199)

経済的な理由により児童を就学させることが困難な保護者や特別支援学級に通う児童等の保護者に対して、就学のために必要な経費の一部を支給し、保護者の負担軽減を図った。

区 分	対象者数	金額
学用品費扶助	114人	1,671千円
修学旅行費扶助	20人	454千円
給食費扶助	114人	5,089千円
特別支援教育就学奨励費扶助	39人	1,372千円
新入児童学用品費扶助 ※	26人	893千円

※【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 情報教育推進事業（所属：教育総務課）　（ 決算書Ｐ 199 ）

・機器借上料　39,391千円

機器名	小学校教育用コンピュータ	20,434千円
借上期間	令和元年9月1日～令和6年8月31日	
機器名	小学校児童用タブレット	18,957千円
借上期間	令和6年9月1日～令和11年8月31日	

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 小学校施設整備事業（所属：教育総務課）　（ 決算書Ｐ 199 ）

・旧宮原小学校校舎等解体工事監理業務委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,795			2,700	95
事業内容	旧宮原小学校校舎等を解体するため、解体工事の監理業務を委託した。			
結果	解体工事監理業務　一式 （校舎、外構、浄化槽、防球ネット、遊具　他）			

・旧宮原小学校校舎等解体工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
136,380	36,840		99,500	40
事業内容	複合公共施設の建設予定地となるため、宮原小学校の移転に伴い不要となった旧宮原小学校の校舎等解体工事を行った。			
結果	【校　舎】　RC造3階建　1,939 ㎡ S造2階建　180 ㎡ S造2階建　121 ㎡ S造平屋建　119 ㎡ RC造3階建　1,140 ㎡ 【外　構】　一式			

■ 宮原小学校移転事業（所属：教育総務課）　（ 決算書Ｐ 199 ）

・旧文成中学校校舎等改修工事監理業務委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,397			1,300	97
事業内容	旧文成中学校を宮原小学校に転用するため、校舎等改修工事の監理業務を委託した。			
結果	改修工事監理業務　一式			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・旧文成中学校特別教室棟改修工事監理業務委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,265			1,200	65
事業内容	旧文成中学校を宮原小学校に転用するため、特別教室棟改修工事の監理業務を委託した。			
結果	改修工事監理業務　一式			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・旧文成中学校プール解体工事監理業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
697	274		400	23
事業内容	旧文成中学校プールを解体するため、解体工事の監理業務を委託した。			
結果	解体工事監理業務　一式			

・旧文成中学校校舎等改修工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
55,000			55,000	
事業内容	旧文成中学校を宮原小学校に転用するため、校舎等の改修工事を行った。			
結果	内部改修工事　一式 （洋式便器　9基、手洗い場　3箇所、教室間仕切り撤去、他） 電気・機械設備工事　一式 遊具設置　一式 防球ネット設置　289㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・旧文成中学校特別教室棟改修工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
46,045	8,202		33,719	4,124
事業内容	旧文成中学校を宮原小学校に転用するため、特別教室棟の改修工事を行った。			
結果	屋上防水工事　281.4㎡ 外壁塗装工事　958.6㎡ 内部改修工事　一式 （間仕切撤去、床張替、手洗い場　1箇所、他） 電気・機械設備工事　一式			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・旧文成中学校プール解体工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
22,180	8,706		13,400	74
事業内容	旧文成中学校プールの解体工事を行った。			
結果	RC造プール　655㎡ B造平屋建て　66.64㎡ 防球ネット　一式			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9　3　1 学校管理費	521,320,000 円	416,416,492 円	円	104,903,508 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	65,681,443
						事業費縮小等	2,375,759
						その他	
					未執行による残		36,846,306
			事　業　内　容				

■ 中学校管理運営事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 201)

・全国近畿中学校体育大会参加者補助金

交付先	有和中学校　校長　森　元
事業実施状況	【全国大会】 柔道部(長野県佐久市) 12人 相撲部(富山県射水市) 5人 空手道部(大阪府大阪市) 13人 体操競技部(新潟県上越市) 1人 ホッケー部(富山県小矢部市) 11人 【近畿大会】 ホッケー部(京都府) 18人　体操競技部(京都府) 1人 水泳部(京都府) 9人　剣道部(京都府) 7人 相撲部(京都府) 7人　駅伝部(京都府) 9人 柔道部(京都府) 13人　ソフトテニス部(滋賀県) 2人 陸上競技部(京都府) 5人　剣道部(滋賀県) 7人

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	5,171	生徒交通費	1,991
			生徒宿泊費	3,180
	計	5,171	計	5,171
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・中学校体育大会参加者補助金

交付先	有和中学校　校長　森　元
事業実施状況	有田地方大会 有田地方中学校総合体育大会 有田地方中学校選手権大会　他 県大会 和歌山県中学校総合体育大会 和歌山県中学校選手権大会　他

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	3,562	生徒交通費	3,562
	計	3,562	計	3,562
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・中学校通学費補助金　1,464千円

事業内容	保護者の経済的負担の軽減を図るため、鉄道を利用して通学する生徒の定期代等を補助した。
結果	定期利用者　49人　816千円 ICOCA利用者　90人　648千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・教材備品（図書購入費） 3,169千円

生徒の読書環境を整備するため、学校図書の充実を図った。

新規購入数	1,375冊

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 教育扶助事業（所属：教育総務課） （ 決算書 P 203 ）

経済的な理由により生徒を就学させることが困難な保護者や特別支援学級に通う生徒等の保護者に対して、就学のために必要な経費の一部を支給し、保護者の負担軽減を図った。

区 分	対象者数	金額
学用品費扶助	102人	2,569千円
修学旅行費扶助	33人	2,132千円
給食費扶助	99人	4,486千円
特別支援教育就学奨励費扶助	12人	550千円
新入生徒学用品費扶助 ※	20人	1,660千円

※【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 情報教育推進事業（所属：教育総務課） （ 決算書 P 205 ）

・機器借上料 45,520千円

機器名	中学校教育用コンピュータ
借上期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 中学校施設整備事業（所属：教育総務課） （ 決算書 P 205 ）

・旧保田中学校校舎等解体工事監理業務委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,109	1,797		2,800	512
事業内容	旧保田中学校校舎等を解体するため、解体工事の監理業務を委託した。（校舎、プール、部室棟、外構）			
結果	解体工事監理業務 一式			

・旧保田中学校校舎等解体工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
247,186	96,623		150,500	63
事業内容	旧保田中学校校舎等の解体工事を行った。			
結果	【校 舎】 RC造3階建 1,881 ㎡ RC造3階建 523.09 ㎡ RC造2階建 320.36 ㎡ RC造平屋建 113.44 ㎡ 【部 室】 B造平屋建 134.14 ㎡ 【その他】 B造平屋建 20.83 ㎡ B造平屋建 52.84 ㎡ RC造ﾌﾟｰﾙ 800 ㎡ 杭抜工事 一式 【外 構】 一式			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　1 社会教育総務費	31,014,000 円	28,532,927 円	円	2,481,073 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	317,600
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,163,473

事　業　内　容

■ はたちのつどい開催事業(所属:生涯学習課)　(決算書 P 207)

20歳になる方を地域で祝うとともに、社会の一員としての責任を自覚する機会として実施した。オープニングアトラクションでは、サンドアートを観賞した。

新成人数	234人	参加者数	213人　(参加率　91.0%　)
開 催 日	令和7年1月12日	場所	有田市民会館　紀文ホール

■ 地域共育コミュニティ形成促進事業(所属:生涯学習課)　(決算書 P 207)

・地域学校協働活動推進事業

事業内容	社会全体で子どもたちを育てるための取組である「コミュニティ・スクール(学校運営協議会)」を充実させるとともに、地域と学校が協働するための、組織的・継続的な体制づくりを推進する。
結果	地域学校協働活動推進コーディネーター　2名 (活動日数延べ　313日) ・各校区における地域学校協働活動の調査・計画 ・各校学校運営協議会へオブザーバーとして出席 ・地域の協力団体との協議 ・見守り活動 ・地域と学校の交流事業への支援 ・共育ミニ集会への参加 ・コミュニティ・スクール研修会への出席 ・コミュニティ・スクールだよりの作成 ・見守り活動啓発チラシの作成　等 子どもの見守り活動、地域と学校の交流などの体制づくりに貢献した。

■ 子どもの居場所づくり事業(所属:生涯学習課)　(決算書 P 207)

・夏休み体験学習教室

事業内容	エンパワーメントの教育的観点から、学習習慣の確立を図るとともに、興味を持って学ぶ意欲を育てる。 小学校全7校において、夏休み期間中に3年生・4年生を対象に、教員OBと生活支援員による英語学習・理科実験・手話ソング・おはなし会・和歌山工業高等専門学校の出前授業を各校5日間実施した。
結果	講師の指導力が高く、子ども達が学習に集中し、楽しみながら、自主的に学習する方向に向かわせることができた。夏休み中に集中して取り組むことや、興味を持って楽しく学ぶことにより、児童の学習意欲の向上に繋がった。

実施小学校	実施日	延べ参加児童数	指導者
田鶴小学校	5日	38人	11人
港小学校	5日	34人	11人
初島小学校	5日	19人	12人

糸我小学校	5日	54人	12人
保田小学校	5日	38人	13人
宮原小学校	5日	24人	13人
箕島小学校	5日	51人	13人

■ 生涯学習推進事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 207 ）

事業内容	公民館で行っていることをより多くの市民に知ってもらい、市民の生涯学習への関心を高めるためみかんの里のフェスティバルを開催した。 内　容　第7回みかんの里フェスティバル！ 作品展示、芸能発表、子ども参加イベント、チャリティ販売等 開催日　令和7年3月1日（土）～3月2日（日） 場　所　市民会館
結果	総来場者数　2,000人 出演者・出展者数　839人

■ 家庭教育支援推進事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 209 ）

・家庭教育支援事業

事業内容	親子のコミュニケーション向上を図るため、時代のニーズに対応する親子参加型の講座を開催した。 内　容　ロボットで対戦！ 親子プログラミング体験教室 ～制限時間内にブロックを運ぼう～ 開催日　令和6年10月27日（日） 場　所　市民会館　第1会議室
結果	参加者数　14組　32人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9　4　2 公民館費	61,316,000 円	58,804,345 円	円	2,511,655 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	1,049,330
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,462,325

事　業　内　容

■ 公民館管理運営事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 209 ）

・公民館の利用状況

公民館	自主事業			サークル活動			貸館業務		
	件数	時間	延べ人数	件数	時間	延べ人数	件数	時間	延べ人数
初島	7	26	416	547	1,783	5,290	237	526	3,642
港町	12	17	165	597	1,222	3,889	79	223	2,104
箕島	22	74	981	1,022	2,275	8,667	130	326	1,878
宮崎	19	28	254	493	1,202	3,274	157	402	2,327
保田	7	14	159	521	1,108	4,583	51	135	2,056
宮原	5	14	398	446	878	3,596	137	272	1,787
糸我	48	103	468	400	668	2,881	415	905	6,460
中央地区	21	91	529	518	1,672	3,502	60	173	724
計	141	367	3,370	4,544	10,808	35,682	1,266	2,962	20,978

・建物修繕料（初島公民館屋上防水修繕）

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
10,513			10,500	13
事業内容	雨漏りする初島公民館の屋上防水シートを張替えた。			
結果	塩化ビニール樹脂系シート防水 平場　419.6㎡　立上り　51.0㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9　4　3 図書館費	76,053,000 円	71,544,859 円	円	4,508,141 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	220
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,507,921

事　業　内　容

■ 図書館運営事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 211 ）

図書及び視聴覚資料の充実を図り、住民すべての自己教育に資するとともに、市民の知への欲求を満たす一助となるよう利用者サービス向上に努めた。また、電子書籍を継続して購入することで、「いつでもどこでもつながる図書館」として、利用に寄与した。

・利用状況

来館者数	利用者数	一日平均来館者数	開館日数	
78,357人	34,326人	265人	296 日	
蔵　書	貸出数	一日平均貸出数	レファレンス	コピーサービス
117,807点	143,512点	485点	4,710件	105件

・電子図書館利用状況

コンテンツ数	11,111点
貸出点数	12,327点
貸出利用者人数	2,633人
閲覧点数	32,207点
閲覧人数	3,352人
予約点数	2,181点
予約人数	1,042人

・図書購入費　24,808千円

児童図書	2,407冊	
	うち寄付分 185冊	※
一般図書	4,556冊	
視聴覚資料	371点	
計	7,334点	

電子書籍	
電子コンテンツ	372点
児童書読み放題パック	485点
DLマガジン	286点

【※地方創生応援寄付金、ふるさと応援寄付金活用事業】

雑誌	1,650点

・配本サービス

（単位：冊）

配本先	1回あたり 配本冊数	1回目 施設数	1回目 合計冊数	2回目 施設数	2回目 合計冊数	3回目 施設数	3回目 合計冊数	
小学校	50+希望 50まで	5	330	5	320	5	320	
保育所	50	5	250	5	250	5	250	
児童館	50	2	100	2	100	2	100	
公民館	50	8	400	8	400	8	400	
長寿荘	50	1	50	1	50	1	50	
幼稚園	50	2	100	2	100	2	100	
市立病院	50	1	50	0	0	0	0	合計
計		24	1,280	23	1,220	23	1,220	3,720

・館内実施イベント

名　称	回数（回）	参加者数（人） 子供	大人	合計
おはなし会	25	125	113	238
映 画 会	16	39	437	476
そ の 他	25	114	204	318
合　計	66	278	754	1,032

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9　4　4 文化振興費	16,386,000 円	15,863,254 円	円	522,746 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	123,375
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		399,371

事　業　内　容

■ 文化振興事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書 P 213 ）

・文化芸術振興事業委託料（市民会館自主事業） 9,950千円

（人）

日程	名称	参加者数
5月5日	紀文ホールアニメ映画会 「パウ・パトロール　ザ・ムービー」	387
6月9日	講演会　山田ルイ53世 「僕たちにはキラキラする義務などない」	339
7月14日	實川　風　ピアノリサイタル	191
8月4日	劇団東少創立75周年記念作品 ミュージカル「白雪姫」	379
8月24日	紀文ホール映画会　「Winny」	371
9月21日	高齢介護課コラボ事業 映画 「オレンジ・ランプ」 同時開催：認知症カフェ	440
10月19日	第6回大阪交響楽団特別演奏会 紀文ホール名曲セレクション	336
10月20日	第30回人権啓発市民のつどい　映画：「破戒」	468
12月1日	新井宗平＆山本かずみ＆咲 トーク＆コンサート「輝く命のために」 同時開催：障害者美術展	140

12月14日 12月15日 12月18日	カイロスロケット2号機打上げ パブリックビューイング	160
12月22日	紀文ホールアニメ映画会 「それいけ！アンパンマン ばいきんまんとえほんのルルン」	518
2月9日	自衛隊音楽隊吹奏楽コンサート 陸上自衛隊第3音楽隊	709
2月16日	澤ファミリーによる「こころ」と「いのり」のコンサート	187
2月24日	柴田理恵、太川陽介、大和田獏出演 演劇「おばぁとラッパのサンマ裁判」	502
3月9日	紀文ホール映画会 「ミッションインポッシブル デッドレコニングPART　ONE」	417
合計		5,544

【文化振興基金、ふるさと応援寄付金活用事業】

・市文化協会補助金

交付先	有田市文化協会　会長　御前　明良
事業実施状況	6月8日　機関紙「文協」発行 6月8日　総会 6月30日　第36回有田市芸能大会 10月5日　第35回海草・有田地方文化協会文化交流会 11月2日～11月3日　第68回有田市美術展・文化祭 1月16日　第18回有田市文芸大会

決算状況

収入(千円)		支出(千円)	
市補助金	300	会議費	76
寄付金	10	研修費	683
会費	488	事務費	2
研修会費	719	事業活動費	817
雑収入	112	慶弔費	28
繰越金	58	予備費	40
		積立金	20
計	1,687	計	1,666
収支差引			21

■ 文化財保護事業（所属：生涯学習課）　　（ 決算書 P 213 ）

・椒古墳保存整備委託料　3,042千円

委託先	株式会社松江建設
委託期間	令和7年1月16日から令和7年3月22日
委託先	株式会社亀井
委託期間	令和7年2月18日から令和7年3月31日
委託内容	県指定史跡である椒古墳の保存活用のため、樹木剪定伐採業務及び説明板改修業務を委託した。
結果	樹木伐採11本、剪定17本、説明板1基

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　6 文化福祉センター費	201,423,000 円	97,429,100 円	92,472,000 円	11,521,900 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	291,420
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		11,230,480

事　業　内　容

■ 文化福祉センター管理運営事業(所属:生涯学習課) (決算書 P 215)

・維持費用

管理委託費	8,411千円
光熱水・燃料費	15,511千円
修 繕 料	51,886千円
そ の 他	13,742千円

・使用状況

場　所	使用回数
大会議室	90回
第1ミーティング室	80回
第2ミーティング室	70回
和　室	109回
その他	113回

使用料収入	4,994千円

・【繰越】修繕料(空冷チリングユニット更新等)　36,533千円

事業内容	老朽化した空調設備で早急に対応が必要な空冷チリングユニットの更新工事や冷却塔の修繕等を行った。
結果	空冷チリングユニット　一式 機械室給気ファン1台取替、冷却用モータ　2台

・修繕料(ハロゲン化物消化設備ガス容器更新)　7,700千円

事業内容	設置後30年経過したハロゲン化物消火設備のガス容器の取替修繕
結果	ハロン容器　　60kg/68L　8本 CO2起動容器　0.6kg/1L　2本

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　7 青少年費	18,975,000 円	15,292,553 円	円	3,682,447 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,682,447

事　業　内　容

■ 青少年センター管理運営事業(所属:生涯学習課) (決算書 P 217)

パトロール活動を重視した取り組みを行い、問題行動の抑止を図った。また、学校・警察・青少年センターが連絡を密にし、情報共有することにより児童、生徒の安全が保たれている。

活動内容	活動回数	備考
補導活動	9	夜間パトロール
巡回活動	301	早朝・下校時パトロール
学校訪問	120	各校定期、行事
相談活動	29	来室相談（15回）、電話相談（14回）
広報活動	13	センターだより「かがやき」「有田市青少年センター活動報告書」の発刊等
その他の活動	21	青少年指導員会活動 役員会等（5回） 夏の子どもを守る運動パトロール（8回） 学校警察青少年センター連絡協議会（7回） きしゅう君の家シールラリー

■ 青少年教育活動事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 219 ）

・地域子ども会活動事業補助金　680千円

交付先		有田市地域活動連絡協議会　会長　栗山　博子 初島子供クラブ　会長　森川　りさ 港町子供クラブ　会長　山口　尚美 中央子供クラブ　会長　木下　今日子 宮崎子供クラブ　会長　谷口　由里子 保田子供クラブ　会長　田伏　沙織 宮原子供クラブ　会長　石津　万喜 糸我子供クラブ　会長　宮本　順子
各補助金支出団体実施事業概要	地域活動連絡協議会・地域子どもクラブ	親子遠足（神戸　須磨シーワールド：131名）
		新入生歓迎会、お楽しみ会、工作教室、廃品回収
		もちつき会、ドッジボール練習会、お話し会、
		クリスマスケーキ作り、お楽しみ会、お別れ会等

・青少年育成事業補助金　1,386千円

交付先		有田市青少年育成市民会議　会長　山﨑　佳彦 市内10地区青少年育成会
事業実施状況	青少年育成市民会議	夏の子どもを守る運動パトロール実施（3回） チラシ・懸垂幕等による啓発活動実施
	初島	お楽しみ会、夏休み工作会 親子で体験バスツアー、クリスマスケーキ作り
	港町	通学合宿（2泊3日）、アイススケート体験教室 子ども獅子舞、資源ごみ回収事業
	箕島	朝の声かけ運動、夏の地域ふれあいの広場、 箕島子どもふるさと祭り、箕島地区モチつき大会
	宮崎	夜間パトロール、見守りボランティア、育成会まつり、お別れ遠足、資源ごみ回収
	小豆島	あいさつ運動、夜間パトロール、ふるさと伝統太鼓、クリーン作戦、秋祭り地区巡業等
	古江見	地区交流もちつき大会、資源ゴミ回収
	山地	カレーライス作り、笛・太鼓練習
	新堂	夏休みお楽しみ会

事業実施状況		
	保田	はぐくむ会なつまつり、花いっぱい河川敷の花植え子ども安全の日、地域安全パトロールと見守り
	下中島	お楽しみ会（工作教室・ビンゴゲーム）
	宮原	宮原BON!!踊りに出店、親子社会見学、親子ピザ作り体験
	糸我	夏休み自然探検隊

■ 放課後子ども教室推進事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書 P 219 ）

・地域ふれあいルーム

事業内容	公民館等において、平日の放課後や土曜日等における子ども達の安心・安全な居場所づくり及び、学校や家庭では経験できない体験学習及び地域の大人と交流する機会としてふれあいルームを実施した。

ルーム名	実施回数	延べ参加児童数	延べスタッフ数
初島ふれあいルーム	21	76	76
港町ふれあいルーム	29	279	100
箕島ふれあいルーム	22	244	101
中央地区ふれあいルーム	21	165	92
宮崎ふれあいルーム	28	312	126
保田ふれあいルーム	32	616	171
宮原ふれあいルーム	27	256	96
糸我ふれあいルーム	32	539	129
計	212	2,487	891

・凧作り教室、凧揚げ大会

事業内容	伝統的な遊びである凧揚げを通じて子ども達にもの作りの楽しさを体験してもらうため、凧作り教室と新春凧揚げ大会を開催した。

	開催日	参加者数	うち子ども	うち保護者
凧作り教室	令和6年12月21日	41 人	26 人	15 人
凧揚げ大会	令和7年1月11日	60 人	23 人	37 人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳（円）		
9　4　8 資料館費	23,156,000 円	19,168,113 円	円	3,987,887 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	596,140
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,391,747

事　業　内　容

■ 郷土資料館管理運営事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書 P 221 ）

来館者数	4,807　人	常設展を年間通じて開催
開館日数	279　日	（展示品目は資料館収蔵の美術品等）

■ くまの古道ふれあい施設管理運営事業(所属:生涯学習課) (決算書 P 221)

管理委託費	1,015千円
光熱水費	557千円
修繕料	387千円
その他	338千円

■ みかん資料館管理運営事業(所属:生涯学習課) (決算書 P 223)

来館者数	8,795 人	常設展を年間通じて開催
開館日数	287 日	(展示品目は資料館収蔵の民具等)

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9 4 9 市民会館費	64,160,000 円	60,515,301 円	円	3,644,699 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	691,840
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,952,859

事 業 内 容

■ 市民会館管理運営事業(所属:生涯学習課) (決算書 P 223)

・市民会館維持費用

管理委託費	10,069千円
光熱水・燃料費	14,247千円
修繕料	3,423千円
その他	15,729千円

・市民会館使用状況

	使用回数	使用人数	
紀文ホール	82 回	19,636名	
第1会議室	159 回	4,448名	
第2会議室	122 回	1,522名	
その他	129 回	1,392名	使用料合計
合計	492 回	26,998名	9,877千円

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9 5 2 学校給食センター費	227,017,000 円	216,849,562 円	円	10,167,438 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	249,400
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		9,918,038

事 業 内 容

■ 学校給食センター運営事業(所属:教育総務課) (決算書 P 227)

・市内全小中学校の児童生徒、教職員への給食の提供を実施

	給食実施日数	給食調理食数
小学校	194日	223,657食
中学校	184日	115,628食

・学校給食調理業務委託料　52,800千円

委託先	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱
委託期間	令和5年8月1日から令和8年7月31日
委託内容	学校給食センターにおける、市内各小中学校の給食の調理業務を効率的に行うため委託した。

・学校給食配送業務委託料　4,400千円

委託先	南交通㈱
委託期間	令和5年8月1日から令和8年7月31日
委託内容	学校給食センターから市内各小中学校への給食配送業務を効率的に行うため委託した。

■ 学校給食センター管理事業（所属：教育総務課）　（ 決算書 P 229 ）

・修繕料（蒸気配管修繕）　8,569千円

事業内容	調理窯や食器洗浄機などへ熱源の蒸気を供給する配管が老朽化したため修繕した。
結果	安定した給食調理業務に寄与した。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9　5　3 体育振興費	14,595,000 円	10,844,000 円	円	3,751,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	1,012,500
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,738,500

事　業　内　容

■ 社会体育活動事業（所属課：生涯学習課）　（ 決算書 P 229 ）

・市体育協会補助金

交付先	有田市体育協会　会長　平野　勝寛
事業実施状況	4月19日　体育協会総会 5月～3月　第48回市民総合スポーツ大会 7月～10月　スポーツ教室 8月4日　ニュースポーツ体験会 10月20日　第83回歩こう会 12月8日　第54回オレンジマラソン大会 2月9日　第24回県ｼﾞｭﾆｱ駅伝競走大会

決算状況

収入(千円)		支出(千円)	
市補助金	1,000	助成金	520
会費	405	県体協加盟金	10
委託事業費	1,148	会議費	192
参加金	314	事業費	562
繰越金等	951	委託事業費	1,155
		雑費	134
計	3,818	計	2,573
		収支差引	1,245

・スポーツ交流事業補助金

交付先	有田市体育協会　会長　平野　勝寛
事業実施状況	11月２日～３日 有田市・金沢市のスポーツ交流協定に基づき、金沢市において、少年野球の交流試合及び懇親会を実施

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	928	使用料	661
	歓迎交流会会費	39	食糧費	95
			消耗品	195
			雑費	16
	計	967	計	967
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 生涯スポーツ振興事業（所属課：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 231 ）

・全国大会等出場奨励金　1,290千円

競技種目	出場者数		金額
	全国大会	国際大会	
相撲	21人	1人	240千円
空手道	39人		390千円
ソフトボール	7人		70千円
ホッケー	12人		120千円
柔道	18人		180千円
剣道	10人		100千円
サッカー	1人		10千円
体操	1人		10千円
バドミントン	10人		100千円
陸上競技	1人	1人	60千円
ソフトテニス	1人		10千円
計	121人	2人	1,290千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・総合型地域スポーツクラブ支援事業補助金

交付先	宮原総合型クラブみかんの森たわわ 代表　家本　幸
事業実施状況	4月9日他　かけっこ教室（46回） 4月16日他　幼児運動教室（24回） 4月9日他　ベリーダンス教室（25回） 4月10日他　ヨガ教室（24回） 4月16日他　いろいろスポーツ（21回） 4月12日他　ダンス教室（25回） 4月11日他　幼児ダンス教室（24回）

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,513	賃金	2,160
	参加料等	5	諸謝金	1,028
	自己負担金	1,291	旅費	333

決算状況			
		スポーツ用具費	263
		借上料	6
		諸経費	19
計	3,809	計	3,809
収支差引			0

【スポーツ振興くじ助成事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　5　4 社会体育施設費	44,151,000 円	42,987,765 円	円	1,163,235 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	806,326
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		356,909

事　業　内　容

■ 社会体育施設管理事業(所属課:生涯学習課)　(決算書 P 231)

・社会体育施設利用状況 (令和7年3月31日現在)

施 設 名	利用件数	利用者数
有田市民球場	318 件	19,105 人
有田市民体育館	1,571 件	21,956 人
初島庭球場	1,112 件	7,807 人

・修繕料(防球ネット等修繕)　10,641千円

事業内容	有田市民球場の防球ネット・外構等の補修修繕
結果	防球ネット張替 (駐車場側　720.0㎡　玄関前広場　745.3㎡) 外壁暴露補修　11カ所 投球練習場人工芝張替　54.7㎡

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・修繕料(防球ネットモーター交換)　4,290千円

事業内容	有田市民球場の防球ネットモーター及び制御部品交換
結果	ブレーキ付きモーター交換　8台 制御部品交換(制御基板、端子台等)

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・修繕料(非常用照明等)　3,190千円

事業内容	有田市民球場の非常照明器具をLEDに更新
結果	蛍光灯器具及び白熱灯器具36台をLEDへ更新

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・社会体育施設指定管理料　19,000千円

委託先	特定非営利活動法人和歌山箕島球友会
指定期間	令和5年4月1日から令和10年3月31日
事業内容	有田市民球場、有田市民体育館、初島庭球場の指定管理業務を委託した。

結果	指定管理制度の導入により、民間の能力を活用しながら、体育施設利用者へのサービス向上と、経費節減を図ることができた。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　5　5 水泳場費	87,875,000 円	83,452,588 円	円	4,422,412 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	247,000
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,175,412

事　業　内　容

■ 市民水泳場管理運営事業(所属課:生涯学習課)　(決算書 P 231)

夏休みに、初島小学校・港小学校のプールを一般開放し、安全で快適に利用できるよう管理を行った。また、えみくるARIDAは、年間を通じて多くの利用者が得られ、市民の健康増進に役立てられた。

施 設 名	開場日数	利用者数
初島小学校プール	16日	162人
港小学校プール	16日	159人
えみくるARIDA	308日	187,383人

・市民水泳場指定管理料　75,102千円

委託先	ありだスポーツコミュニティー創造パートナーズ 代表企業　ミズノスポーツサービス(株)
指定期間	令和2年4月1日から令和7年3月31日
事業内容	市民水泳場「えみくるARIDA」の指定管理業務を委託した。
結果	指定管理制度の導入により、民間の能力を活用しながら、健康増進施設としての有効活用に努めるとともに、利用者の増加とサービス向上を図ることができた。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 男浦水泳場管理運営事業(所属課:生涯学習課)　(決算書P 233)

開場日数	利用者数
42日	2,900人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳(円)		
10　1　1 農地農業用施設災害復旧費	477,196,000 円	149,766,586 円	44,372,000 円	283,057,414 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	719,500
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		282,337,914

事　業　内　容

■ 農地農業用施設災害復旧事業(所属:建設課)　(決算書 P 233)

・【繰越】測量設計業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,860			2,860	
事業内容	農地農業用施設災害復旧工事発注のための測量設計を行った。			
結果	下中島　2箇所　　宮原町東　1箇所			

・【繰越】農地災害復旧工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1/518 糸我町中番	2,833	2,484	243	105	1
2/518 宮原町東	4,579	4,465	57	57	
3/518 宮原町畑	4,287	4,180	75	32	
5/518 宮原町道	3,487	3,400	61	26	
6/518 宮原町畑	1,854	1,808	32		14
8/518 宮原町畑	1,859	1,813	32	14	
20/518 宮原町東	1,232	1,201	21	9	1
29/518 宮原町須谷	5,500	2,145	96	41	3,218
34/518 糸我町西	3,003	2,928	52	23	
39/518 糸我町西	1,158	1,129	20	9	
54/518 山地	1,453	1,417	25	11	
55/518 宮崎町	1,868	1,821	33	14	
58/518 下中島	2,740	2,671	48		21
60/518 下中島	3,560	3,471	62		27
61/518 山田原	3,599	3,509	63	27	
65/518 山田原	7,236	7,055	126	54	1

67/518 山地	1,522	1,484	27	11	
72/518 山田原	10,370	10,110	181	78	1
82/518 新堂	2,663	2,596	46	20	1
計	64,803	59,687	1,300	531	3,285

事業内容	令和5年6月2日に発生した台風2号豪雨災害により被災した農地の復旧を行った。			
結果	1/518	L=9.0m	54/518	L=7.5m
	2/518	L=37.0m	55/518	L=9.6m
	3/518	L=22.5m	58/518	L=39.0m
	5/518	L=17.5m	60/518	L=52.5m
	6/518	L=23.5m	61/518	L=16.0m
	8/518	L=6.5m	65/518	L=45.0m
	20/518	L=6.0m	67/518	L=7.0m
	29/518	L=20.7m	72/518	L=58.0m
	34/518	L=12.8m	82/518	L=12.8m
	39/518	L=6.0m		

・【繰越】農業用施設災害復旧工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
501/518 宮原町滝	2,286	2,277	6	3	
502/518 宮原町畑	1,260	1,255	3		2
503/518 宮原町畑	1,601	1,595	4	2	
504/518 宮原町畑	1,946	1,937	5		4
506/518 宮原町畑	6,099	6,075	15	7	2
507/518 宮原町東	1,252	1,246	3	2	1
508/518 糸我町中番	5,423	5,401	14	7	1
509/518 糸我町中番	1,625	1,618	4	2	1
510/518 糸我町中番	1,535	1,529	4	2	
511/518 糸我町中番	1,581	1,575	4	2	
513/518 初島町里	3,426	3,413	9	4	
514/518 初島町里	2,009	2,001	5	2	1
515/518 初島町里	7,668	7,637	19	9	3

516/518 星尾	1,142	1,137	3	1	1
517/518 下中島	3,344	3,331	9	4	
518/518 下中島	1,298	1,293	3	2	
519/518 初島町里	2,050	2,042	5	2	1
520/518 下中島	2,299	2,290	6	3	
521/518 初島町里	4,004	3,988	10	5	1
522/518 宮原町道	2,740	2,729	7		4
523/518 星尾	1,224	1,219	3	1	1
524/518 糸我町中番	8,025	7,993	20	10	2
525/518 糸我町中番	1,215	1,210	3	1	1
526/518 新堂	3,530	3,516	9	4	1
527/518 箕島	5,060	5,040	13	6	1
529/518 宮原町畑	5,700	5,677	14		9
計	79,342	79,024	200	81	37

事業内容	令和5年6月2日に発生した台風2号豪雨災害により被災した農業用施設の復旧を行った。			
結果	501/518	L=14.0m	516/518	L=8.0m
	502/518	L=10.7m	517/518	L=11.5m
	503/518	L=5.0m	518/518	L=6.5m
	504/518	L=14.5m	519/518	L=4.5m
	506/518	L=21.0m	520/518	L=6.5m
	507/518	L=4.0m	521/518	L=16.0m
	508/518	L=18.0m	522/518	L=26.6m
	509/518	L=8.0m	523/518	L=3.2m
	510/518	L=5.0m	524/518	L=40.0m
	511/518	L=7.0m	525/518	L=9.0m
	513/518	L=15.5m	526/518	L=8.0m
	514/518	L=7.5m	527/518	L=11.0m
	515/518	L=35.0m	529/518	L=47.1m

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
10　2　2 河川災害復旧費	29,212,000 円	29,209,900 円	円	2,100 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,100
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,000
			事　業　内　容				

■ 河川災害復旧事業（所属：建設課）　（ 決算書Ｐ 233 ）

・【繰越】河川災害復旧工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町・糸我町	24,036	16,032	8,000	4	
事業内容	令和5年6月2日～3日に発生した豪雨及び台風2号により被災した河川の復旧を行った。				
結果	東谷川　2箇所　　お仙谷川　1箇所 西谷川　2箇所				

・河川災害復旧工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町	5,174	3,451	1,500		223
事業内容	令和5年6月2日～3日に発生した豪雨及び台風2号により被災した河川の復旧を行った。				
結果	東谷川　1箇所				

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
10　2　3 漁港災害復旧費	2,087,000 円	2,043,800 円	円	43,200 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	43,200
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 漁港災害復旧事業（所属：産業振興課）　（ 決算書Ｐ 235 ）

・災害廃棄物処分手数料　1,370千円

事業内容	令和6年5月27日～28日及び令和6年11月2日の豪雨により、漂流物埋塞の被害を受けた箕島漁港で、仮の集積場所まで集められた漂着物の処分を行った。
結果	埋塞物の処分量　V=172㎥ （5月　121㎥、11月　51㎥）

・箕島漁港災害復旧工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
674	449			225
事業内容	令和6年5月27日～28日の豪雨により、漂流物埋塞の被害を受けた箕島漁港で、係留機能回復等のため、埋塞物を回収、陸揚げし、仮の集積場所まで運搬を行った。			
結果	埋塞物の撤去・運搬量　V=121㎥			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
10　3　1 社会福祉施設災害復旧費	5,269,000 円	4,846,600 円	円	422,400 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	422,400
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 社会福祉施設災害復旧事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 235)

・【繰越】長寿荘災害復旧工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,847	3,633		1,214	

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風2号により浸水被害を受けた有田市立養護老人ホーム長寿荘施設内外の電気設備災害復旧工事を行った。
結果	非常用自家用発電機　1基 電灯設備　コンセント分岐

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
11　1　1 元金	1,063,219,000 円	1,063,218,275 円	円	725 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		725

事　業　内　容

■ 元金償還事業(所属:経営企画課)　(決算書 P 235)

定時償還額	1,063,218 千円

・市債残高

令和5年度末	13,872,023 千円
令和6年度末	13,236,094 千円
差　引	△ 635,929 千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
11　1　2 利子	67,979,000 円	67,799,748 円	円	179,252 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		179,252

事　業　内　容

■ 利子支払事業(所属:経営企画課)　(決算書 P 235)

定時償還額	67,678千円	
一時借入	122千円	基金繰替運用分

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
12　1　1 予備費	27,913,000 円	円	円	27,913,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		27,913,000

事　業　内　容

■ 予備費(所属:経営企画課)　(決算書 P 235)

災害対応等により、歳出予算外の支出又は歳出予算の当該科目の経費の金額を超過する支出を必要としたため充用した。

当初予算額	30,000千円	
充用額・件数	2,087千円	1件

3. 主な施策の実施状況　国民健康保険特別会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　2　1 賦課徴収費	3,076,000 円	2,212,931 円	円	863,069 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		863,069

事　業　内　容

■ 賦課徴収事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 261)

◎国民健康保険世帯数及び被保険者数　(3月末現在)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
総　世　帯　数	11,632世帯	11,681世帯	99.58%
総　人　口	25,030 人	25,577 人	97.86%
国 保 世 帯 数	4,032世帯	4,149世帯	97.18%
被 保 険 者 数	6,608 人	6,953 人	95.04%

	令和6年度	令和5年度	前年度比
年 度 平 均 世 帯 数	4,110世帯	4,235世帯	97.05%
年度平均被保険者数	6,820 人	7,190 人	94.85%

収納率	令和6年度	令和5年度
現 年 課 税 分	95.07%	95.70%
滞 納 繰 越 分	20.20%	20.84%
合　計	83.30%	83.91%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 一般被保険者療養給付費	2,418,467,000 円	2,106,963,601 円	円	311,503,399 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		311,503,399

事　業　内　容

■ 一般被保険者療養給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 261)

◎療養給付件数

	令和6年度	令和5年度	前年度比
入　院	1,700件	1,852件	91.79%
入　院　外	69,563件	73,721件	94.36%
歯　科	14,830件	15,365件	96.52%
調　剤	28,130件	29,465件	95.47%
訪　問　看　護	722件	636件	113.52%
合　計	114,945件	121,039件	94.97%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　3 一般被保険者療養費	40,513,000円	33,313,620円	円	7,199,380円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		7,199,380

事　業　内　容

■ 一般被保険者療養事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 263)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
一般被保険者件数	5,579件	5,651件	98.73%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　5 審査支払手数料	8,180,000円	7,458,423円	円	721,577円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		721,577

事　業　内　容

■ 審査支払手数料事業(所属 :保険年金課)　(決算書 P 263)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
一般被保険者件数	120,516件	127,576件	94.47%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　1 一般被保険者高額療養費	394,177,000円	330,506,477円	円	63,670,523円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		63,670,523

事　業　内　容

■ 一般被保険者高額療養事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 263)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
一般被保険者件数	5,818件	5,809件	100.15%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　3 一般被保険者高額介護合算療養費	787,000円	785,984円	円	1,016円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,016

事　業　内　容

■ 一般被保険者高額介護合算療養事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 263)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
一般被保険者件数	21件	13件	161.54%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　1 出産育児一時金	19,000,000円	9,000,000円	円	10,000,000円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		10,000,000

事　業　内　容

■ 出産育児一時金給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 265)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
支 給 件 数	18件	20件	90.00%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　1 葬祭費	1,950,000円	1,470,000円	円	480,000円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		480,000

事　業　内　容

■ 葬祭費給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 265)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
支 給 件 数	49件	38件	128.95%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　1 一般被保険者医療給付費分	690,764,000円	689,794,699円	円	969,301円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		969,301

事　業　内　容

■ 一般被保険者医療給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 265)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
納付金額	689,794,699円	771,779,710円	89.38%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	238,215,000円	238,214,749円	円	251円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		251

事　業　内　容

■ 一般被保険者後期高齢者支援事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 265)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
納付金額	238,214,749円	235,291,083円	101.24%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　3　1 介護納付金分	83,867,000円	83,866,743円	円	257円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		257

事　業　内　容

■ 介護納付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 265)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
納付金額	83,866,743円	84,819,531円	98.88%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　1 特定健康診査等事業費	54,231,000円	47,019,661円	円	7,211,339円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		7,211,339

事　業　内　容

■ 特定健康診査・特定保健指導事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 267)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
特定健康診査受診率	43.6%	42.6%	102.35%
受　診　者　数	2,178人	2,242人	97.15%
特定保健指導実施率	34.8%	32.8%	106.10%
動機付け支援利用者数	45人	36人	125.00%
積極的支援利用者数	18人	23人	78.26%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　2　1 保健事業総務費	17,787,000円	11,415,312円	円	6,371,688円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		6,371,688

事　業　内　容

■ 保健事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 267)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
人間ドック受診者数	159人	184人	86.41%
脳ドック受診者数	121人	84人	144.05%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　1 基金積立金	540,000円	539,316円	円	684円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		684

事　業　内　容

■ 財政調整基金積立事業(所属:保険年金課)　　(決算書 P 269)

	令和6年度	令和5年度
年度末保有残高	667,449,308円	714,109,992円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
8　1　1 一般被保険者保険税還付金	3,190,000 円	1,589,647 円	円	1,600,353 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,600,353

事　業　内　容

■ 一般被保険者保険税還付事業(所属:保険年金課) (決算書 P 269)

令和6年度		令和5年度	
件数	金額	件数	金額
89 件	1,589,647 円	48 件	718,178 円

3. 主な施策の実施状況　初島財産区特別会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　1 一般管理費	4,095,000 円	3,899,896 円	円	195,104 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		195,104

事　業　内　容

■ 初島財産区財産管理事業(所属:総務課)　　(決算書 P 283)

・樹木伐採委託料　2,964千円

委託先 委託期間	㈱松江建設	令和6年4月1日から令和6年4月30日 令和7年3月6日から令和7年3月31日
	白樫建設	令和7年3月6日から令和7年3月31日
	㈱岡川建設	令和7年3月6日から令和7年3月31日
委託内容	財産区所有地の樹木落葉等が近隣の住環境に悪影響を及ぼしているため、地元からの要望により、樹木の伐採業務を委託し環境改善を図った。	
結果	伐採箇所　初島町浜(砂浜地区・新田・中野地区)	

3. 主な施策の実施状況　介護保険特別会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　2　1 賦課徴収費	1,508,000 円	1,347,886 円	円	160,114 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		160,114

事　業　内　容

■ 賦課徴収事業(所属:高齢介護課)　　(決算書 P 301)

介護保険第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行う。

◎第1号被保険者の状況

年齢区分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在
65歳以上75歳未満	3,778 人	3,998 人
75歳以上	5,432 人	5,320 人
計	9,210 人	9,318 人

◎保険料の所得段階別人員

段階	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在
第1段階	2,038人	2,114人
第2段階	854人	832人
第3段階	585人	616人
第4段階	1,141人	1,197人
第5段階	1,065人	1,087人
第6段階	1,281人	1,434人
第7段階	1,064人	997人
第8段階	530人	494人
第9段階	277人	547人
第10段階	138人	－
第11段階	65人	－
第12段階	43人	－
第13段階	129人	－
合　計	9,210人	9,318人

◎保険料収納状況

(単位:円)

			令和6年度	令和5年度
調定額	現年度分	特別徴収	591,811,200	577,271,420
		普通徴収	60,464,640	60,629,440
		計	652,275,840	637,900,860
	過年度分		6,852,194	8,623,440
	合　計		659,128,034	646,524,300
収納額	現年度分	特別徴収	591,811,200	577,271,420
		普通徴収	57,490,785	57,092,080
		計	649,301,985	634,363,500
	過年度分		1,366,490	1,891,946
	合　計		650,668,475	636,255,446

収納率				
現年度分	特別徴収	100.00%	100.00%
	普通徴収	95.08%	94.17%
	計	99.54%	99.45%
過年度分		19.94%	21.94%
合　計		98.72%	98.41%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　3　1 認定調査等費	17,037,000 円	15,760,729 円	円	1,276,271 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,276,271

事　業　内　容

■ 認定調査等事業(所属:高齢介護課)　　(決算書 P 301)

要介護(支援)認定申請者に対して、国で定められた項目に沿って認定調査を実施する。要介護(支援)認定の申請に伴い、訪問調査・医師意見書依頼・結果通知等を行う。

◎要介護(支援)認定者数　　(単位:人)

		65歳未満	65～74歳	75歳以上	計
令和7年3月末現在	要支援1	1	10	94	105
	要支援2	7	31	305	343
	要介護1	0	12	210	222
	要介護2	4	22	320	346
	要介護3	3	16	229	248
	要介護4	6	25	263	294
	要介護5	5	12	160	177
	計	26	128	1,581	1,735
令和6年3月末現在	要支援1	0	17	99	116
	要支援2	5	44	277	326
	要介護1	1	15	202	218
	要介護2	4	29	301	334
	要介護3	2	17	230	249
	要介護4	7	26	261	294
	要介護5	4	11	183	198
	計	23	159	1,553	1,735

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　3　2 認定審査会共同設置負担金	12,507,000 円	12,478,000 円	円	29,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		29,000

事　業　内　容

■ 認定審査会共同設置負担事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 301)

要介護(支援)認定申請者について、審査会を設置し、介護保険サービスの利用に必要な要介護度を判定する。

・有田周辺広域圏事務組合負担金

	令和6年度	令和5年度
審査件数	1,315件	1,369件
金額	12,478千円	11,414千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 居宅介護サービス給付費	1,038,732,000円	1,014,512,917円	円	24,219,083円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		24,219,083

事　業　内　容

■ 居宅介護サービス給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 303)

要介護認定者が、指定居宅サービス事業者から居宅サービスを受けたとき、それらに要する費用を支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	18,838件	18,848件
金額	1,014,513千円	1,033,964千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　2 地域密着型介護サービス給付費	552,523,000円	540,689,133円	円	11,833,867円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		11,833,867

事　業　内　容

■ 地域密着型介護サービス給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 303)

要介護認定者が、指定地域密着型サービス事業者から地域密着型サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	2,798件	2,938件
金額	540,689千円	584,029千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　3 施設介護サービス給付費	1,102,467,000円	1,102,466,238円	円	762円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		762

事　業　内　容

■ 施設介護サービス給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 303)

要介護認定者が、指定施設サービスを受けたとき、それらに要する費用を支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	3,964件	3,502件
金額	1,102,466千円	958,785千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　4 居宅介護福祉用具購入費	4,647,000円	4,149,965円	円	497,035円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		497,035

事　業　内　容

■ 居宅介護福祉用具購入事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 303)

要介護認定者が、入浴又は排泄の用に供する福祉用具を購入した場合に支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	129件	87件
金額	4,150千円	2,908千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　5 居宅介護住宅改修費	8,905,000円	8,104,303円	円	800,697円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		800,697

事　業　内　容

■ 居宅介護住宅改修事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 303)

要介護認定者が、手すりの取り付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	109件	85件
金額	8,104千円	7,226千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　6 居宅介護サービス計画給付費	122,823,000円	122,766,176円	円	56,824円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		56,824

事　業　内　容

■ 居宅介護サービス計画給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 303)

要介護認定者が、居宅介護支援事業所から居宅サービス計画の作成等のサービスを受けた場合に支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	8,467件	8,596件
金額	122,766千円	120,855千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　1 介護予防サービス給付費	68,816,000円	68,815,073円	円	927円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		927

			事　業　内　容
			■ 介護予防サービス給付事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書 P 305 ） 要支援認定者が、指定介護予防居宅サービス事業者から介護予防居宅サービスを受けたとき、それらに要する費用を支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	3,941件	3,726件
金額	68,815千円	61,829千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　2　2 地域密着型介護予防サービス給付費	6,367,000 円	5,344,542 円	円	1,022,458 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,022,458

			事　業　内　容
			■ 地域密着型介護予防サービス給付事業（所属：高齢介護課）（ 決算書 P 305 ） 要支援認定者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から介護予防サービスを受けたとき、それらに要する費用を支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	68件	58件
金額	5,345千円	4,585千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　2　3 介護予防福祉用具購入費	1,661,000 円	1,647,505 円	円	13,495 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		13,495

			事　業　内　容
			■ 介護予防福祉用具購入事業（所属：高齢介護課）（ 決算書 P 305 ） 要支援認定者が、入浴又は排泄の用に供する福祉用具を購入した場合に支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	60件	48件
金額	1,648千円	1,496千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　2　4 介護予防住宅改修費	7,482,000 円	7,481,568 円	円	432 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		432

			事　業　内　容
			■ 介護予防住宅改修事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書 P 305 ） 要支援認定者が、手すりの取り付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	92件	73件
金額	7,482千円	6,457千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　5 介護予防サービス計画給付費	14,062,000円	13,686,178円	円	375,822円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		375,822

事　業　内　容

■ 介護予防サービス計画給付事業(所属:高齢介護課) (決算書 P 305)

要支援認定者及び総合事業対象者が、指定介護予防支援事業所から居宅サービス計画の作成、事業者との連絡調整等のサービスを受けた場合に支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	3,012件	2,980件
金額	13,686千円	13,472千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　3　1 審査支払手数料	2,661,000円	2,300,322円	円	360,678円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		360,678

事　業　内　容

■ 審査支払手数料事業(所属:高齢介護課) (決算書 P 305)

介護(予防)サービス事業者からの保険給付費の請求に関する審査支払を委託している国保連合会へ手数料を支払う。

	令和6年度	令和5年度
件数	41,070件	40,632件
金額	2,300千円	2,276千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　1 高額介護サービス費	92,563,000円	92,128,365円	円	434,635円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		434,635

事　業　内　容

■ 高額介護サービス事業(所属:高齢介護課) (決算書 P 305)

要介護認定者が、同じ月に利用した介護保険サービスの自己負担が、一定の上限を超えたとき、申請により超えた分を支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	6,491件	6,119件
金額	92,128千円	83,832千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　2 高額介護予防サービス費	98,000円	65,585円	円	32,415円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		32,415

事　業　内　容

■ 高額介護予防サービス事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 305)

要支援認定者が、同じ月に利用した介護保険サービスの自己負担が、一定の上限を超えたとき、申請により超えた分を支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	47件	52件
金額	66千円	66千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　1 高額医療合算介護サービス費	13,394,000円	13,360,520円	円	33,480円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		33,480

事　業　内　容

■ 高額医療合算介護サービス事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 307)

要介護認定者が、年間に利用した介護保険と医療保険の自己負担が、一定の上限を超えたとき、申請により超えた分を支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	454件	345件
金額	13,361千円	8,934千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　2 高額医療合算介護予防サービス費	125,000円	124,914円	円	86円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		86

事　業　内　容

■ 高額医療合算介護予防サービス事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 307)

要支援認定者が、年間に利用した介護保険と医療保険の自己負担が、一定の上限を超えたとき、申請により超えた分を支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	9件	4件
金額	125千円	83千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　6　1 特定入所者介護サービス費	130,408,000円	130,407,820円	円	180円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		180

事　業　内　容

■ 特定入所者介護サービス事業（所属：高齢介護課）（ 決算書 P 307 ）

施設を利用した要介護認定者について、施設の居住費や食費が負担限度額を超えた額を申請により支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	3,513件	3,330件
金額	130,408千円	129,359千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳（円）		
2　6　2 特定入所者介護予防サービス費	66,000 円	55,706 円	円	10,294 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		10,294

事　業　内　容

■ 特定入所者介護予防サービス事業（所属：高齢介護課）（ 決算書 P 307 ）

施設を利用した要支援認定者について、施設の居住費や食費が負担限度額を超えた額を申請により支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	6件	7件
金額	56千円	44千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	不用額の内訳（円）		
3　1　1 介護給付費準備基金積立金	1,975,000 円	1,547,377 円	円	427,623 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		427,623

事　業　内　容

■ 介護給付費準備基金積立事業（所属：高齢介護課）（ 決算書 P 307 ）

介護保険給付等の増加に対応し、介護保険財政の健全な運営に資するため積立金を支出する。

（単位：千円）

	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第8期	当初残	139,713	141,507	143,924
	積立額	1,794	2,417	102,048
	取崩額	−	−	−
	期末残	141,507	143,924	245,972
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第9期	当初残	245,972	−	−
	積立額	1,547	−	−
	取崩額	−	−	−
	期末残	247,519	−	−

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　1 介護予防・生活支援サービス事業費	115,619,000円	104,069,024円	円	11,549,976円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		11,549,976

事　業　内　容

■ 介護予防・生活支援サービス事業(所属:高齢介護課) (決算書 P 309)

・介護予防・生活支援サービス給付費負担金 93,530千円

要支援認定者・事業対象者が総合事業サービス事業者からサービスを受けたときに要する費用を支給する。

サービス	令和6年度	令和5年度
訪問介護相当ｻｰﾋﾞｽ・訪問型ｻｰﾋﾞｽA	1,960件	2,204件
通所介護相当ｻｰﾋﾞｽ・通所型ｻｰﾋﾞｽA	2,023件	2,051件

・介護予防ケアマネジメント給付費負担金 10,027千円

総合事業サービスのみの利用者に、居宅介護事業所がケアプラン作成と業者との連絡調整等を行ったときに支給する。

	令和6年度	令和5年度
件数	2,145件	2,361件

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　2 介護予防ケアマネジメント事業費	20,978,000円	17,721,342円	円	3,256,658円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,256,658

事　業　内　容

■ 介護予防ケアマネジメント事業(所属:高齢介護課) (決算書 P 309)

介護予防対象者の介護予防ケアプランの作成等により、自立保持と身体的・精神的・社会的機能の維持向上を図る。

	令和6年度	令和5年度
委託件数	5,157件	5,344件
うち新規	154件	163件

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　2　1 一般介護予防事業費	14,927,000円	13,476,178円	円	1,450,822円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,450,822

事　業　内　容

■ 一般介護予防事業(所属:高齢介護課) (決算書 P 311)

高齢者を対象に、体力に合わせて5種類の介護予防運動教室や、栄養・歯科等のミニ講座を実施し、フレイル予防につなげる。

介護予防教室	令和6年度	令和5年度
事業費	7,680千円	6,480千円
延参加者数	21,887人	21,144人

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　1 総合相談事業費	6,938,000円	6,567,393円	円	370,607円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		370,607

事　業　内　容

■ 総合相談事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 311)

高齢者に、訪問や面接等による相談を行い、必要な支援を把握し適切なサービスや関係機関につなげる支援を行う。

相談内容	令和6年度	令和5年度
介護保険その他保健福祉サービス	282件	261件
権利擁護・成年後見制度	14件	9件
高齢者虐待	9件	9件

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	18,721,000円	18,161,608円	円	559,392円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		559,392

事　業　内　容

■ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 313)

ケアマネジャーの相談窓口として、関係機関との連携を支援し、支援困難な事例について助言指導を行う。

	令和6年度	令和5年度
相談件数	35件	67件

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　4 任意事業費	27,705,000円	20,046,850円	円	7,658,150円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		7,658,150

事　業　内　容

■ 任意事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 313)

家族介護教室や介護による家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減する事業等を行う。

事業内訳	令和6年度		令和5年度	
配食サービス	38人	1,110千円	58人	558千円
家族介護教室	26回	679千円	26回	625千円
介護用品支給	300人	11,716千円	278人	10,640千円
福祉用具・住宅改修支援	36件	72千円	21件	42千円
緊急通報サービス	236人	4,223千円	231人	2,373千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　5 在宅医療・介護連携推進事業費	6,760,000円	6,721,000円	円	39,000円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		39,000

事　業　内　容

■ 在宅医療・介護連携推進事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 315)

関係機関で連携し、在宅における医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

実施内容	令和6年度	令和5年度
在宅医療・介護推進協議会	1回	1回
講演会、研修会	5回	5回
専門職種意見交換会	5回	6回

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　6 生活支援体制整備事業費	12,321,000円	10,933,632円	円	1,387,368円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,387,368

事　業　内　容

■ 生活支援体制整備事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 315)

・生活支援コーディネーター委託料　4,000千円

・就労的支援コーディネーター委託料　4,000千円

委託先	有田市社会福祉協議会
委託期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
委託内容	生活支援コーディネーターを1名、就労的活動支援コーディネーターを1名配置し、高齢者の生きがいや役割づくり、地域の支え合いの場や活動の推進を行う。
結果	地域ふれあいサロン開設　8か所 サロン実務者交流会　2回 担い手養成講座　1回

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　7 認知症総合支援事業費	7,639,000円	6,874,238円	円	764,762円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		764,762

事　業　内　容

■ 認知症総合支援事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 315)

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するため、必要な医療や介護の体制を整え、生活を支援していく。

実施内容	令和6年度	令和5年度
認知症初期集中支援チーム員会議	4事例	1事例
認知症カフェの開催	7回	4回
SOSネットワーク　(登録者数)	153人	145人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　1 第1号被保険者保険料還付金	3,000,000 円	2,772,080 円	円	227,920 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		227,920

事　業　内　容

■ 第1号被保険者保険料還付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 317)

賦課更正等により過誤納となった介護保険第1号被保険者の過年度保険料の還付を行う。

令和6年度		令和5年度	
件数	金額	件数	金額
279件	2,772,080円	198件	2,040,020円

3. 主な施策の実施状況　後期高齢者医療特別会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　1 一般管理費	16,474,000 円	16,174,137 円	円	299,863 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		299,863

事　業　内　容

■ 後期高齢者医療事務事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 331)

・人間ドック等委託料　1,103千円

	令和6年度	令和5年度	前年度比
人間ドック受診者数	12人	9人	133.33%
脳ドック受診者数	20人	21人	95.24%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　2　1 徴収費	894,000 円	745,704 円	円	148,296 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		148,296

事　業　内　容

■ 徴収事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 331)

◎被保険者数の状況　(3月末現在)

	令和6年度	令和5年度	前年度比
被保険者数	5,331 人	5,253 人	101.48%

◎保険料収納状況

調定額(円)	令和6年度	令和5年度	前年度比
特別徴収	210,245,000	192,420,200	109.26%
普通徴収	193,757,000	138,157,800	140.24%
小計	404,002,000	330,578,000	122.21%
滞納繰越分	1,694,700	1,764,198	96.06%
総合計	405,696,700	332,342,198	122.07%

収納額(円)	令和6年度	令和5年度	前年度比
特別徴収	210,245,000	192,420,200	109.26%
普通徴収	192,670,100	137,178,200	140.45%
小計	402,915,100	329,598,400	122.24%
滞納繰越分	486,500	846,198	57.49%
総合計	403,401,600	330,444,598	122.08%

収納率	令和6年度	令和5年度
特別徴収	100.00%	100.00%
普通徴収	99.44%	99.29%
小計	99.73%	99.70%
滞納繰越分	28.71%	47.97%
総合計	99.43%	99.43%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 後期高齢者医療広域連合納付金	956,435,000 円	940,690,432 円	円	15,744,568 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		15,744,568

事　業　内　容

■ 後期高齢者医療広域連合納付事業(所属:保険年金課) (決算書 P 331)

◎療養給付の状況

件数	令和6年度	令和5年度	前年度比
医科(入院)	4,261	4,264	99.93%
医科(入院外)	90,020	88,117	102.16%
歯　科	10,032	9,636	104.11%
調　剤	40,552	39,501	102.66%
食事療養費	(4,027)	(4,033)	99.85%
訪問看護療養費	635	603	105.31%
柔道整復支給分	4,421	4,777	92.55%
その他支給分	787	852	92.37%
計	150,708	147,750	102.00%

日数／回数	令和6年度	令和5年度	前年度比
医科(入院)	70,664	70,552	100.16%
医科(入院外)	138,627	135,816	102.07%
歯　科	17,902	17,654	101.40%
調　剤	(54,008)	(53,067)	101.77%
食事療養費	(187,871)	(188,273)	99.79%
訪問看護療養費	5,991	6,055	98.94%
柔道整復支給分	29,519	33,811	87.31%
その他支給分	(5,025)	(5,892)	85.29%
計	262,703	263,888	99.55%

費用額(千円)	令和6年度	令和5年度	前年度比
医科(入院)	2,639,636	2,605,914	101.29%
医科(入院外)	1,475,067	1,445,120	102.07%
歯　科	154,651	153,889	100.50%
調　剤	601,545	597,273	100.72%
食事療養費	130,789	127,014	102.97%
訪問看護療養費	70,763	69,887	101.25%
柔道整復支給分	44,635	50,129	89.04%
その他支給分	(23,605)	(24,917)	94.73%
計	5,117,086	5,049,226	101.34%

(　)は再掲

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　1 保険料還付金	1,600,000 円	618,400 円	円	981,600 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		981,600

事　業　内　容

■ 保険料還付事業(所属:保険年金課)　　(決算書 P 333)

令和6年度		令和5年度	
件数	金額	件数	金額
72 件	618,400 円	88 件	998,400 円